

# 令和2年度 薬学部設置可能性等調査業務

## 報告書

令和3(2021)年3月

沖縄県



## 《 目 次 》

I. 業務の目的・内容	1
1. 業務の目的	1
2. 業務の内容	1
II. 沖縄県内の薬剤師需給予測及び薬剤師不足による影響	2
1. 薬剤師の需給予測	2
(1) 推計期間	2
(2) 推計方法	2
(3) 薬剤師需給推計結果	5
2. 薬剤師の確保等に関するアンケート（病院・薬局）	10
(1) 調査概要	10
(2) 調査結果	10
(3) まとめ	21
III. 沖縄県内の高校生の薬学部進学需要及び薬学部進学阻害要因等	23
1. 卒業後の進路と薬学部への進学に関するアンケート	23
(1) 調査概要	23
(2) 調査結果	23
(3) まとめ	36
IV. 薬学部進学者の沖縄県内への就職阻害要因等	37
1. 沖縄県出身の薬学生を対象としたアンケート	37
(1) 調査概要	37
(2) 調査結果	37
(3) まとめ	42
2. 薬学部卒業生の就職先に関するアンケート	43
(1) 調査概要	43
(2) 調査結果	43
(3) まとめ	50
V. 沖縄県内における国公立の薬学部設置の必要性	51
1. 沖縄県における薬剤師不足の状況を踏まえた必要性	51
2. 薬剤師育成の環境からみた県内での薬学部設置の意義	51
VI. 薬剤師養成に係る国内情勢	52
1. 薬学部入学者の動向	52
2. 薬学部卒業者と国家試験合格者の動向	55

VII. 県内国公立大学への薬学部設置に必要な事項・予算等 .....	57
1. 薬学部の設置基準等 .....	57
(1) 薬学部の設置基準・設置認可制度 .....	57
(2) 薬学部の設置審査のスケジュール .....	59
2. 大学設置等に関する国の方針等 .....	60
3. 薬学部設置に必要な予算等と課題・課題解決手法の検討 .....	62
(1) 薬学部設置に必要な予算等 .....	62
(2) 薬学部設置に必要な予算等に関する課題とその解決方法の検討 .....	63
VIII. 県内国公立大学への薬学部設置に係る有識者等意見聴取 .....	64
1. 近年新設された薬学部の設置経緯・現状 .....	64
2. 関係省庁における薬学部設置に関する現状・課題認識の整理 .....	66
3. 薬学部設置に関する現状・課題に関する意見聴取 .....	68
(1) 調査の目的 .....	68
(2) 調査の対象・調査方法 .....	68
(3) 調査結果の概要 .....	68
(4) まとめ .....	75
IX. 調査結果のまとめと今後の検討課題 .....	77
1. 調査結果のまとめ .....	77
(1) 沖縄県における薬剤師不足の状況を踏まえた薬学部設置の必要性 .....	77
(2) 薬剤師育成の環境からみた県内での薬学部設置の意義 .....	77
(3) 国公立の薬学部設置の必要性 .....	77
2. 調査結果を踏まえた薬学部設置を検討する上での課題 .....	77
(1) 薬学部設置までの期間における薬剤師不足の解消（緩和）に向けた検討 .....	78
(2) 県内国公立大学における薬学部設置の可能性と課題の整理 .....	78
(3) 薬学部設置に伴う経済等波及効果の検討 .....	78
(4) 薬学部設置に向けた具体的な検討課題とロードマップの整理 .....	78
3. 今後の検討課題 .....	78
(1) 沖縄県内の慢性的な薬剤師不足に係る課題及び解決手法等の整理 .....	78
(2) 沖縄県内の国公立大学へ薬学部を設置する場合の課題及び解決手法等の整理 .....	78
(3) 沖縄県内の国公立大学への薬学部設置がもたらす経済等波及効果の分析 .....	78
(4) 県内国公立大学への薬学部設置の必要性・可能性等に係る有識者等からの意見聴取 .....	79
(5) 薬学部設置等可能性調査事業検討委員会の開催 .....	79
(6) 薬剤師確保対策のためのアクションプランの策定 .....	79

## 資料編

薬剤師の確保等に関するアンケート 調査票（病院）  
 薬剤師の確保等に関するアンケート 調査票（薬局）  
 卒業後の進路と薬学部への進学に関するアンケート 調査票  
 沖縄県出身の薬学生を対象としたアンケート 調査票  
 薬学部卒業生の就職先に関するアンケート 調査票

# I. 業務の目的・内容

## 1. 業務の目的

国は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目処に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指しており、薬剤師については、多剤・重複投与の防止や残薬解消による患者の薬物療法の安全性・有効性の向上、医療費の適正化への役割が求められており、沖縄県においても地域包括ケアシステムの構築に必要な薬剤師の養成確保が急務となっている。

しかしながら、沖縄県は人口10万人あたりの薬剤師数が全国最下位であり、沖縄県議会に対して沖縄県薬剤師会から薬剤師確保に関する陳情が提出される等、県内の薬剤師は慢性的に不足している状況にあることが課題となっている。

薬剤師が不足している要因として、沖縄県内に薬剤師養成機関が無く、薬剤師になるためには、県外へ進学する必要があることや多額の費用がかかること等が挙げられており、沖縄県薬剤師会、沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、沖縄県看護協会が連名で、県内国公立大への薬学部創設を求める署名活動を実施し、約10万筆の署名が集まっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】では、地域社会を支える人材の育成の中で、医薬品の適正使用を推進するため、薬剤師の確保等に努めることとされている。また、沖縄県知事は、薬剤師不足の解消を目指し、琉球大学への薬学部設置に取り組むことを公約としている。

上記を踏まえて、本業務では、薬剤師不足解消及び県内国公立大学への薬学部設置の必要性、可能性等に係る調査等を実施した。

## 2. 業務の内容

上記目的を達成するため、本業務では、以下に示す事項について、現状把握、要因分析等を行い、その結果を報告書にとりまとめた。

- (1) 沖縄県内の薬剤師需給予測及び薬剤師不足による影響の把握
- (2) 沖縄県内の高校生等の薬学部進学需要及び薬学部進学阻害要因等の把握
- (3) 薬学部進学者の沖縄県内への就職阻害要因等の把握
- (4) 薬剤師養成に係る国内情勢の整理
- (5) 沖縄県内の国公立大学への薬学部設置の必要性及び可能性と課題及び課題解決手法等の整理
- (6) 沖縄県内の国公立大学への薬学部設置の必要性及び可能性等に係る有識者等からの意見聴取

## II. 沖縄県内の薬剤師需給予測及び薬剤師不足による影響

### 1. 薬剤師の需給予測

#### (1) 推計期間

推計期間は、2019年度から2045年度までとした。

#### (2) 推計方法

##### ① 供給量

以下の方法により、沖縄県における薬剤師の供給量を推計した。

##### ア. 薬剤師国家試験合格者数の推計

- ・大学進学予定者数の将来推計（文部科学省推計）を基に、将来の薬剤師国家試験合格者数が同程度の割合で増減するものと仮定して推計した。

##### イ. 薬剤師数の推計

- ・1963年度以降の薬剤師国家試験の合格者数、死亡率を基に、2018年度の薬剤師数を推計した。
- ・2019年度以降は、ア)で推計した薬剤師国家試験合格者数と死亡率を基に、将来の薬剤師数を推計した。
- ・沖縄県で従事する薬剤師数については、全国に占める沖縄県の割合より、上記を案分して推計した。

##### ウ. 補正係数による推計値の補正

- ・2008年～2018年の沖縄県の薬剤師数（実績値）と、イ)で推計した2008年～2018年の沖縄県の薬剤師数（推計値）を比較し、補正係数（実績値÷推計値）を設定。
- ・イ)で推計した2019年度以降の沖縄県の薬剤師数に、上記の補正係数を乗じて沖縄県の薬剤師数を推計した。

##### エ. 二次医療圏別の推計

- ・2008年～2018年の二次医療圏別の薬剤師数の実績値より、二次医療圏別の構成比（平均値）を算出。
- ・当該構成比により、ウ)で推計した2019年度以降の沖縄県の薬剤師数を案分して、二次医療圏別の薬剤師数を推計した。

##### ② 需要量

薬剤師の需要量は、就業場所別（薬局、病院・診療所、その他）に薬剤師数を推計し、これらを積み上げて算出した。

なお、需要量の推計に当たっては、薬剤師1人当たり処方箋枚数及び薬剤師1人当たり病床数について、以下の2つのケースを設定した。

A：薬局薬剤師の1人当たり処方箋枚数は2019年水準、病院・診療所に従事する薬剤師の1人当たり病床数は2018年水準で変化しないと想定（先行研究<sup>1</sup>で採用されている方法を基本とした推計方法）

B：薬局薬剤師の1人当たり処方箋枚数については、近年、減少傾向にある。今後、在宅医療の推進等による薬剤師の業務増加に伴い、これまで通りの処方箋の処理が困難となり、薬剤師の増員が求められることから、1人当たりの処方箋処理枚数が減少することが見込まれる。このことから、1人当たり処方箋枚数の減少傾向は2019年度以降、2025年（地域包括ケア構築の目標年）まで継続するものと想定。

病院・診療所に従事する薬剤師についても、病棟業務の増加等により、薬剤師の負担が大きくなることが危惧されており、薬剤師1人当たりの病床数の改善が求められるものと見込まれることから、薬剤師1人当たりの病床数は、2019年度以降、2025年まで減少するものと想定。

## 1) 薬局

### ア. 投薬対象者の推計

- ・「薬剤師の確保等に関するアンケート調査（薬局）」の結果を参考に、二次医療圏別での2019年度の投薬対象数を推計し、推計年度における65歳以上人口の2019年比を乗じて各年度の二次医療圏別での投薬対象数を算出した。

### イ. 処方箋枚数の推計

- ・処方箋受取率は、2014～2019年度の平均伸び率で上昇し、89%（2019年度時点の全国都道府県最高値）に達した後は変化しないものとした。
- ・投薬対象数に、処方箋受取率を乗じて二次医療圏別での処方箋枚数を推計算出した。

### ウ. 薬剤師1人当たりの処方箋枚数の設定

- ・「薬剤師の確保等に関するアンケート調査（薬局）」の結果を参考に、二次医療圏別に2019年度の薬剤師1人当たり処方箋枚数を推計した。
- ・将来推計に当たって、薬剤師1人当たり処方箋枚数は、以下の2つのケースを設定した。

A：薬局薬剤師1人当たり処方箋枚数が2019年水準で変化しないと想定した場合

B：薬局薬剤師1人当たり処方箋枚数が2025年まで一定数減少<sup>(注)</sup>すると想定した場合

(注)業務増加に伴う、処方箋処理枚数の減少を見込んだもの。2009年度～2018年度にかけての、薬局薬剤師1人当たり処方箋枚数の年平均減少率を算出し、当該減少率を用いて2020年度～2025年度にかけての薬局薬剤師1人当たり処方箋枚数を設定。

### エ. 薬剤師需要量の推計

- ・二次医療圏別に、処方箋枚数を薬剤師1人当たり処方箋枚数で除して従事者の需要量を

---

<sup>1</sup> 平成30年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業 かかりつけ薬剤師・薬局の多機関・多職種との連携に関する調査研究分担研究「薬剤師の需給動向の予測および薬剤師の専門性確保に必要な研修内容等に関する研究」（研究分担者 長谷川洋 名城大学薬学部教授）

推計した。

## 2) 病院・診療所

### ア. 病床数の推計

- ・一般病床、療養病床については、「沖縄県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」、及び「沖縄県地域医療構想検討会議第 1 回（平成 27 年 9 月 3 日開催）」資料を基に、設定されている二次医療圏別の病床の必要量に基づき設定した。
- ・精神病床、感染症病床、結核病床については、厚生労働省「平成 30 年医療施設（動態）調査」における病床数（二次医療圏別）が維持されるものとした。

### イ. 薬剤師 1 人当たり病床数の推計

- ・沖縄県「平成 29 年度病床機能報告」、及び厚生労働省「平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師統計」より、二次医療圏別に 2018 年度の薬剤師 1 人当たりの病床数を推計した。
- ・病院・診療所に従事する薬剤師 1 人当たり病床数は、以下の 2 つのケースを設定した。

A：薬剤師 1 人当たり病床数が 2018 年水準で変化しないと想定した場合

B：薬剤師 1 人当たりの病床数が減少<sup>(注)</sup>すると想定した場合

(注) 薬剤師負担軽減のため、薬剤師 1 人当たり病床数の改善を見込んだもの。2019 年度～2025 年度にかけて、2016 年度において配置水準が最も高い東京都(20.0 床/人)と同程度の水準まで、毎年度均等に配置水準が上昇するものとした。

### ウ. 薬剤師需要量の推計

- ・二次医療圏別に、推計した病床数を、薬剤師 1 人当たり病床数で除して推計した。

## 3) その他

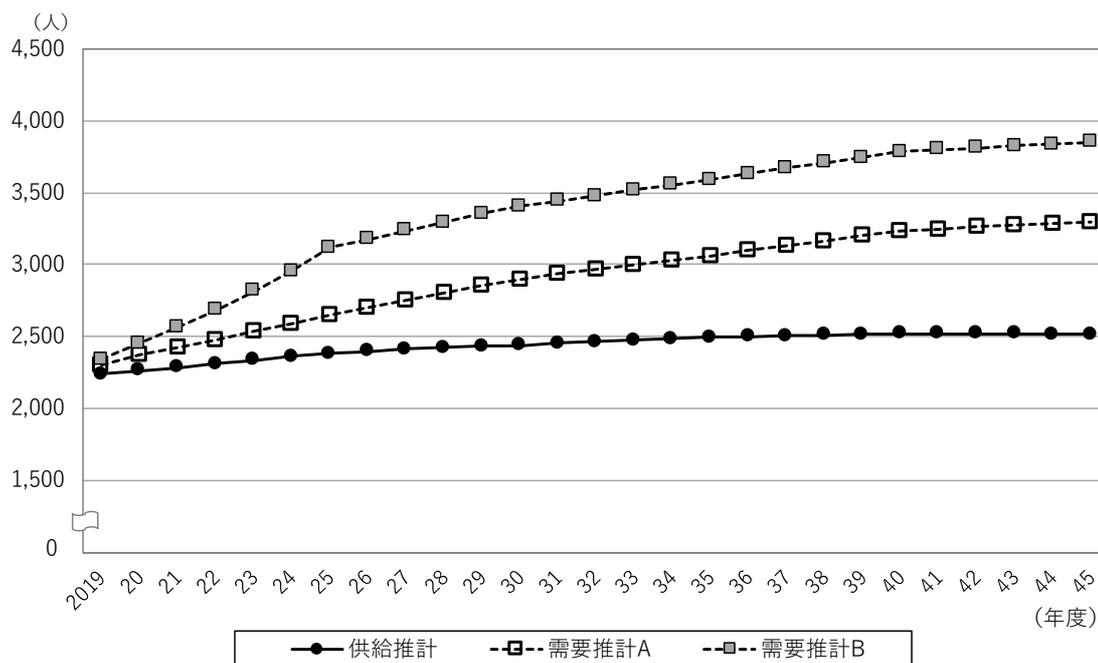
- ・介護保険施設、大学、医薬品関係企業、衛生行政機関又は保健衛生施設、その他の業務従事者、無職の者については、2018 年水準で変化しないと想定した。

### (3) 薬剤師需給推計結果

#### ① 沖縄県全体

薬局薬剤師1人当たりの処方箋枚数、及び病院・診療所の薬剤師1人当たりの病床数が変化しないと想定した需要推計A、薬局薬剤師1人当たりの処方箋枚数、及び病院・診療所の薬剤師1人当たりの病床数が2019年度以降、2025年度まで一定数減少すると想定した需要推計Bともに供給量を上回り、年を追うごとに、その差が拡大する結果となった。

図表 II-1 薬剤師需給推計結果(沖縄県全体)



(注)

● 需要推計 A

- ・ 薬局の従事者：薬剤師1人当たり処方箋枚数が2019年水準で変化しないと想定した場合
- ・ 病院・診療所の従事者：薬剤師1人当たり病床数が2018年水準で変化しないと想定した場合

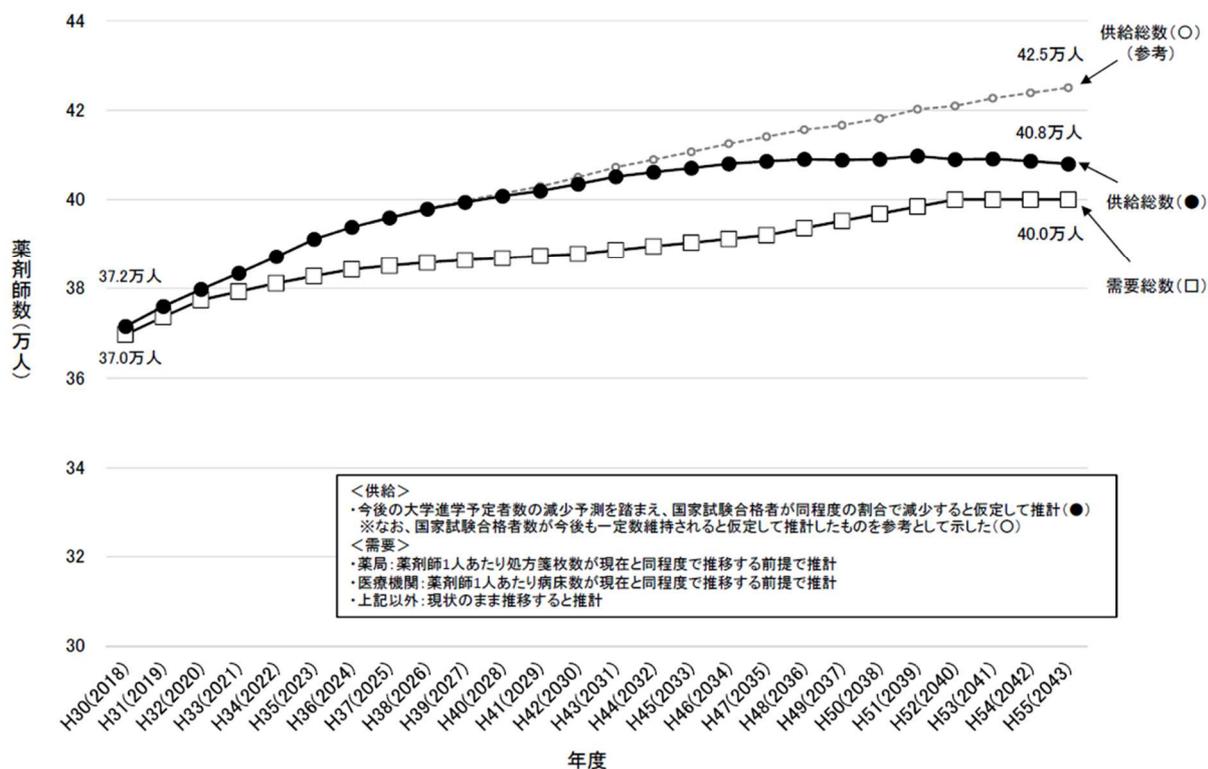
● 需要推計 B

- ・ 薬局の従事者：薬剤師1人当たり処方箋枚数が2025年まで一定数減少すると想定した場合
- ・ 病院・診療所の従事者：薬剤師1人当たりの病床数が2025年度まで一定数減少すると想定した場合

## 【参考】国の先行研究における全国の薬剤師需給予測結果

薬剤師の需給予測に係る国の先行研究によると、国全体での薬剤師の総数としては、今後数年間は需要と供給が均衡している状況が続くことになるが、長期的に見ると、供給が需要を上回ることが見込まれている。

図表 II-2 薬剤師の需給予測(総薬剤師数:機械的な試算による推計)



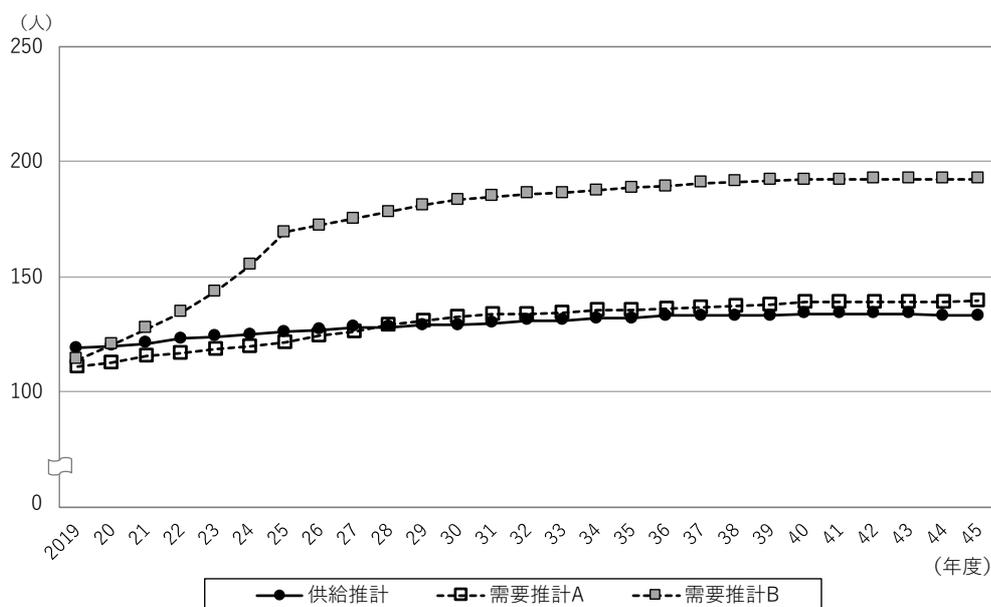
(資料)平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業 かかりつけ薬剤師・薬局の多機関・多職種との連携に関する調査研究分担研究「薬剤師の需給動向の予測および薬剤師の専門性確保に必要な研修内容等に関する研究」(研究分担者 長谷川洋 名城大学薬学部教授)(平成 31(2019)年 3 月)

## ② 二次医療圏別

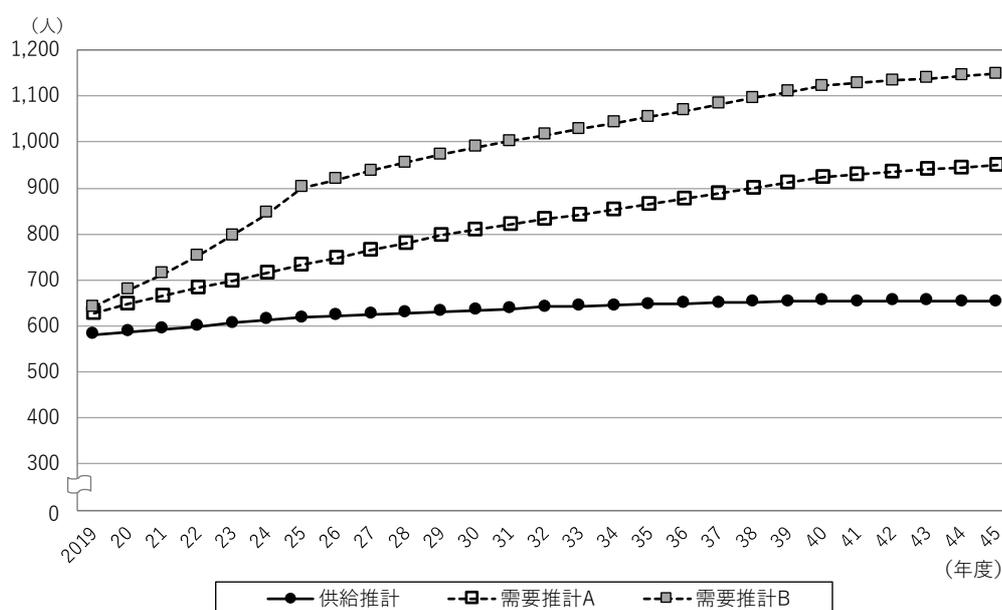
需要推計 A では、北部、宮古においては、推計期間を通じて概ね需給のバランスがとれる結果となっている。その他の二次医療圏では、推計期間を通じて需要が供給を上回り、年を追うごとに、その差が広がる結果となった。

需要推計 B では、2025 年度までの薬剤師需要の拡大により、2022 年以降、全ての二次医療圏において需要が供給を上回るとともに、需要推計 A に比べて需要量が高水準で推移する結果となった。

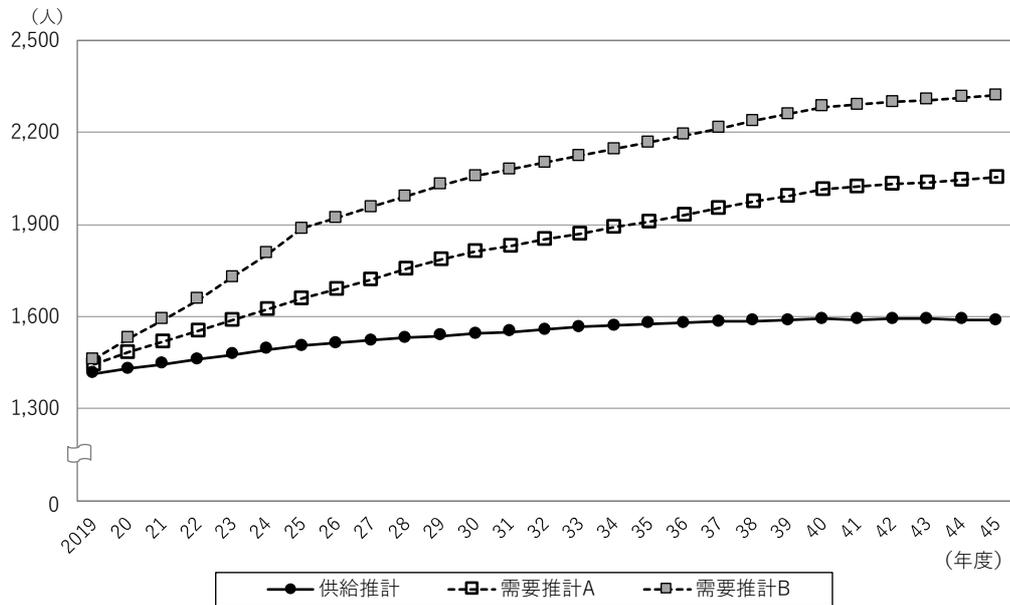
図表 II-3 薬剤師需給推計結果(北部)



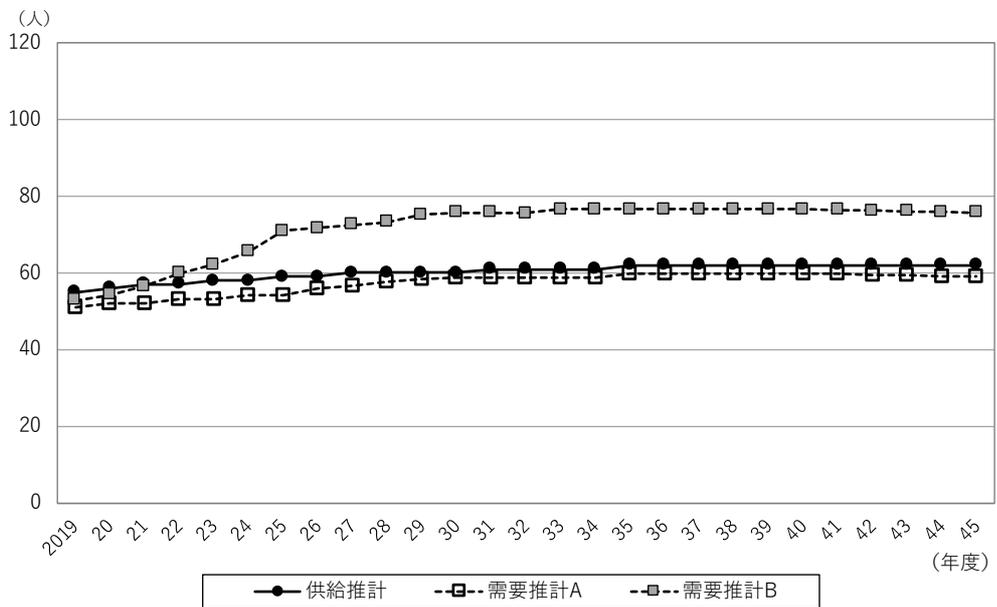
図表 II-4 薬剤師需給推計結果(中部)



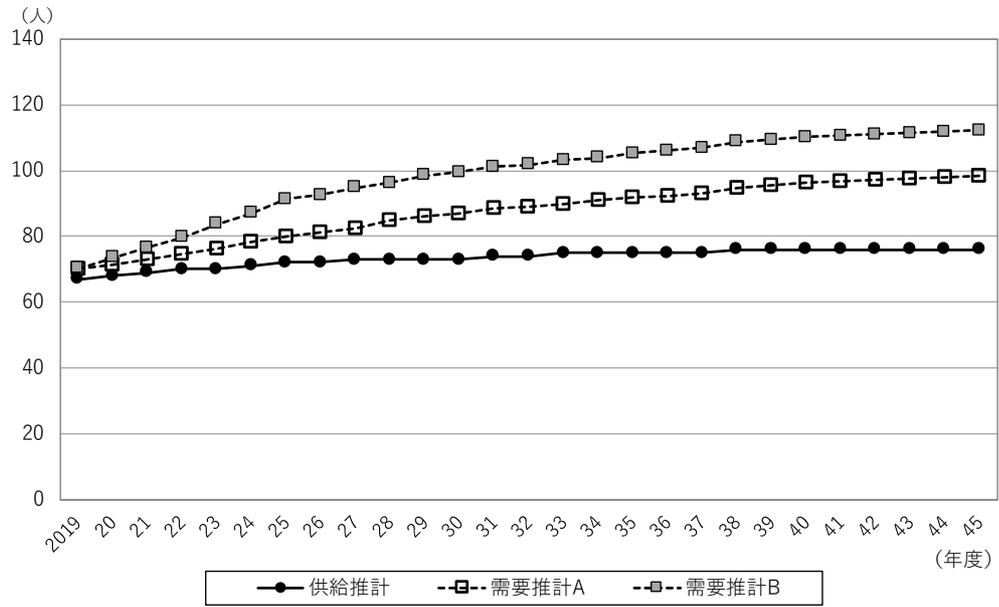
図表 II-5 薬剤師需給推計結果(南部)



図表 II-6 薬剤師需給推計結果(宮古)



図表 II-7 薬剤師需給推計結果(八重山)



## 2. 薬剤師の確保等に関するアンケート（病院・薬局）

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

沖縄県内の病院及び薬局における薬剤師の充足状況に加えて、薬剤師の不足に伴い発生する問題や薬剤師不足解消（緩和）のための対策、近年薬剤師に求められている取組の実施状況等を把握することを目的とした。

#### ② 調査対象・調査方法

沖縄県内に立地する病院の薬剤部門（61件）及び薬局（551件）を対象に、郵送による調査票の配布・回収を行った。

#### ③ 調査期間

2020年11月13日～1月5日。

#### ④ 回収数・回収率

回収数：病院 47、薬局 254

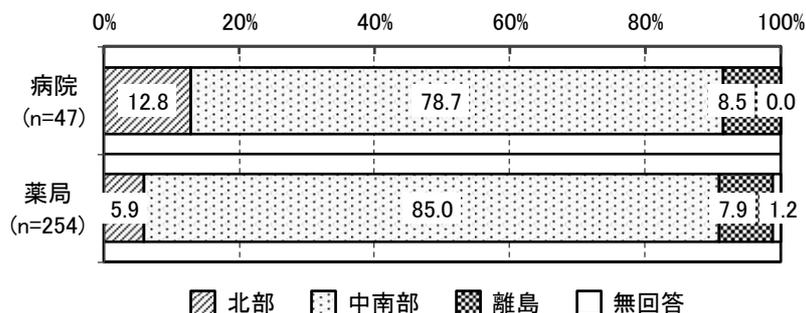
回収率：病院 77.0%、薬局 46.1%

### (2) 調査結果

#### ① 所在地

病院の所在地は、中南部が78.7%、北部が12.8%、離島が8.5%、薬局の所在地は、中南部が85.0%、離島が7.9%、北部が5.9%である。

図表 II-8 所在地



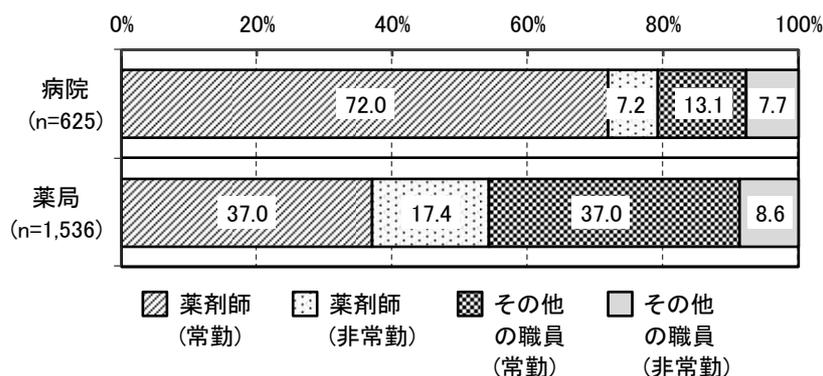
## ② 病院の薬剤部門・薬局の職員数

### 1) 職種別・雇用形態別職員数

病院・薬局それぞれの職員数を合計し、職種別に集計した。

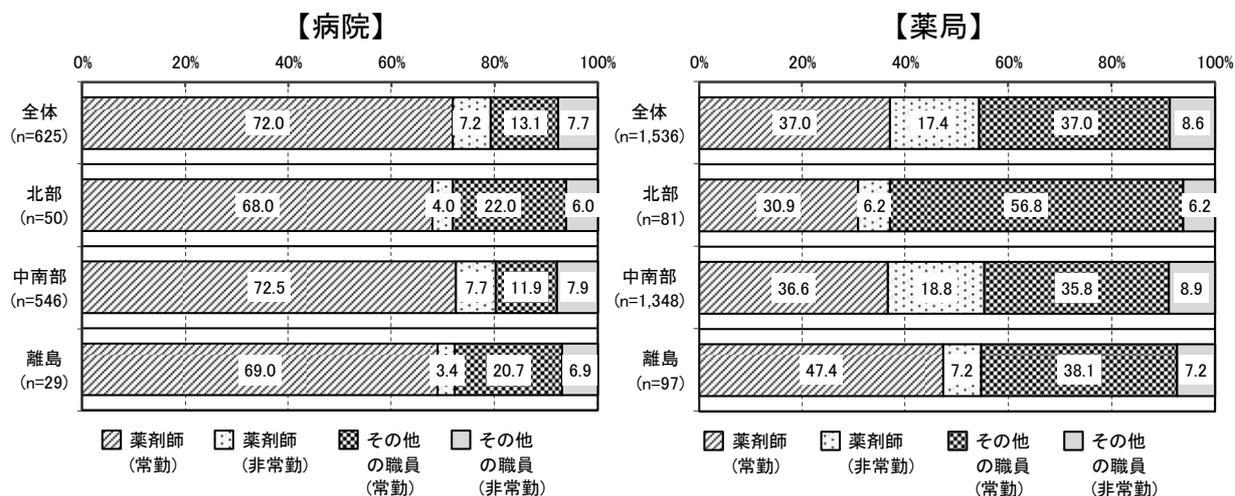
病院では、「薬剤師（常勤）」が約7割で、「薬剤師（非常勤）」は1割に満たないが、薬局では、「薬剤師（常勤）」は約4割にとどまり、「薬剤師（非常勤）」が約2割で、「その他の職員」が常勤・非常勤を合わせて4割を超える。

図表 II-9 職種別・雇用形態別職員数



地域別にみると、病院では、「薬剤師（常勤）」の割合に大きな差がないが、薬局では「離島」（47.4%）、「中南部」（36.6%）、「北部」（30.9%）の順に割合が高く、中南部では「薬剤師（非常勤）」の割合が他地域よりも10ポイント以上高い。

図表 II-10 職種別・雇用形態別職員数(地域別)



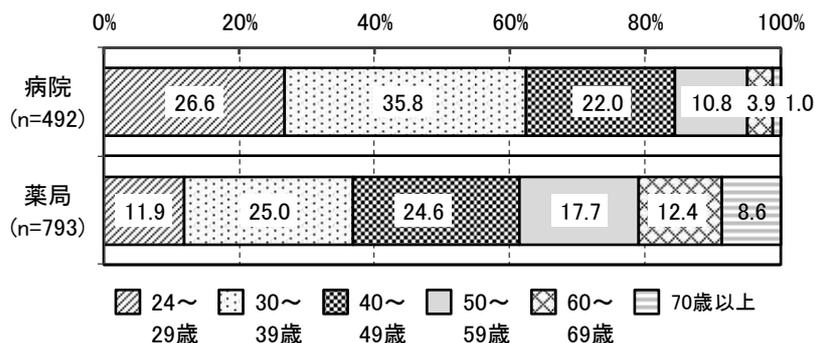
## 2) 年代別薬剤師数

病院・薬局それぞれの薬剤師数を合計し、年代別に集計した。

病院では、「30～39歳」（35.8%）、「24～29歳」（26.6%）の順に割合が高く、40歳未満の薬剤師が約6割を占める。

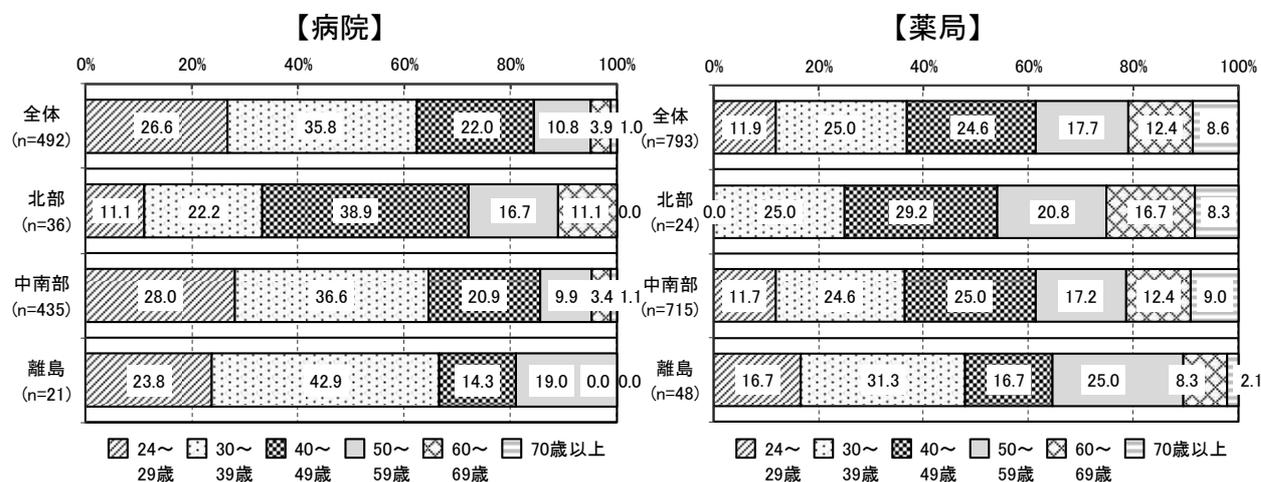
薬局では、「30～39歳」（25.0%）、「40～49歳」（24.6%）の割合が高く、「24～29歳」の割合は約1割にとどまっている。また、「70歳以上」の割合も約1割である。

図表 II-11 年代別薬剤師数



地域別にみると、病院・薬局とも、北部では40歳以上の割合が他地域よりも高くなっている。

図表 II-12 年代別薬剤師数(地域別)

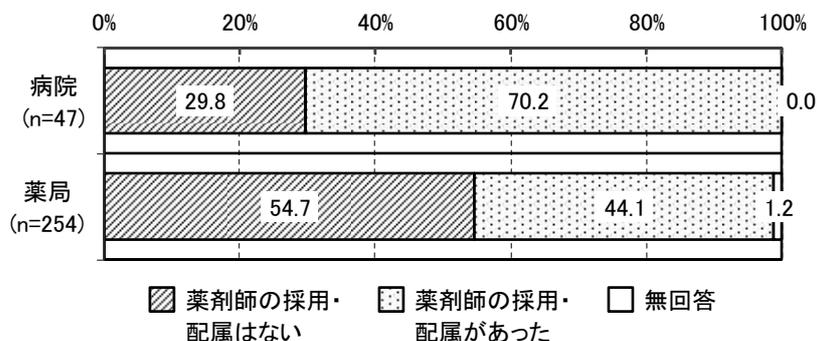


### ③ 薬剤師の採用・配属状況と充足状況について

#### 1) 薬剤師の採用・配属の有無（2019年1月以降）

病院では、「薬剤師の採用・配属があった」が約7割だが、薬局では約4割にとどまっている。

図表 II-13 薬剤師の採用・配属の有無(2019年1月以降)



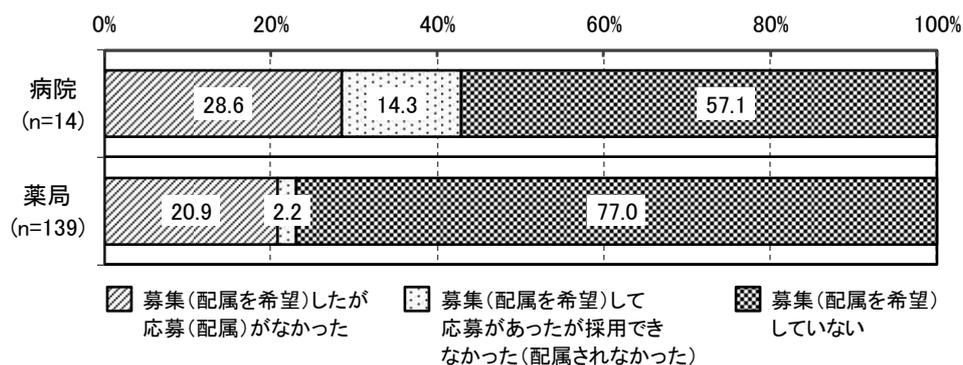
#### 2) 薬剤師の採用・配属がない理由

「薬剤師の採用・配属はない」と回答した病院・薬局にその理由を尋ねた。

「募集（配属を希望）したが応募（配属）がなかった」の割合は、病院で28.6%、薬局で20.9%である。

また、「募集（配属を希望）して応募があったが採用できなかった（配属されなかった）」の割合は、病院で14.3%、薬局で2.2%である。

図表 II-14 [参考] 薬剤師の採用・配属がない理由



(注) 病院のサンプル数が少ないため、参考として掲載。

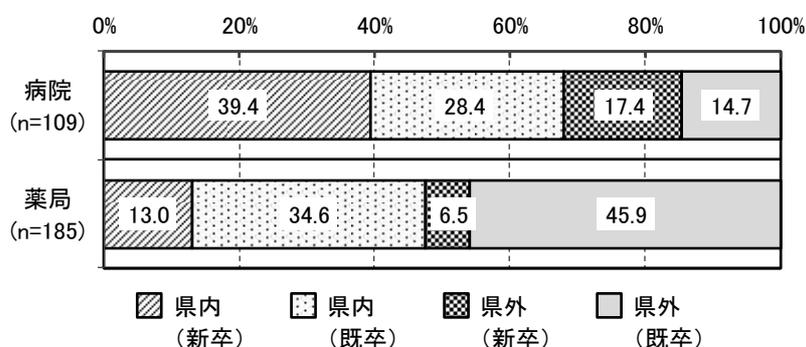
### 3) 2019年1月以降に採用・配属された薬剤師の出身地域・経歴

2019年1月以降に採用・配属された薬剤師のうち、調査時点で継続勤務している薬剤師数を病院・薬局それぞれで合計し、出身地域（県内／県外）及び経歴（新卒／既卒）別に集計した。

病院では、「県内（新卒）」（39.4%）、「県内（既卒）」（28.4%）、「県外（新卒）」（17.4%）、「県外（既卒）」（14.7%）の順で割合が高く、県内出身者を合わせると約7割、新卒を合わせると約6割である。

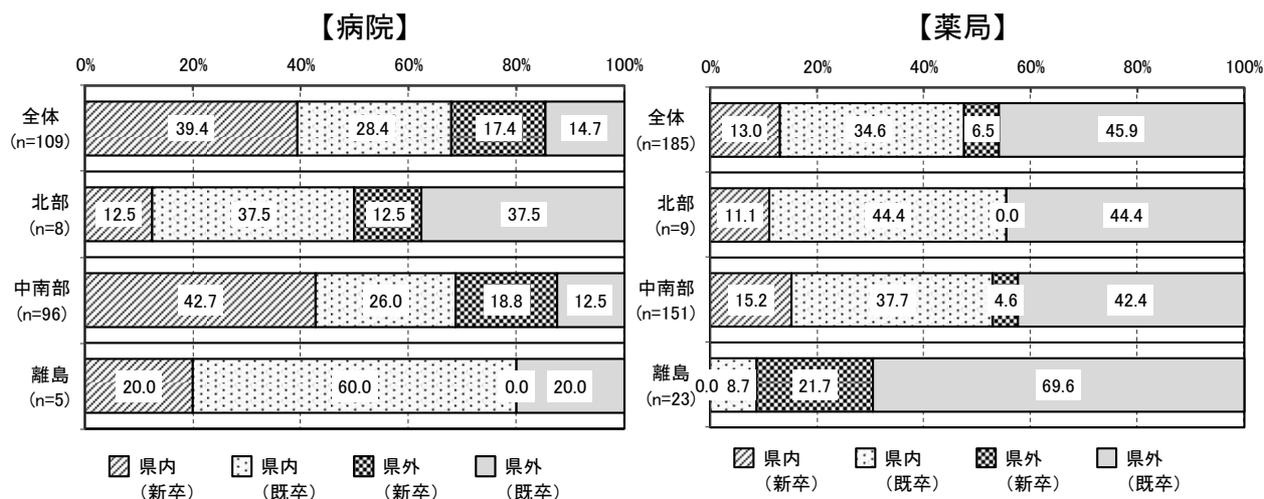
一方、薬局では、「県外（既卒）」（45.9%）、「県内（既卒）」（34.6%）、「県内（新卒）」（13.0%）、「県外（新卒）」（6.5%）の順に割合が高く、県内出身者は約5割、新卒は約2割にとどまっている。

図表 II-15 2019年1月以降に採用・配属された薬剤師数



地域別の割合は、以下のとおりである。

図表 II-16 [参考]2019年1月以降に採用・配属された薬剤師数（地域別）



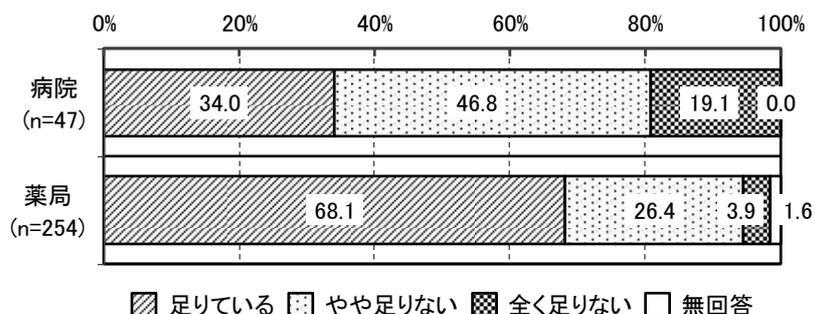
(注) 北部・離島のサンプル数が少ないため、参考として掲載。

#### 4) 現在の薬剤師の充足状況

病院では、「やや足りない」が46.8%、「全く足りない」が19.1%であり、合わせると約7割の病院で薬剤師が不足している。

一方、薬局では、「足りている」(68.1%)が約7割を占める。

図表 II-17 現在の薬剤師の充足状況



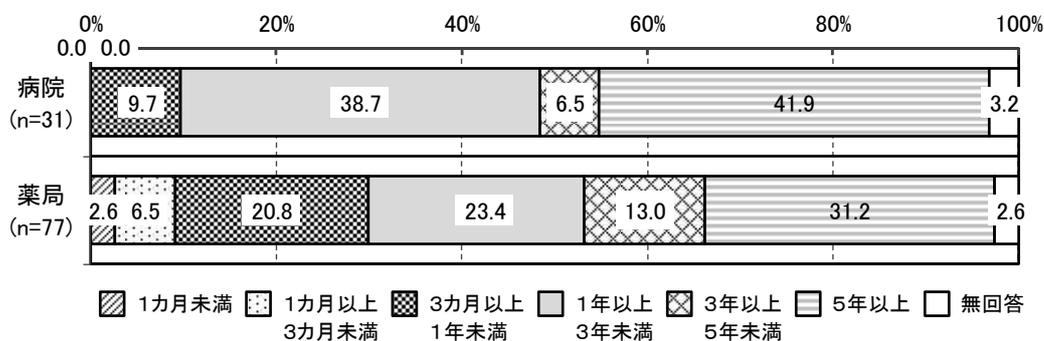
#### 5) 薬剤師不足の状況が続いている期間

薬剤師の充足状況を「やや足りない」または「全く足りない」と回答した病院・薬局に、薬剤師不足の状況が続いている期間を尋ねた。

病院では「5年以上」が41.9%、「3年以上5年未満」が6.5%であり、約半数の病院で3年以上の長期にわたって薬剤師が不足している。また、「1年以上3年未満」も38.7%と約4割を占め、1年以上薬剤師が不足している病院が約9割を占める。

薬局では、「5年以上」が31.2%と、病院よりはやや割合が低いものの、「3年以上5年未満」(13.0%)と合わせると、3年以上薬剤師が不足している薬局が約4割を占める。一方、不足期間が1年未満の薬局も約3割ある。

図表 II-18 薬剤師不足の状況が続いている期間

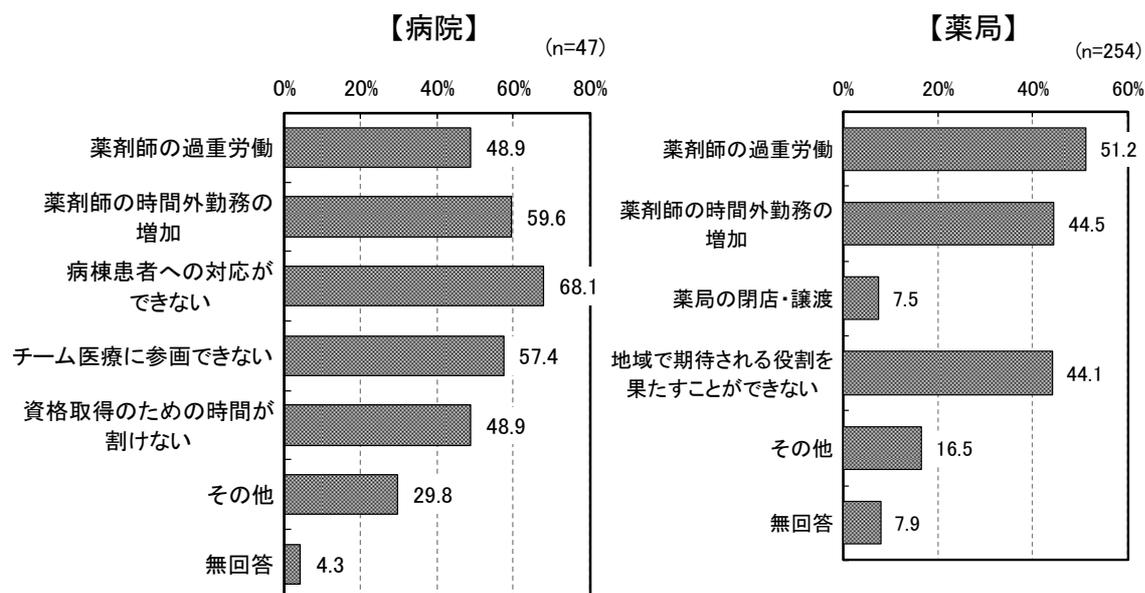


## 6) 薬剤師不足で発生し得る問題

薬剤師不足で発生し得る問題（または発生している問題）について尋ねたところ、病院では、「病棟患者への対応ができない」（68.1%）の割合が最も高く、次に「薬剤師の時間外勤務の増加」（59.6%）、「チーム医療に参画できない」（57.4%）が続く。また、上記よりもやや割合が低いものの、「薬剤師の過重労働」や「資格取得のための時間が割けない」（いずれも 48.9%）の割合も約5割である。

薬局では、「薬剤師の過重労働」（51.2%）の割合が最も高く、次に「薬剤師の時間外勤務の増加」（44.5%）が続く。また、次に割合が高いのは「地域で期待される役割を果たすことができない」（44.1%）である。

図表 II-19 薬剤師不足で発生し得る問題（複数回答）

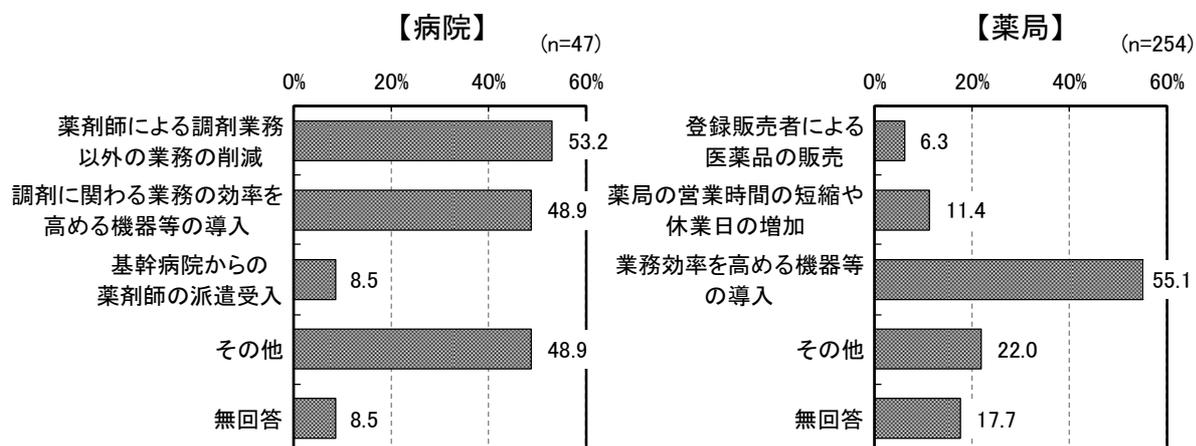


## 7) 薬剤師不足解消（緩和）に向けて必要な対応

薬剤師不足解消（緩和）に向けて必要な対応について尋ねたところ、病院では、「その他」を除くと、「薬剤師による調剤業務以外の業務の削減」（53.2%）の割合が最も高く、次に「調剤に関わる業務の効率を高める機器等の導入」（48.9%）が続く。

薬局では、「業務効率を高める機器等の導入」（55.1%）の割合が突出して高い。

図表 II-20 薬剤師不足解消（緩和）のための対応（複数回答）

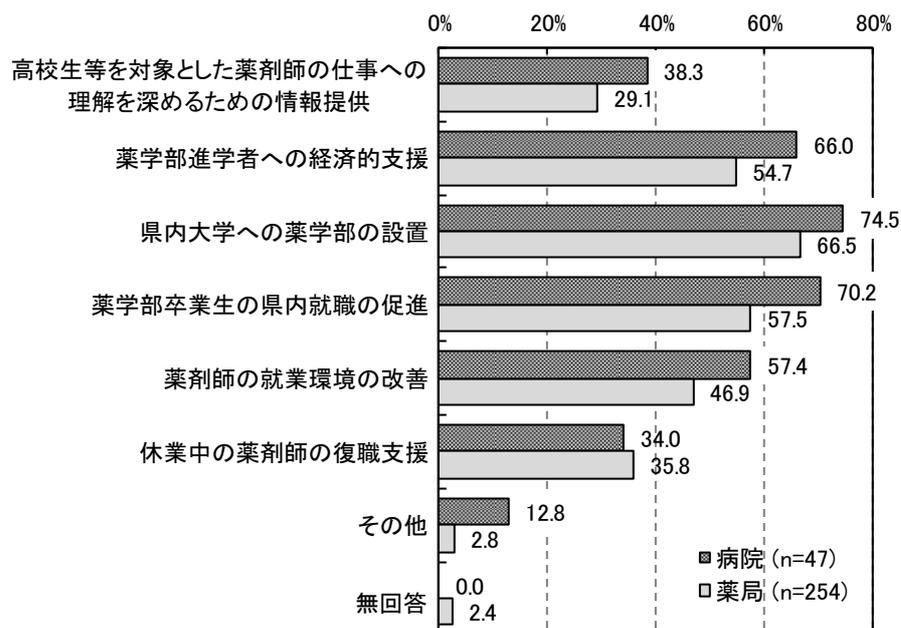


## 8) 沖縄県内での薬剤師不足の解消（緩和）に向けて必要な取組

病院・薬局とも、「県内大学への薬学部の設置」（病院 74.5%、薬局 66.5%）の割合が最も高く、次に「薬学部卒業生の県内就職の促進」（同 70.2%、57.5%）、「薬学部進学者への経済的支援」（同 66.0%、54.7%）が続く。

また、「薬剤師の就業環境の改善」（同 57.4%、46.9%）の割合も上記の次に高く、病院では約6割、薬局では約5割を占める。

図表 II-21 沖縄県内での薬剤師不足の解消（緩和）に向けて必要な取組（複数回答）

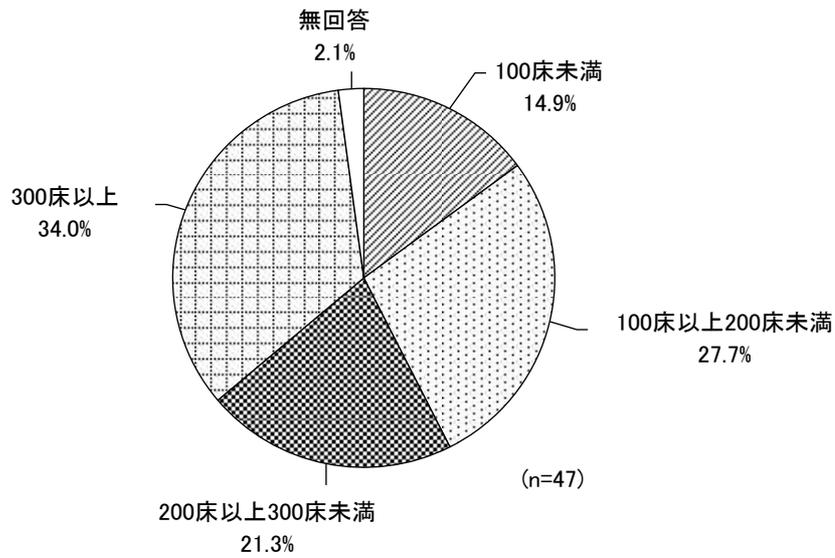


#### ④ 病院の薬剤部門・薬局の運営について

##### 1) 病床数（病院）

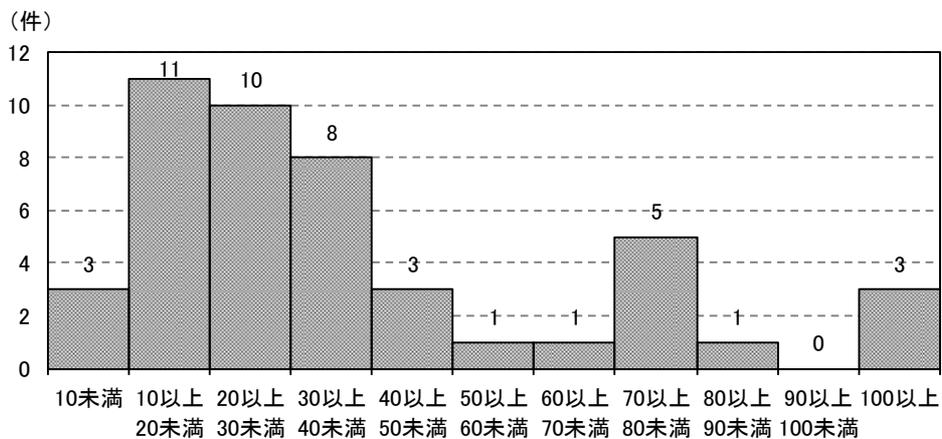
回答した病院の病床数は、「300床以上」（34.0％）の割合が最も高く、次に「100床以上200床未満」（27.7％）、「200床以上300床未満」（21.3％）、「100床未満」（14.9％）が続く。

図表 II-22 病床数(病院)



薬剤師1人当たりの病床数をみると、件数が多いのは「10以上20未満」（11件）、「20以上30未満」（10件）、「30以上40未満」（8件）の範囲である。

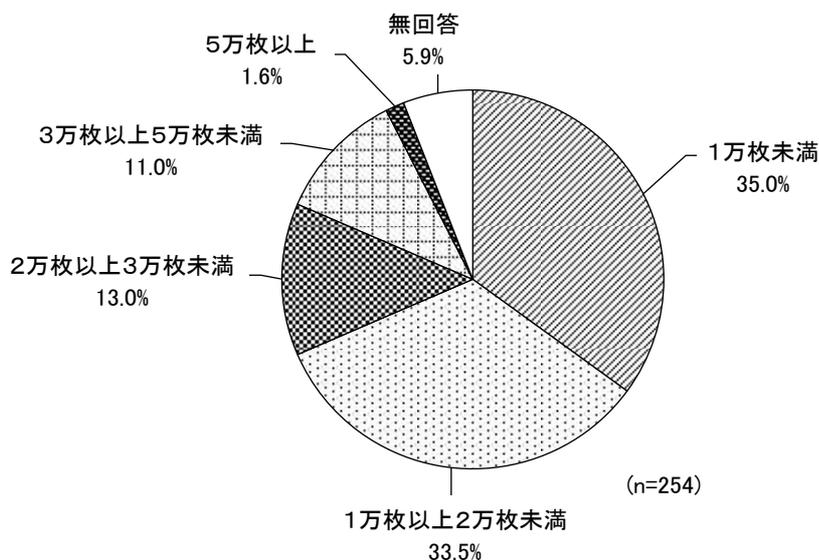
図表 II-23 薬剤師1人当たりの病床数



## 2) 取扱処方箋数（薬局）

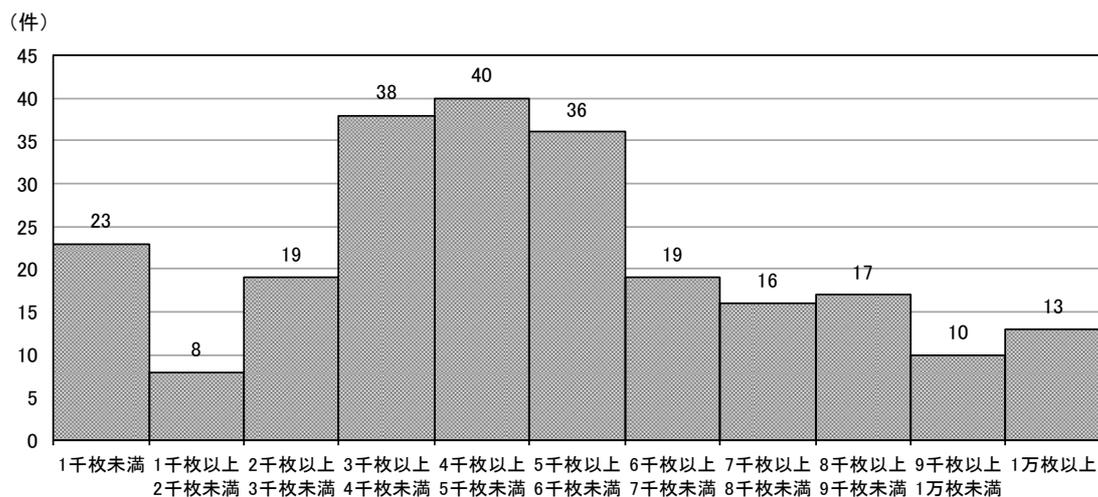
回答した薬局の取扱処方箋数は、「1万枚未満」（35.0%）の割合が最も高く、次に「1万枚以上2万枚未満」（33.5%）、「2万枚以上3万枚未満」（13.0%）、「3万枚以上5万枚未満」（11.0%）、「5万枚以上」（1.6%）が続く。

図表 II-24 取扱処方箋数



薬剤師1人当たりの処方箋枚数を見ると、最も件数が多いのは3千枚以上6千枚未満の間（36～40件）、次に件数が多いのは1千枚未満（23件）である。

図表 II-25 薬剤師1人当たりの処方箋枚数



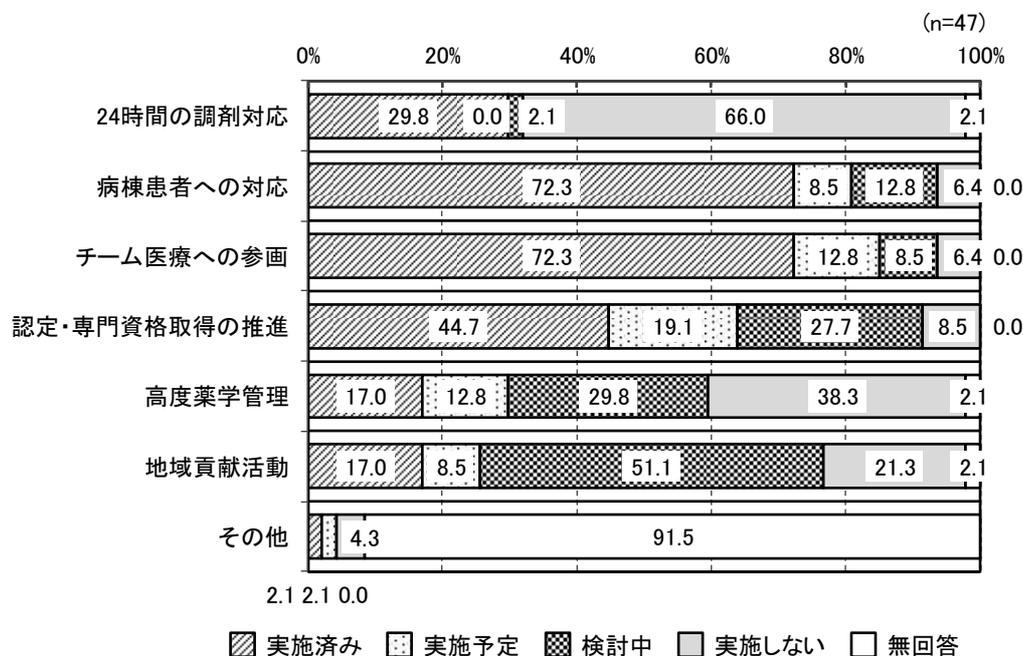
### 3) 取組の実施・検討状況

約7割の病院が「病棟患者への対応」と「チーム医療への参画」（いずれも72.3%）に対応しており、それぞれを「実施予定」としている病院も概ね1割となっている。また、「認定・専門資格取得の推進」についても、「実施済み」が44.7%と比較的割合が高く、「実施予定」も約2割である。

「高度薬学管理」については、実施済みは17.0%、実施予定も12.8%にとどまっており、約4割は「実施しない」と回答している。また、「地域貢献活動」についても、約半数が「検討中」、約2割が「実施しない」と回答している。

「実施しない」の割合が最も高いのは「24時間の調剤対応」（66.0%）で、約7割を占める。

図表 II-26 取組の実施・検討状況(病院)

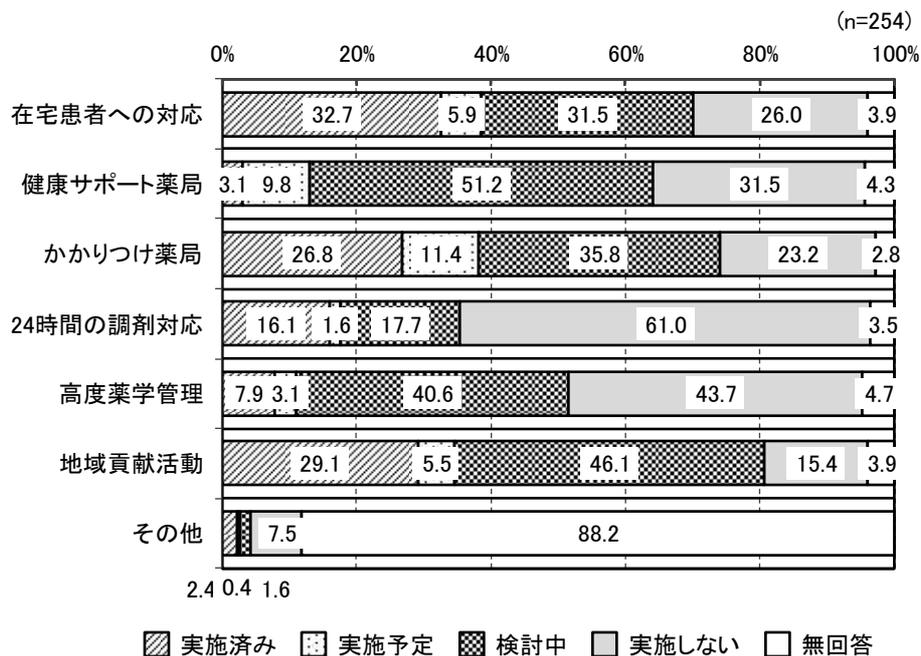


薬局で「実施済み」の割合が最も高いのは「在宅患者への対応」（32.7%）であり、次に「地域貢献活動」（29.1%）、「かかりつけ薬局」（26.8%）が続く。「かかりつけ薬局」については、約1割が「実施予定」としている。

また、「検討中」の割合が最も高いのは、「健康サポート薬局」（51.2%）であり、次に「地域貢献活動」（46.1%）、「高度薬学管理」（40.6%）が続く。

「実施しない」の割合が最も高いのは、病院と同じく「24時間の調剤対応」（61.0%）であり、6割を占める。また、「高度薬学管理」についても、約4割が「実施しない」と回答している。

図表 II-27 取組の実施・検討状況（薬局）



### (3) まとめ

病院と薬局を比較すると、病院の薬剤部門では職員に占める常勤の薬剤師の割合が高いが、薬局では非常勤の薬剤師の割合が病院よりも高く、特に中南部の薬局では非常勤の薬剤師の割合が他地域と比較して大幅に高い。また、病院に勤務する薬剤師では20～30歳代の割合が比較的高いが、薬局では40歳代以上の割合が高く、地域別にみると、北部で40歳代以上の割合が高い。

また、2019年1月以降の薬剤師の採用・配属があった病院の割合は約7割、薬局は約4割で、病院の場合は県内出身者（新卒・既卒）の割合が高いが、薬局では既卒者（県内出身・県外出身）の割合が高いことから、病院が、比較的若い年代の県内出身薬剤師のUターン就職の受け皿になっていることが推測される。

現在の薬剤師の充足状況をみると、薬局では7割が充足しているのに対し、病院では7割が不足している。特に病院では、約半数で3年以上の長期にわたって薬剤師が不足して

いる。薬剤師不足によって発生し得る課題で、病院・薬局に共通しているのは、過重労働や時間外労働の増加だが、病院特有の課題としては病棟患者への対応やチーム医療への参画の不足、薬局に特有の課題としては地域医療への貢献の不足などの割合が高くなっている。薬剤師不足の解消（緩和）に必要な取組としては、病院・薬局とも、過重労働や時間外労働の削減につながる、業務量の削減や効率化に関する項目の割合が高い。

沖縄県内での薬剤師不足の解消（緩和）に向けて必要な取組に関しては、病院・薬局とも、「県内大学への薬学部の設置」の割合が最も高く、県内での薬学部設置に対する一定のニーズがあることが推測される。また、「薬学部進学者への経済的支援」の割合も高く、薬学部進学希望者への支援が求められている。同時に、薬学部卒業生の県内就職の促進や、就業環境の改善など、卒業後の薬剤師の就職や定着に関する取組の必要性も認識されていることが推測される。

なお、近年薬剤師に求められている取組の実施状況については、病院では病棟患者への対応及びチーム医療への参画の実施割合が高く、次いで認定・専門資格取得の推進の実施割合も比較的高い一方で、高度薬学管理や地域貢献活動、24時間の調剤対応は実施意向が低い。薬局では、在宅患者への対応や地域貢献活動、かかりつけ薬局の実施割合が比較的高く、健康サポート薬局や地域貢献活動については検討中の割合が高いが、病院と同様、24時間の調剤対応は実施意向が低い。

### III. 沖縄県内の高校生の薬学部進学需要及び薬学部進学阻害要因等

#### 1. 卒業後の進路と薬学部への進学に関するアンケート

##### (1) 調査概要

###### ① 調査の目的

沖縄県内の高校生及び予備校生とその保護者における薬学部への進学需要を把握するとともに、薬学部の進学にあたっての阻害要因、就職に関する希望等を把握することを目的とした。

###### ② 調査対象・調査方法

沖縄県内に立地し、大学進学率が比較的高い高等学校（18校）に通学する、主に理系クラスの2年生、並びに理系クラスを有する予備校（7校）に通学する既卒生、またその保護者を対象に、郵送による調査票の配布・回収を行った。

###### ③ 調査期間

2020年10月30日～1月12日。

###### ④ 回収数

回収数：生徒 2,231、保護者 2,208

##### (2) 調査結果

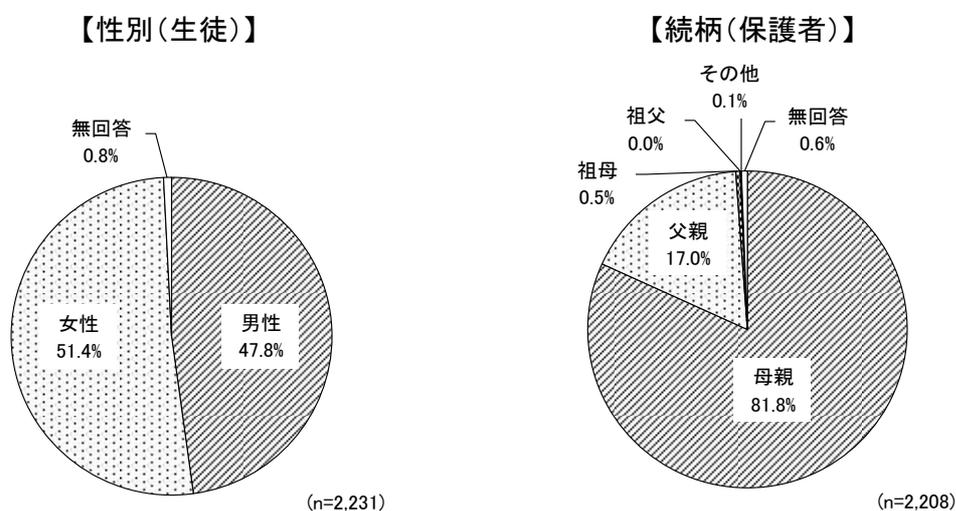
###### ① 回答者の属性

###### 1) 性別（生徒）・続柄（保護者）

生徒は男性が47.8%、女性が51.4%である。

保護者と子どもとの続柄は、「母親」（81.8%）が大多数を占め、「父親」（17.0%）が約2割である。

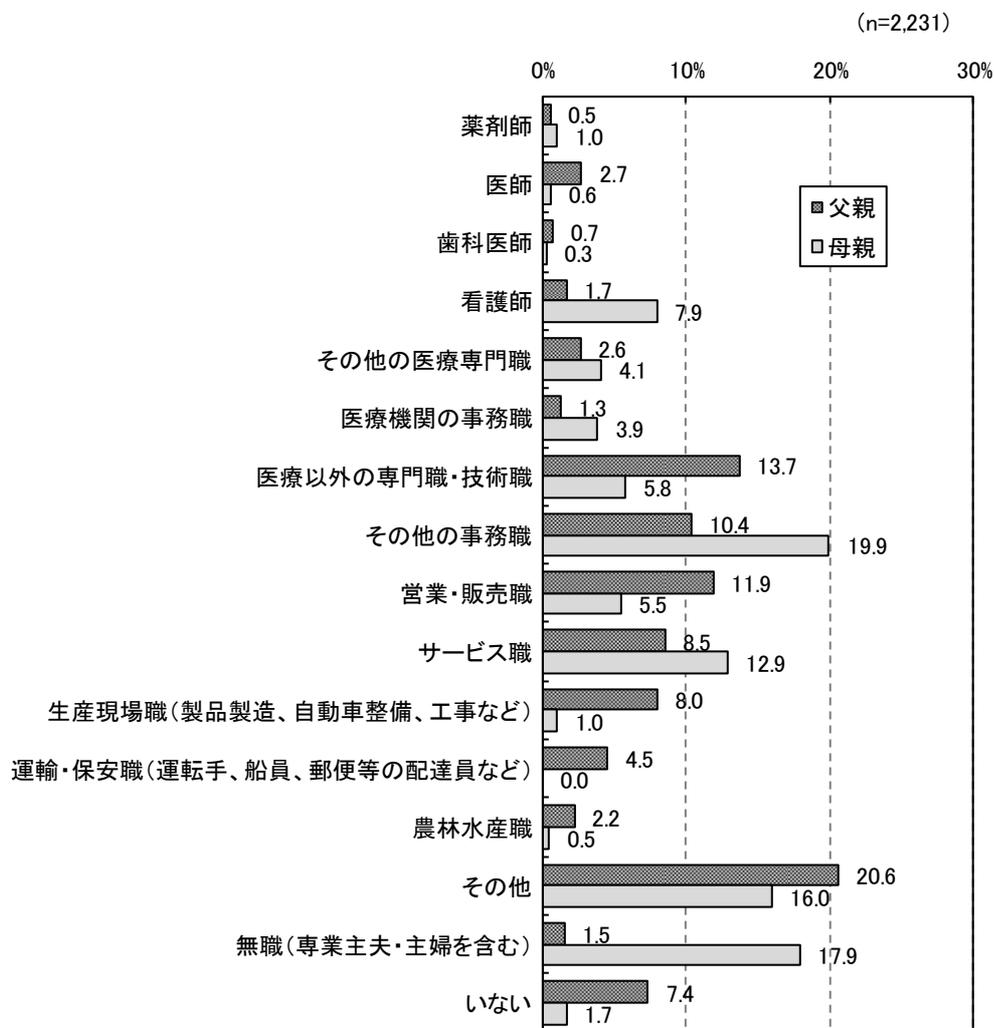
図表 III-1 生徒の性別・保護者の続柄



## 2) 両親の仕事

両親の仕事の状況は、以下のとおりであり、薬剤師を含めた医療専門職の割合は、母親の「看護師」(7.9%)を除くと低く、医療専門職以外の仕事の割合が高い。

図表 III-2 両親の仕事



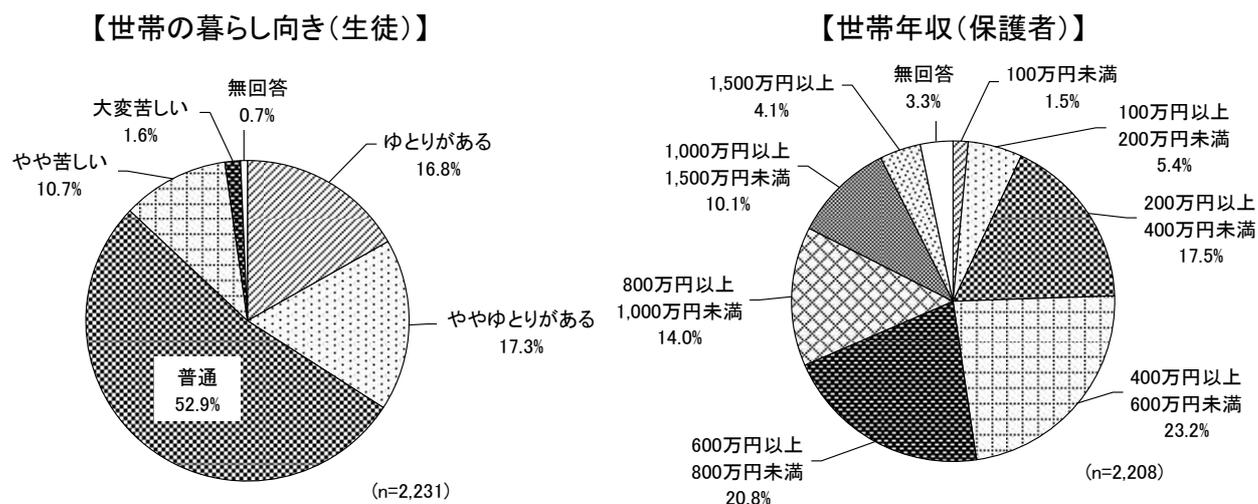
(注) 生徒アンケートの回答を掲載。

### 3) 世帯の経済的な面から見た暮らし向き（生徒）・世帯年収（保護者）

生徒に世帯の経済的な面から見た暮らし向きを尋ねたところ、最も割合が高いのは「普通」（52.9%）だが、「ゆとりがある」が 16.8%、「ややゆとりがある」が 17.3%であり、合わせると約3割強はゆとりがあると回答している。

また、保護者に世帯年収を尋ねたところ、「400万円以上 600万円未満」（23.2%）、「600万円以上 800万円未満」（20.8%）の順に割合が高いが、800万円以上の回答者も約3割を占める。

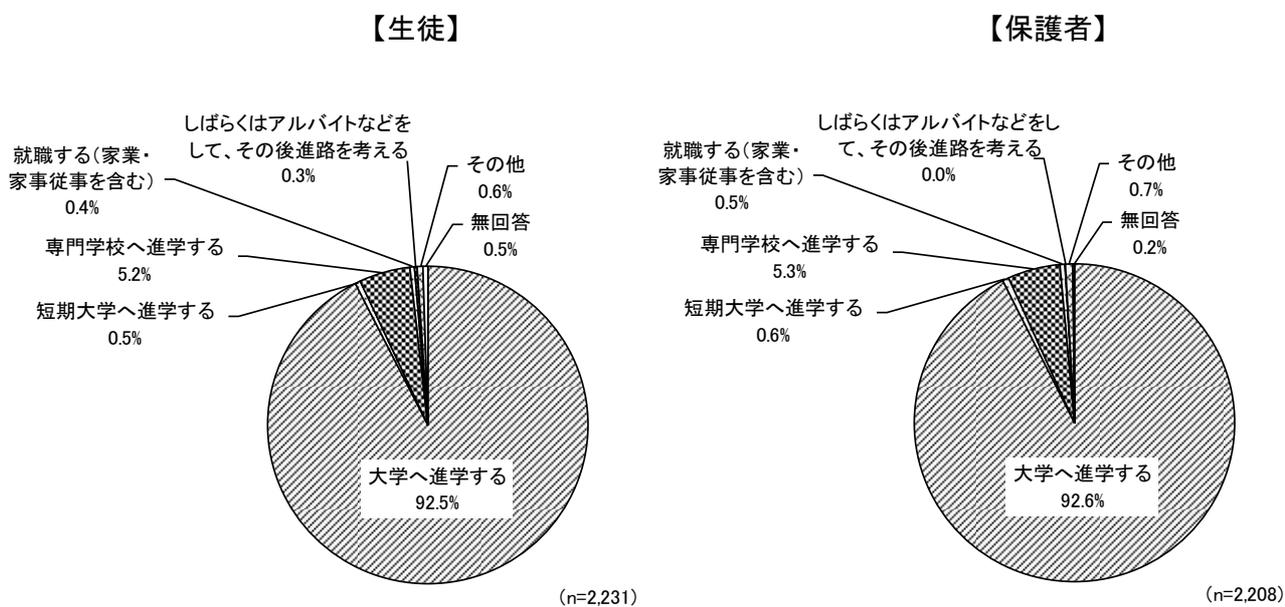
図表 III-3 世帯の経済的な面から見た暮らし向き



## ② 現在の第一希望の進路

生徒・保護者とも、「大学へ進学する」(生徒 92.5%、保護者 92.6%)で、大多数が大学進学を希望している。

図表 III-4 現在の第一希望の進路



(注)保護者の設問では、保護者本人ではなく、「子どもの考え」を尋ねている。(以下同様)

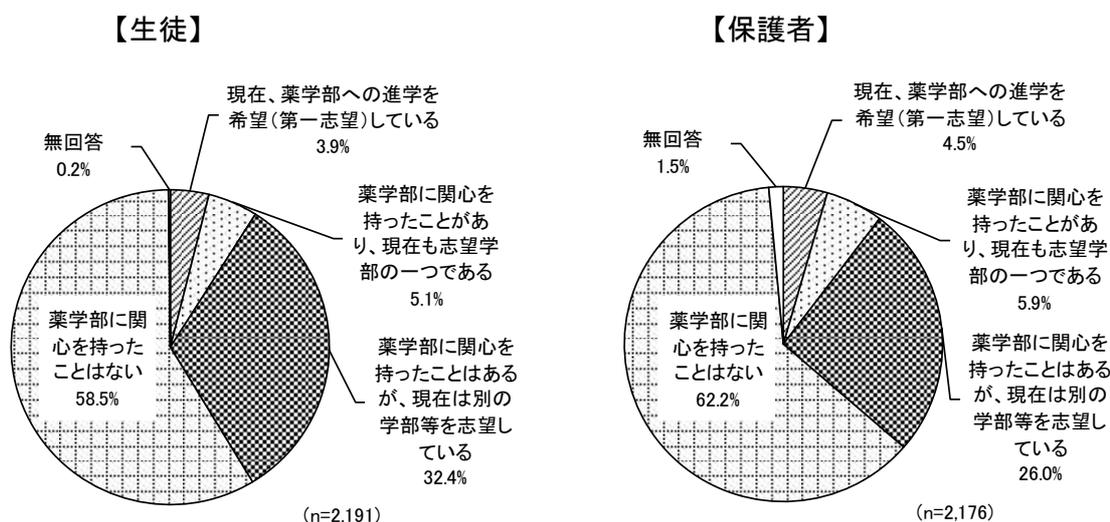
### ③ 薬学部への関心や進学について

#### 1) 高校入学後の薬学部への関心と志望の状況

「現在、薬学部への進学を希望（第一志望）している」の割合は、生徒が 3.9%、保護者が 4.5%であり、「薬学部に関心を持ったことがあり、現在も志望学部の一つである」（同 5.1%、5.9%）と合わせると、概ね 1 割の生徒が調査時点で薬学部への進学を志望している。

また、薬学部に関心を持ったことがある生徒も約 3 割いる。

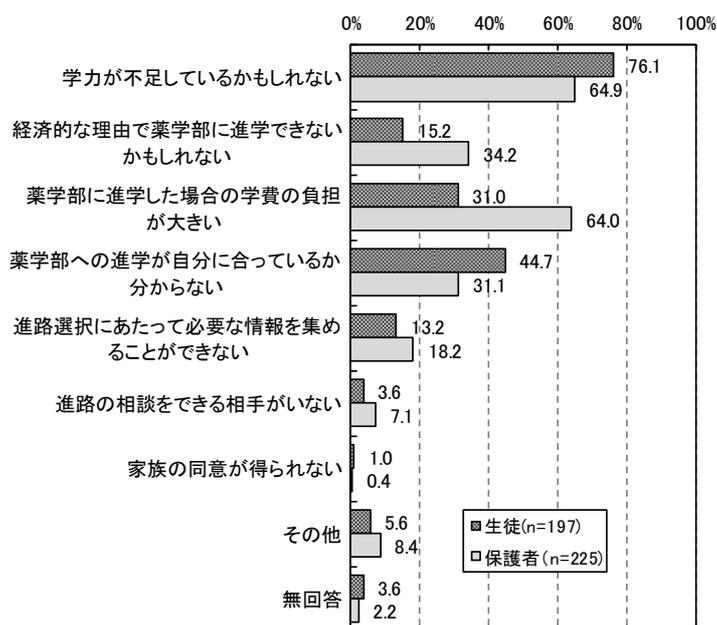
図表 III-5 薬学部への関心と志望の状況



#### 2) 薬学部への進学検討にあたって心配なこと

薬学部への進学を志望している生徒（保護者）に、薬学部への進学検討にあたって心配なことを尋ねたところ、生徒・保護者とも「学力が不足しているかもしれない」（生徒 76.1%、保護者 64.9%）の割合が最も高いが、保護者では「薬学部に進学した場合の学費の負担が大きい」（64.0%）の割合も高い。

図表 III-6 薬学部への進学検討にあたって心配なこと（複数回答）

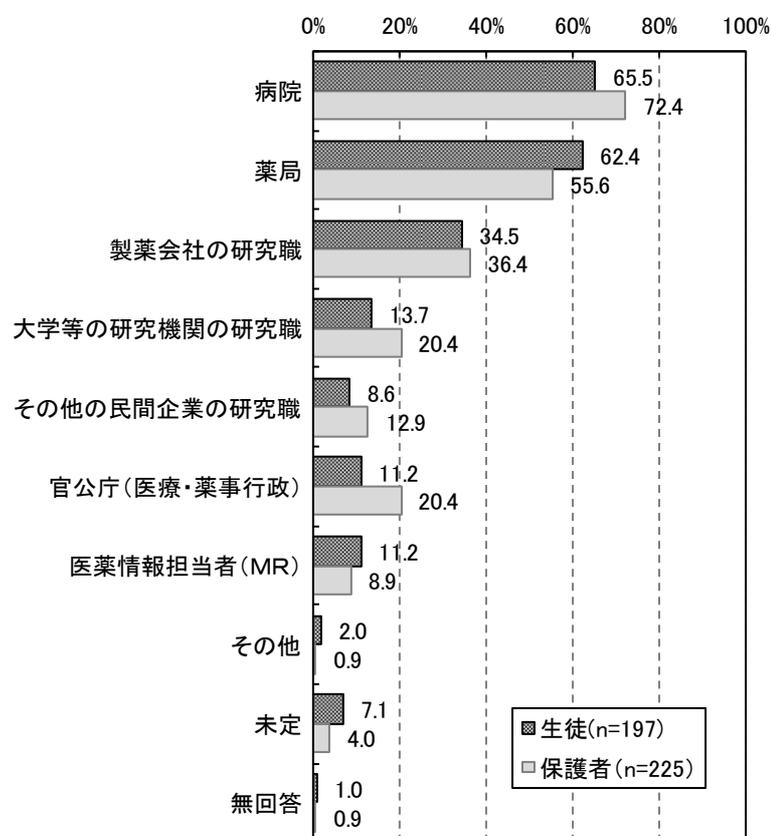


### 3) 薬学部に進学した場合の卒業後の想定就職先

薬学部への進学を志望している生徒（保護者）に、薬学部に進学した場合の卒業後の想定就職先を尋ねたところ、生徒・保護者とも、「病院」（生徒 65.5%、保護者 72.4%）、「薬局」（同 62.4%、55.6%）の順に割合が高いが、「病院」では保護者のほうが割合が高く、「薬局」では生徒のほうが割合が高い。

また、「製薬会社の研究職」（同 34.5%、36.4%）の割合も比較的高くなっているほか、保護者では、「大学等の研究機関の研究職」や「その他の民間企業の研究職」、「官公庁（医療・薬事行政）」の割合が、生徒よりもやや高くなっている。

図表 III-7 薬学部に進学した場合、卒業後の就職先（複数回答）

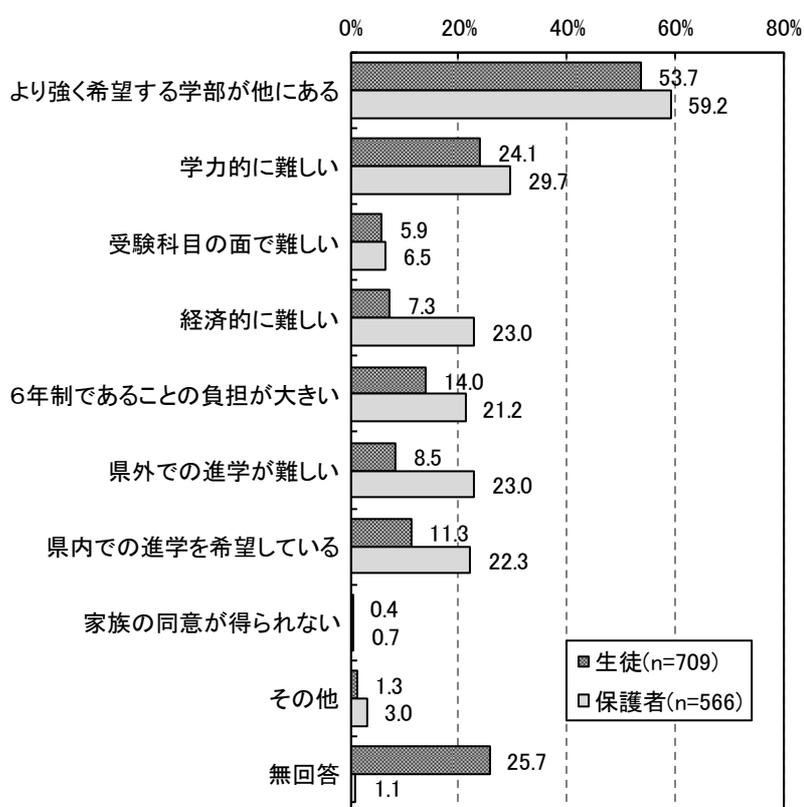


#### 4) 薬学部以外の学部等を志望している理由

「薬学部に関心を持ったことはあるが、現在は別の学部等を志望している」と回答した生徒（保護者）に、薬学部以外の学部等を志望している理由を尋ねたところ、生徒・保護者とも、「より強く希望する学部が他にある」（生徒 53.7%、保護者 59.2%）の割合が最も高く、次に「学力的に難しい」（同 24.1%、29.7%）の順に割合が高い。

また、保護者では、「経済的に難しい」（同 7.3%、23.0%）、「6年制であることの負担が大きい」（同 14.0%、21.2%）、「県外での進学が難しい」（同 8.5%、23.0%）など、家庭の経済状況に関する項目の割合が生徒よりも高くなっている。

図表 III-8 薬学部以外の学部等を志望している理由（複数回答）



#### ④ 沖縄県内に国公立薬学部が設置される場合の進学検討意向

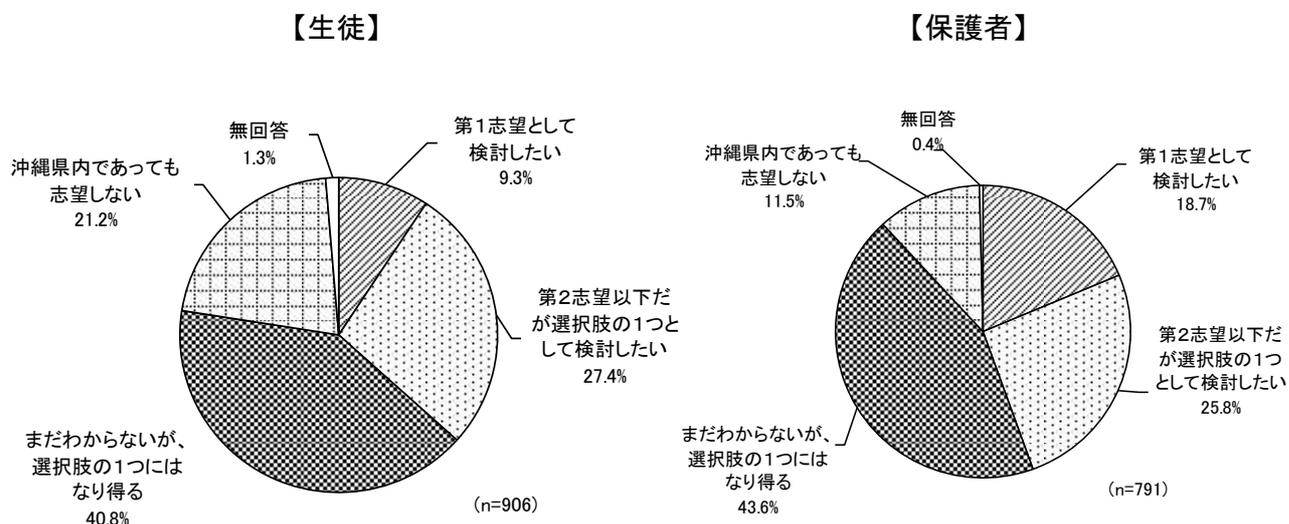
##### 1) 沖縄県内に国公立薬学部が設置される場合の進学検討意向

大学進学を希望する生徒（保護者）に、沖縄県内に国公立の薬学部が設置される場合の進学検討意向を尋ねたところ、「第1志望として検討したい」は生徒が9.3%、保護者が18.7%であり、生徒の約1割、保護者はその倍の約2割が第1志望として検討する意向がある。

また、第1志望として検討する回答者に加えて、「第2志望以下だが選択肢の1つとして検討したい」（同27.4%、25.8%）、「まだわからないが、選択肢の1つにはなり得る」（同40.8%、43.6%）も合わせると、生徒の約8割、保護者の約9割が、進学先として検討する意向を持っている。

（同40.8%、43.6%）も合わせると、生徒の約8割、保護者の約9割が、進学先として検討する意向を持っている。

図表 III-9 沖縄県内に国公立薬学部が設置される場合の進学検討意向

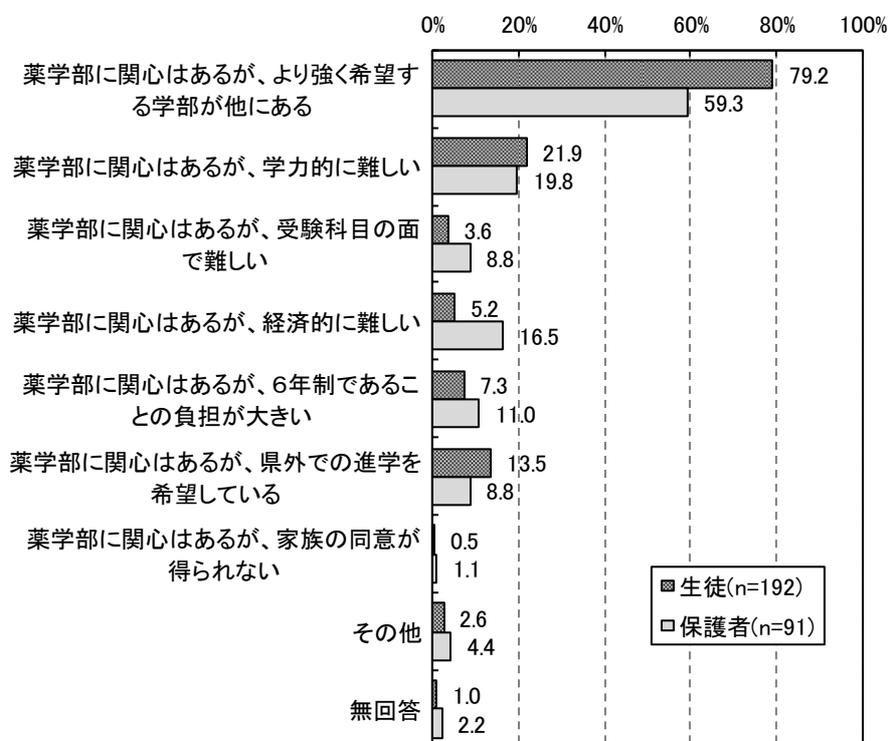


## 2) 沖縄県内に国公立の薬学部ができて志望しない理由

「沖縄県内であっても志望しない」と回答した生徒（保護者）が志望しない理由は、「薬学部に関心はあるが、より強く希望する学部が他にある」（生徒 79.2%、保護者 59.3）の割合が最も高く、次に「薬学部に関心はあるが、学力的に難しい」（同 21.9%、19.8%）が続く。

また、生徒では、「薬学部に関心はあるが、県外での進学を希望している」（13.5%）の割合が比較的高く、保護者では、「薬学部に関心はあるが、経済的に難しい」（16.5%）や「薬学部に関心はあるが、6年制であることの負担が大きい」（11.0%）の割合が比較的高い。

図表 III-10 沖縄県内に国公立の薬学部ができて志望しない理由（複数回答）



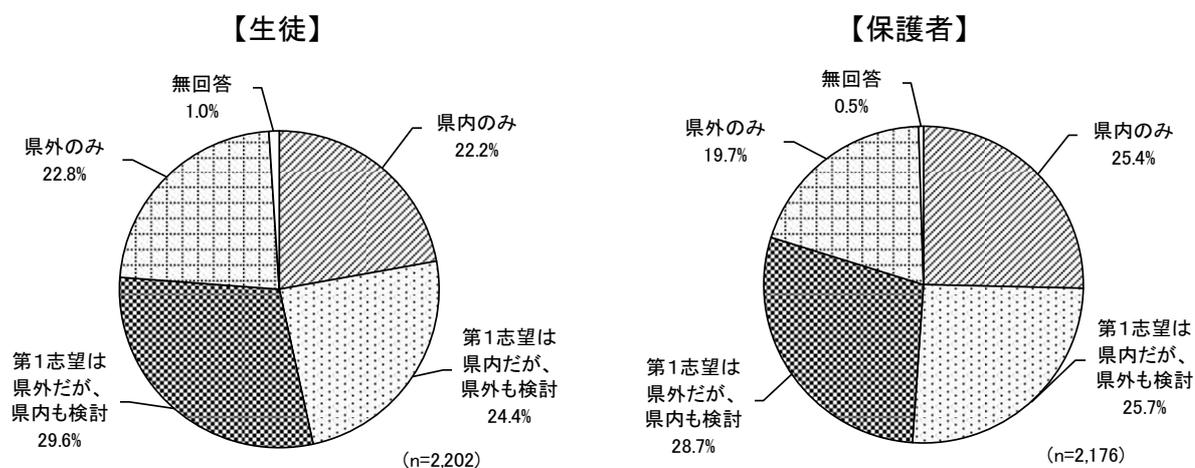
## ⑤ 全体的な進学希望について

### 1) 進学を希望する学校の所在地

進学を希望する回答者の進学希望地域は、「第1志望は県外だが、県内も検討」(生徒 29.6%、保護者 28.7%)の割合が最も高く、「県外のみ」(同 22.8%、19.7%)と合わせると、約半数が県外での進学を主に希望している。

一方で、「県内のみ」(同 22.2%、25.4%)、「第1志望は県内だが、県外も検討」(同 24.4%、25.7%)を合わせると、県内での進学を主に希望している生徒(保護者)も約半数を占める。

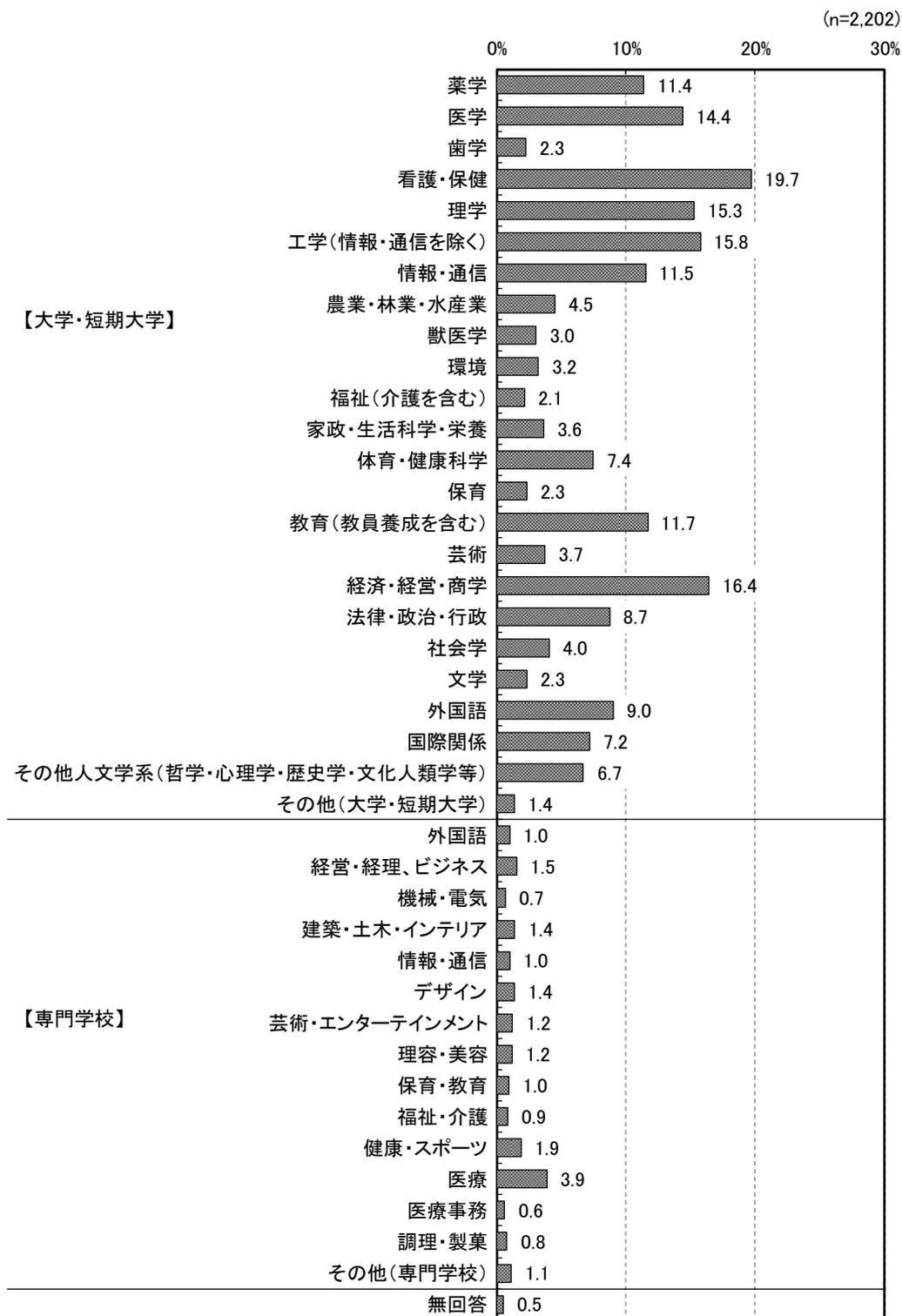
図表 III-11 進学を希望する学校の所在地



## 2) 志望している学校で学びたい分野

志望している学校で学びたい分野を生徒に尋ねたところ、「看護・保健」(19.7%)の割合が最も高く、次に「経済・経営・商学」(16.4%)、「工学(情報・通信を除く)」(15.8%)、「理学」(15.3%)、「医学」(14.4%)が続く。また、「薬学」(11.4%)も約1割である。

図表 III-12 志望している学校で学びたい分野(複数回答)



## ⑥ 就職について

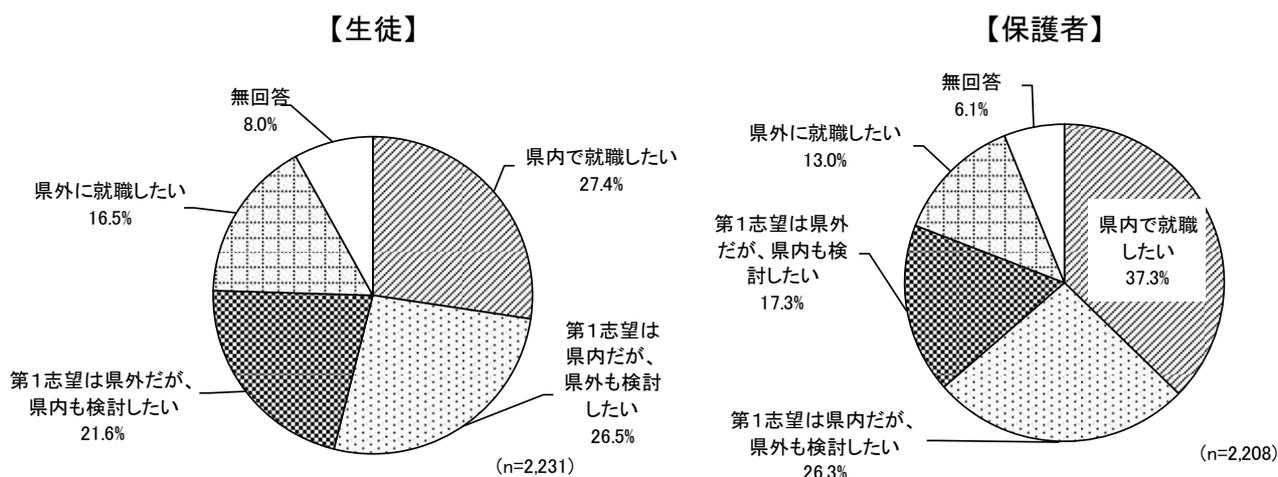
### 1) 就職を希望する地域

就職を希望する地域については、生徒と保護者で比較的大きな差異がみられる。

保護者では、生徒が「県内で就職したい」と考えているとする回答が37.3%であるのに対し、生徒では27.4%であり、約10ポイントの差が開いている。

また、「県外に就職したい」（生徒16.5%、保護者13.0%）、「第1志望は県外だが、県内も検討したい」（同21.6%、17.3%）であり、県外での就職を主に希望する選択肢についても、割合にやや差がある。

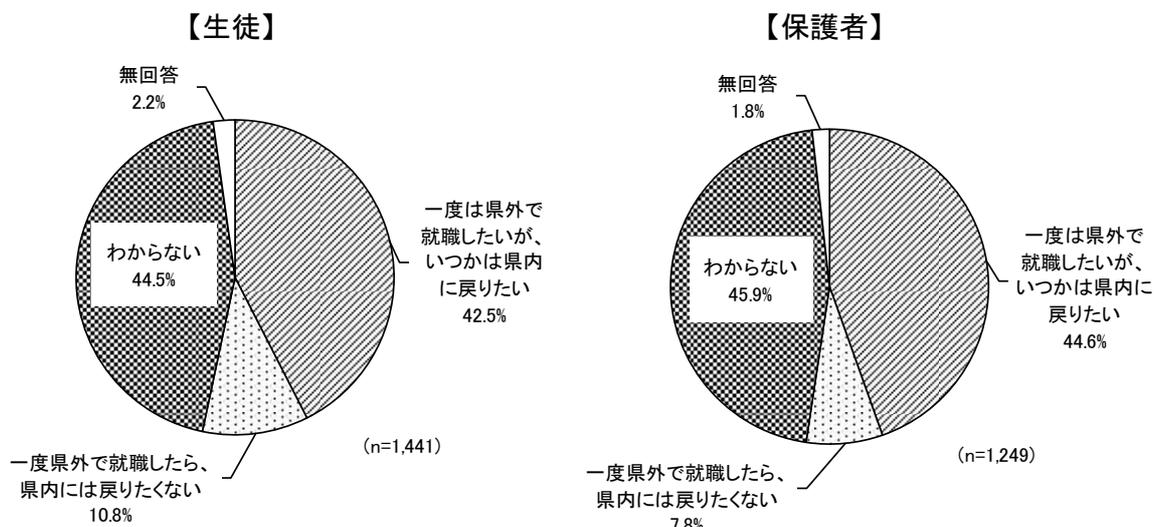
図表 III-13 就職を希望する地域



### 2) 沖縄県外で就職した場合の県内へのUターン意向

県外での就職を検討する回答者にUターン意向を尋ねたところ、生徒・保護者ともほぼ同じ傾向で、「わからない」（生徒44.5%、保護者45.9%）の割合が最も高いが、「一度は県外で就職したいが、いつかは県外に戻りたい」（同42.5%、44.6%）が次に高く、概ね4割はUターン意向を持っている。

図表 III-14 沖縄県外で就職した場合の県内へのUターン意向

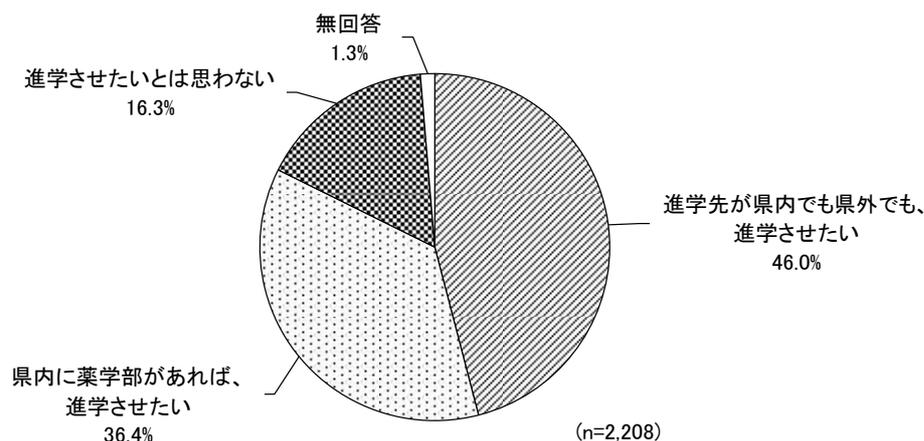


## ⑦ 保護者の薬学部進学に対する考え（保護者調査票のみ）

### 1) 子どもが薬学部進学を希望した場合の考え

子どもが薬学部進学を希望した場合の保護者の考えを尋ねたところ、「進学先が県内でも県外でも、進学させたい」（46.0%）、「県内に薬学部があれば、進学させたい」（36.4%）、の順に割合が高く、薬学部に進学させる意向を持つ保護者が約8割、県内に薬学部があれば進学させる意向を持つ保護者が約4割となっている。

図表 III-15 子どもが薬学部進学を希望した場合の考え

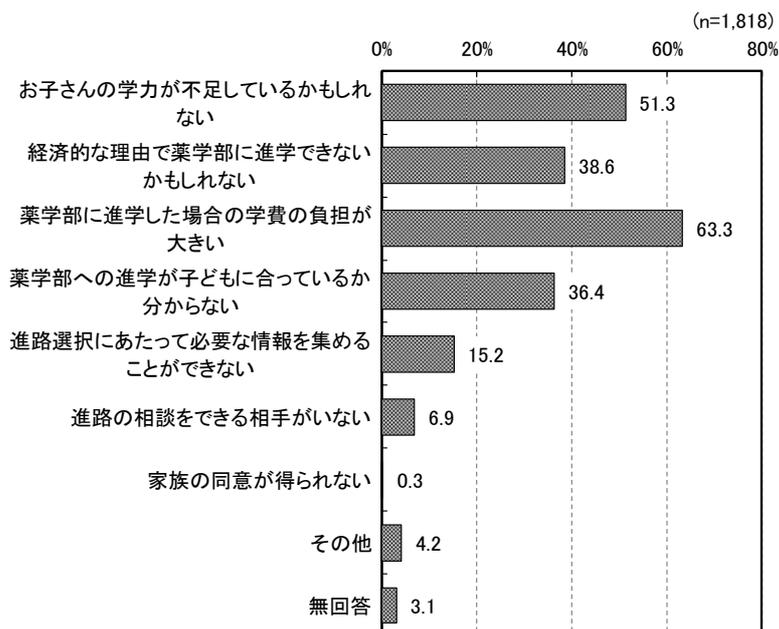


### 2) 薬学部進学検討にあたっての保護者自身の心配ごと

薬学部への進学検討にあたって保護者自身が心配なことを尋ねたところ、「薬学部に進学した場合の学費の負担が大きい」（63.3%）の割合が最も高く、「経済的な理由で薬学部に進学できないかもしれない」（38.6%）も約4割を占める。

次に割合が高いのは、「お子さんの学力が不足しているかもしれない」（51.3%）、「薬学部への進学が子どもに合っているか分からない」（36.4%）である。

図表 III-16 薬学部への進学を検討するにあたり、あなた自身が心配していること（複数回答）



### (3) まとめ

調査時点では概ね1割の生徒が薬学部への進学を志望しており、約3割が薬学部に関心を持ったことがあると回答している。しかし、薬学部の進学検討にあたって、生徒は学力の不足、保護者は進学した場合の経済的な負担の大きさを心配している割合が高い。

薬学部に進学した場合の卒業後の想定就職先としては、生徒・保護者とも、病院及び薬局の割合が圧倒的に高く、薬剤師の仕事としては、病院の薬剤部門や薬局での調剤のイメージが比較的強いことが推測される。

薬学部以外の学部等を志望する理由は、他学部志望を除くと、生徒では学力的な難しさによる薬学部進学への難しさ、保護者では経済的な負担の大きさを理由とした薬学部進学への難しさの割合が高く、上述の進学検討にあたっての心配ごととも傾向が一致している。

沖縄県内に国公立の薬学部が設置される場合、大学進学を志望する生徒の約8割、また保護者の約9割が進学先として検討する意向をもち、第一志望として検討する意向を持つ生徒は約1割、保護者は約2割であることから、沖縄県内での薬学部設置に対するニーズは比較的高いものと推察される。

一方で、沖縄県内に国公立の薬学部ができた場合も志望しない理由としては、他学部志望者や県外進学希望者を除くと、学力的な難しさに加えて、保護者では経済的な負担の大きさを理由に挙げる回答が比較的多いことがわかった。このことから、県内に設置される薬学部は、学費が高い傾向にある私立よりも、相対的に学費が低廉な国公立であることが必要と考えられる。

主な進学希望地域の沖縄県内／県外の別は、両方の可能性を検討する回答者を含めて概ね半分ずつだが、就職を希望する地域については、主に県内とする生徒が約5割、主に県外とする生徒が約4割であり、主に県外での就職を希望する生徒の4割は、沖縄県へのUターンを希望している。

また、子どもが薬学部進学を希望した場合、進学させる意向をもつ保護者は約8割で、内訳をみると「県内に薬学部があれば進学させたい」とする保護者が約4割であることから、沖縄県内での国公立の薬学部設置により、保護者の経済的負担が軽減され、薬学部進学希望者の選択肢が広がることが予想される。

## IV. 薬学部進学者の沖縄県内への就職阻害要因等

### 1. 沖縄県出身の薬学生を対象としたアンケート

#### (1) 調査概要

##### ① 調査の目的

沖縄県出身の薬学生を対象に、薬剤師免許取得後の就職先や、沖縄県へのUターン意向を含む希望の就職地域等を把握することを目的とした。

##### ② 調査対象・調査方法

沖縄県内からの進学者数が比較的多い大学（7校）の薬学生（173人）を対象に、大学を通じて、紙の調査票の手渡しによる配布及び郵送による回収、または Web アンケートの回答画面 URL を記載した E メールによる配布・回収を行った。

##### ③ 調査期間

2020年11月18日～12月8日。

##### ④ 回収数・回収率

回収数：103

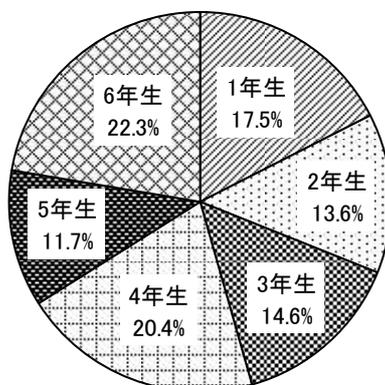
回収率：59.5%

#### (2) 調査結果

##### ① 回答者の学年

回答者の学年は、以下のとおりである。

図表 IV-1 回答者の学年



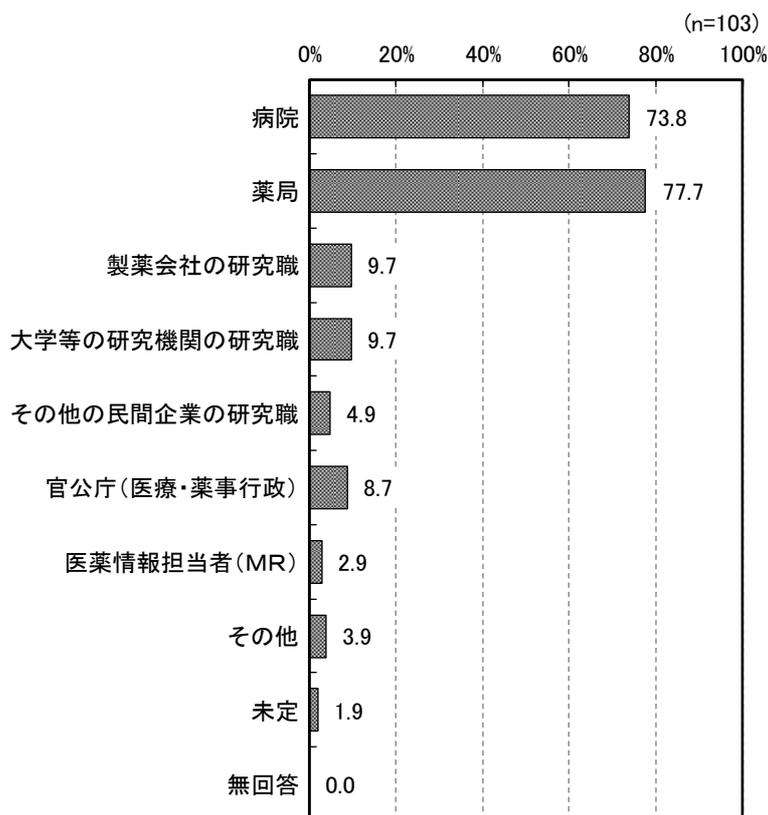
(n=103)

## ② 卒業後の進路に関する希望について

### 1) 薬剤師免許取得後の想定就職先

薬剤師免許取得後に想定している就職先は、「薬局」(77.7%)と「病院」(73.8%)が多数を占め、次に「製薬会社の研究職」と「大学等の研究機関の研究職」(いずれも9.7%)、「官公庁(医療・薬事行政)」(8.7%)が続く。

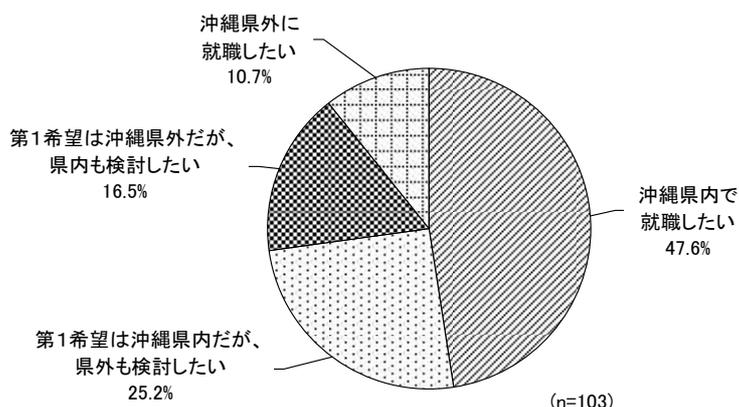
図表 IV-2 薬剤師免許取得後の想定就職先(複数回答)



## 2) 卒業後に就職を希望する地域

卒業後に就職を希望する地域については、「沖縄県内で就職したい」(47.6%)が約半数を占め、次に「第1希望は沖縄県内だが、県外も検討したい」(25.2%)、「第1希望は沖縄県外だが、県内も検討したい」(16.5%)が続く。これらを合わせると、約9割は、希望の強弱はあるものの、沖縄県内での就職を視野に入れていることがうかがえる。

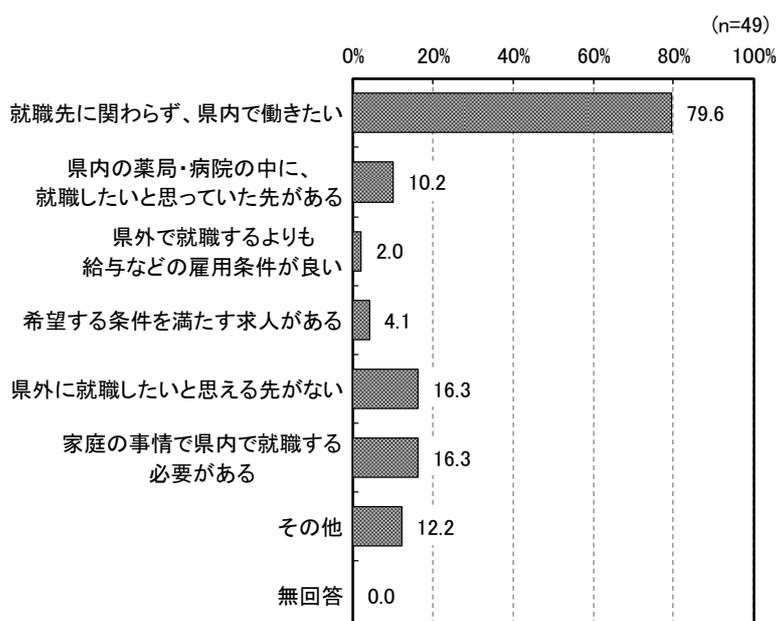
図表 IV-3 卒業後に就職を希望する地域



## 3) 沖縄県内での就職を希望する理由

「沖縄県内で就職したい」とした回答者が県内で就職したい理由は、「就職先に関わらず、県内で働きたい」(79.6%)の割合が約8割を占め、約1割は「県内の薬局・病院の中に、就職したいと思っていた先がある」(10.2%)としている。

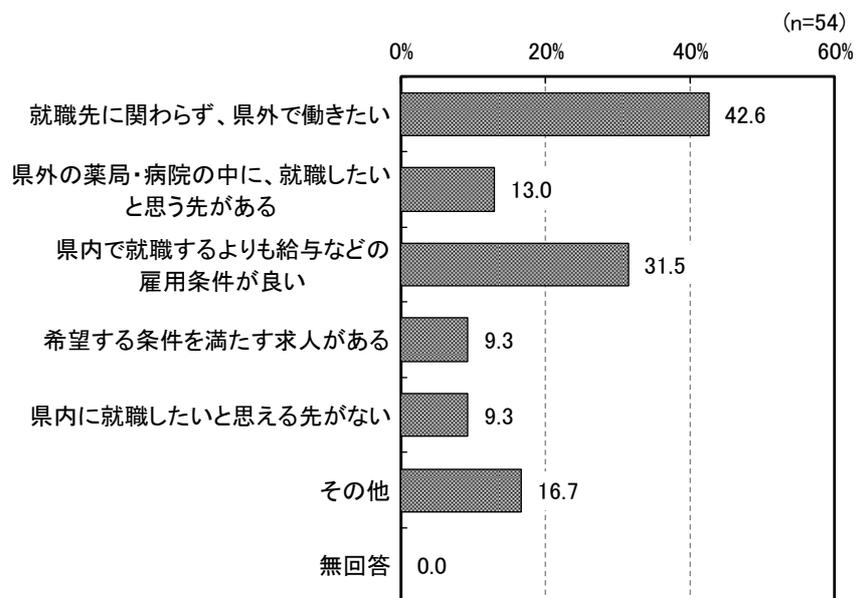
図表 IV-4 沖縄県内での就職を希望する理由(複数回答)



#### 4) 沖縄県外での就職を検討する理由

沖縄県外での就職意向を持つ回答者が県外での就職を検討する理由は、「就職先に関わらず、県外で働きたい」(42.6%)の割合が最も高く、次に「県内で就職するよりも給与などの雇用条件が良い」(31.5%)が続く。

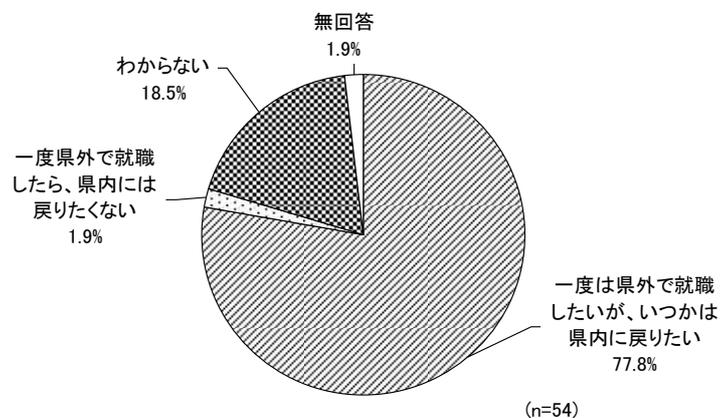
図表 IV-5 沖縄県外での就職を検討する理由(複数回答)



#### 5) 沖縄県外で就職した場合の県内へのUターン意向

沖縄県外での就職意向を持つ回答者に、沖縄県外で就職した場合の県内へのUターン意向を尋ねたところ、「一度は県外で就職したいが、いつかは県内に戻りたい」(77.8%)が約8割を占める。

図表 IV-6 沖縄県外で就職した場合の県内へのUターン意向

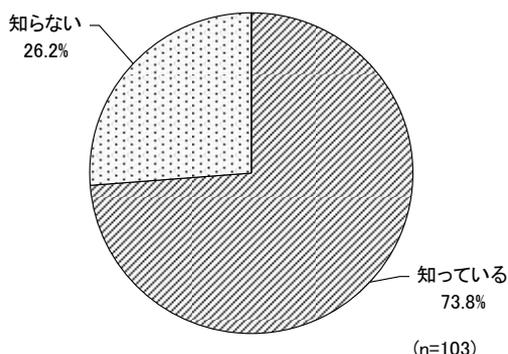


### ③ 薬学部卒業生の沖縄県内での就職について

#### 1) 沖縄県における薬剤師不足の認知度

沖縄県における薬剤師不足については、「知っている」(73.8%)とする回答者が約7割を占める。

図表 IV-7 沖縄県における薬剤師不足の認知度



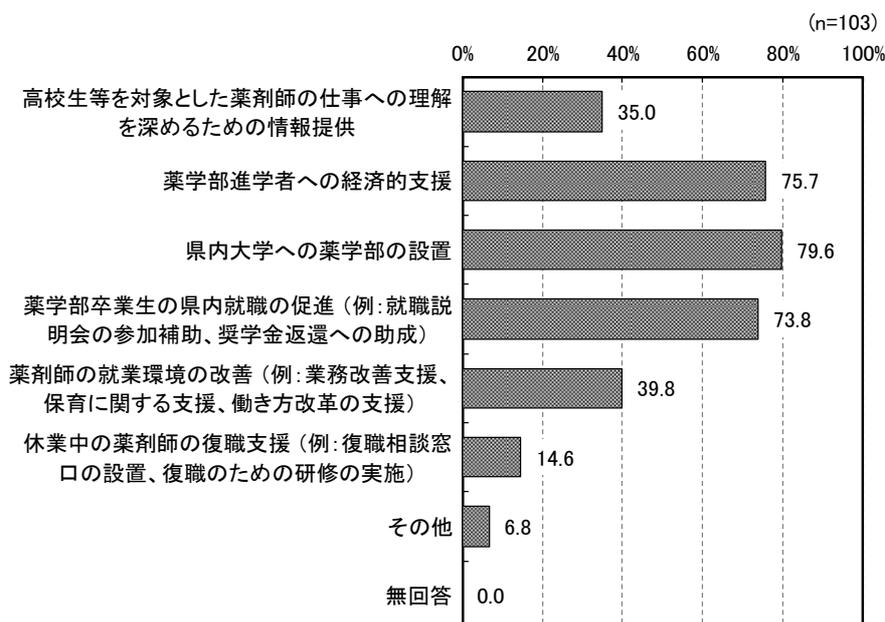
#### 2) 沖縄県出身薬学部卒業生の薬剤師としての県内就職希望者を増やすために必要な取組

沖縄県出身の薬学部卒業生のうち、沖縄県内で薬剤師として働くことを希望する人を増やすために必要な取組については、「県内大学への薬学部の設置」(79.6%)の割合が最も高く、約8割を占める。

また、次に「薬学部進学者への経済的支援」(75.7%)、「薬学部卒業生の県内就職の促進」(73.8%)が続き、「高校生等を対象とした薬剤師の仕事への理解を深めるための情報提供」も35.0%となっている。

さらに、「薬剤師の就業環境の改善」(39.8%)の割合も比較的高い。

図表 IV-8 沖縄県出身薬学部卒業生の薬剤師としての県内就職希望者を増やすために必要な取組 (複数回答)



### (3) まとめ

薬学生では、薬剤師免許取得後の就職先として、病院または薬局を想定している回答者が圧倒的に多い。卒業後の就職先地域については、約半数が沖縄県内のみ、全体では約9割が沖縄県を希望しており、そのうち約8割が、就職先にかかわらず沖縄県内で働くことを希望している。また、一度は沖縄県外で就職してもいつかは県内に戻りたいとする回答者も約8割にのぼり、就職時・転職時の沖縄県へのUターン意向は大きいといえる。

回答者の約7割が沖縄県における薬剤師不足を認識しており、薬学部卒業生の沖縄県内就職希望者を増やす方策として、県内大学への薬学部の設置を挙げる回答者が約8割にのぼるなど、沖縄県内での薬学部の設置が県内での薬剤師不足の解消（緩和）に資すると考えられていることが推測される。

## 2. 薬学部卒業生の就職先に関するアンケート

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

沖縄県内の病院及び薬局に勤務する薬剤師について、卒業後の職歴や初職の就職先地域、沖縄県内／県外で働くことを決めた理由、沖縄県出身の薬学部卒業生のUターン就職促進のために必要となる取組、自身の受験時に県内の国公立大学があったと仮定した場合の進学希望等を把握することを目的とした。

#### ② 調査対象・調査方法

I. 2. で実施した病院及び薬局を対象としたアンケートに勤務する20歳代の薬剤師を対象に、勤務先を通じて配布し、郵送で回収（各事業所へのアンケート送付時に、調査票3部を同封）。

#### ③ 調査期間

2020年11月13日～1月5日。

#### ④ 回収数・回収率

回収数：127

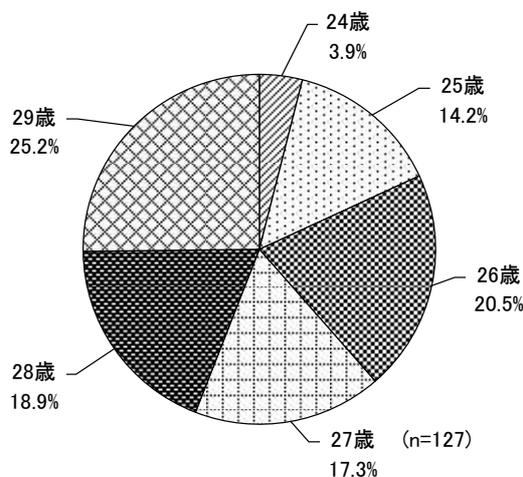
### (2) 調査結果

#### ① 回答者の属性

##### 1) 年齢

回答者の年齢層は、以下のとおりである。

図表 IV-9 年齢

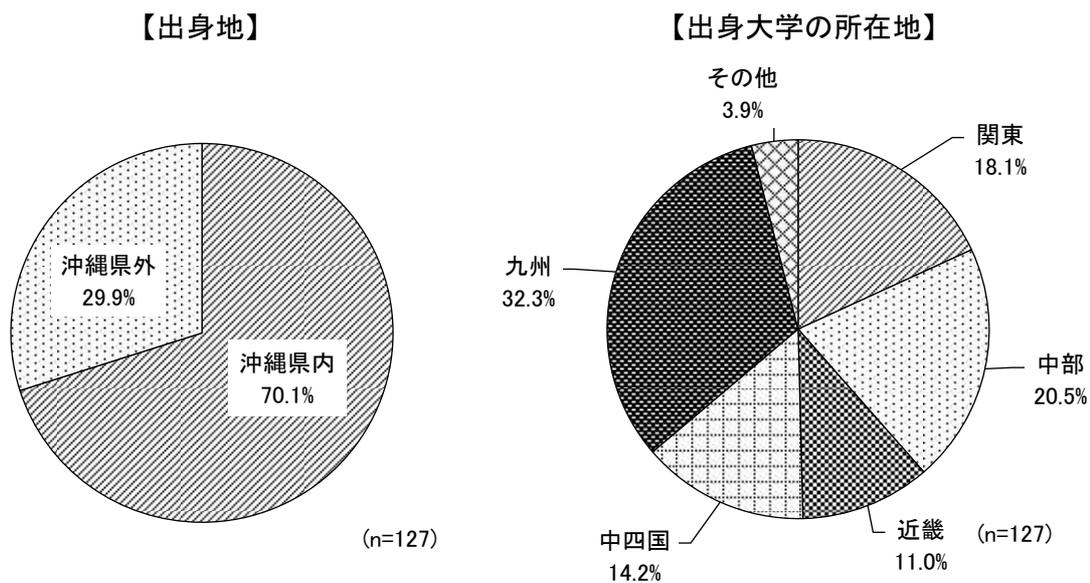


## 2) 出身地・出身大学の所在地

回答者の出身地は、「沖縄県内」(70.1%)が約7割、「沖縄県外」(29.9%)が約3割である。

また、出身大学の所在地は、「九州」(32.3%)の割合が最も高く、次に「中部」(20.5%)、「関東」(18.1%)、「中四国」(14.2%)、「近畿」(11.0%)が続く。

図表 IV-10 出身地・出身大学の所在地

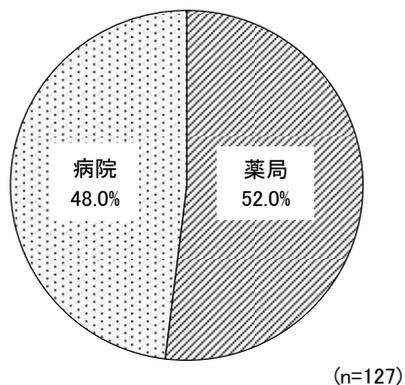


## ② 回答者の仕事について

### 1) 現在の勤務先

回答者の現在の勤務先は、薬局が 52.0%、病院が 48.0%である。

図表 IV-11 現在の勤務先



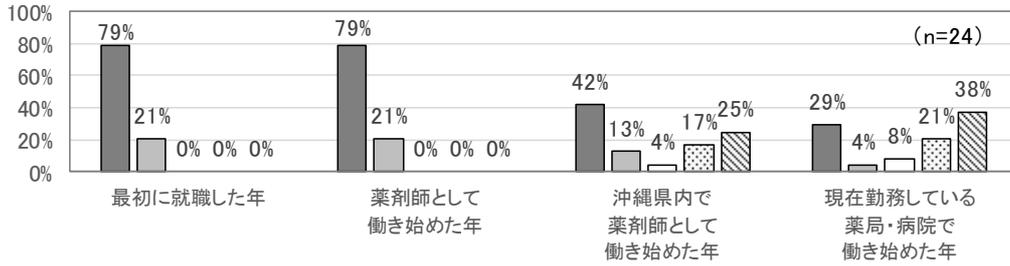
### 2) 職歴（薬学部卒業～現在まで）

職歴（薬学部卒業～現在まで）を卒業年別にみると、卒業年と「最初に就職した年」が同一年である割合は、2020年を除いて約6～8割である。また、各年の「最初に就職した年」と「薬剤師として働き始めた年」の割合を比較すると、2017年で若干のずれが見られるが、それ以外の年では同じになっている。これらのことから、一部の回答者では、卒業から国家試験合格までにタイムラグがあることがわかる。

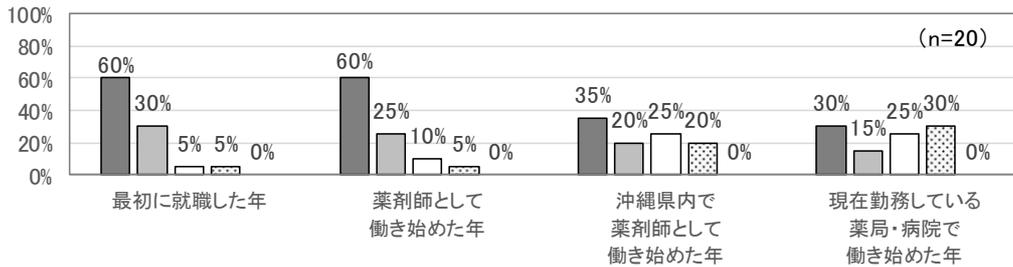
また、「沖縄県内で薬剤師として働き始めた年」が卒業年と同一年である割合は、2016年から2018年では「薬剤師として働き始めた年」よりも低く、一度県外で就職した後に、沖縄県内に転職した回答者が一定程度いることが推測される。

図表 IV-12 職歴(薬学部卒業～現在まで・卒業年別)

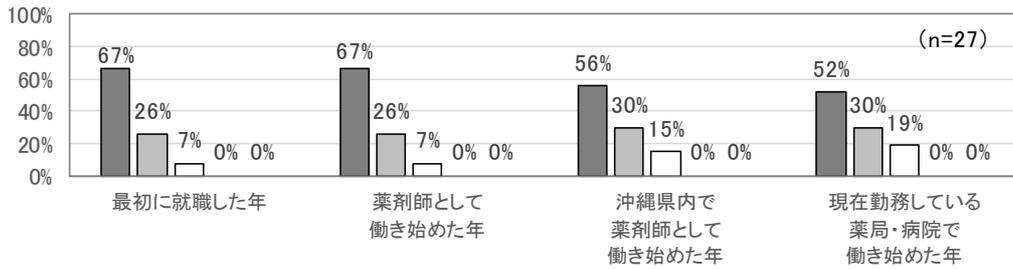
[2016年]



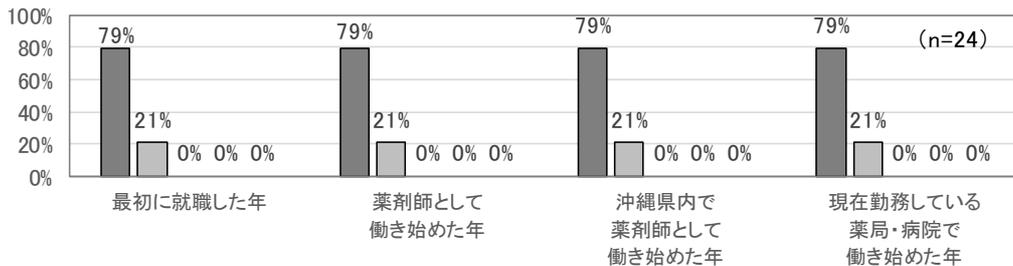
[2017年]



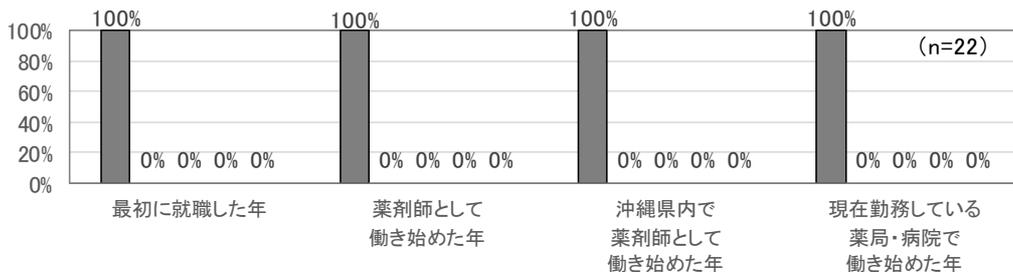
[2018年]



[2019年]



[2020年]



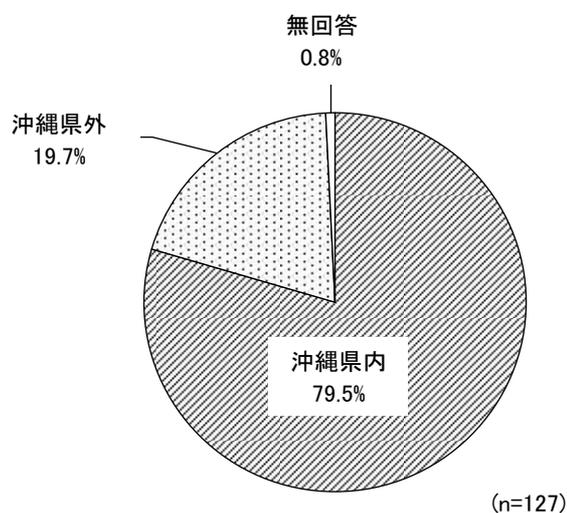
■ 卒業年と同一年 □ 卒業年から1年後 □ 2年後 □ 3年後 □ 4年後以降

(注1) 2014年卒は、サンプル数1、2015年卒はサンプル数6であったため、割愛した。  
 (注2) 2020年卒は、全ての項目で「卒業年と同一年」が100%である。

### 3) 薬学部卒業後最初に就職した地域

「沖縄県内」(79.5%)が多数を占めるが、「沖縄県外」も約2割である。

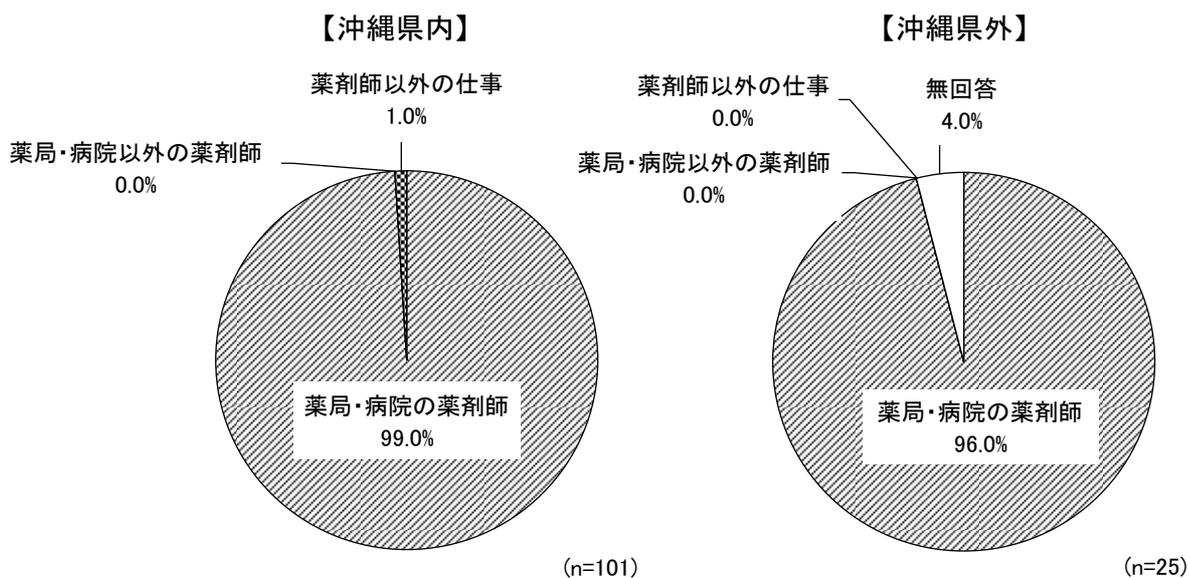
図表 IV-13 薬学部を卒業した後に最初に就職した地域



### 4) 薬学部卒業後の初職の内容

薬学部卒業後の初職の内容は、沖縄県内・沖縄県外とも、「薬局・病院の薬剤師」(沖縄県内 99.0%、沖縄県外 96.0%)がほとんどである。

図表 IV-14 薬学部卒業後の初職の内容



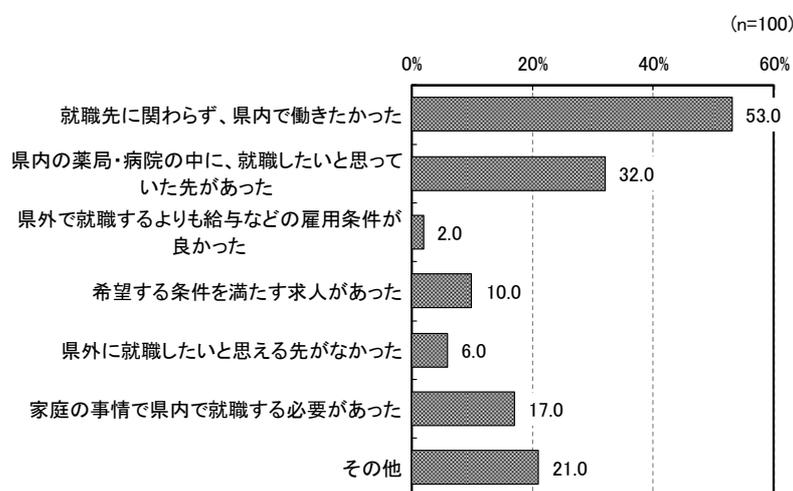
### 5) 沖縄県内の薬局・病院で薬剤師として働くことを決めた理由

薬学部卒業後に沖縄県内で就職した回答者が県内で薬剤師として働くことを決めた理由は、「就職先に関わらず、県内で働きたかった」(53.0%)の割合が最も高く、次に「県内の薬局・病院の中に、就職したいと思っていた先があった」(32.0%)が続く。

一方で、「県外で就職するよりも給与などの雇用条件が良かった」(2.0%)や「希望する条件を満たす求人があった」(10.0%)は少数である。

また、「その他」(21.0%)の具体的な内容としては、「配属先が沖縄県であった」「(沖縄県の)会社の奨学金制度を利用していた」が比較的多くみられた。また、各1件ではあるが、「人口に対しての薬剤師数が沖縄はワースト1位の為、沖縄で働こうと思った。」や「病院薬剤師として働きキャリアアップを図り、県内に薬学部が出来た際、研究をアカデミックと連携しながら行うため。沖縄でしかできない研究をするため。」との回答もあった。

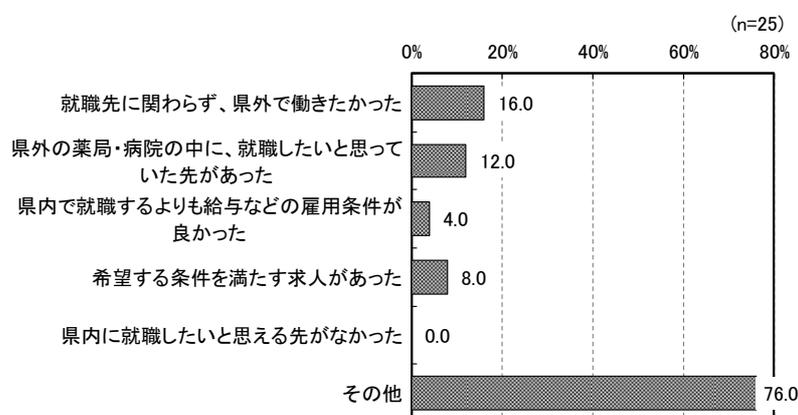
図表 IV-15 沖縄県内の薬局・病院で薬剤師として働くことを決めた理由(複数回答)



### 6) 沖縄県外で働くことを決めた理由

「その他」(76.0%)の割合が最も高く、具体的な内容としては、「沖縄県外出身だから」「沖縄県外の大学出身だから」が比較的多くみられた。

図表 IV-16 [参考]沖縄県外で働くことを決めた理由(複数回答)



(注) サンプル数が少ないため、参考として掲載。

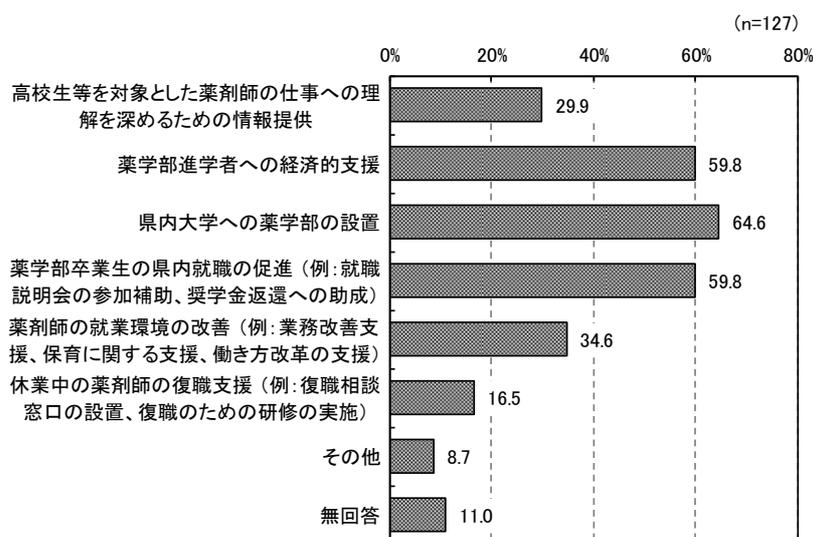
### ③ 薬学部卒業生の沖縄県内での就職について

#### 1) 沖縄県出身薬学部卒業生の薬剤師としての県内就職希望者を増やすために必要な取組

沖縄県出身の薬学部卒業生のうち、沖縄県内で薬剤師として働くことを希望する人を増やすために必要な取組については、「県内大学への薬学部の設置」(64.6%)の割合が最も高く、次に「薬学部進学者への経済的支援」、「薬学部卒業生の県内就職の促進」(いずれも59.8%)が続き、いずれも約6割を占める。

また、次に割合が高い取組として、「薬剤師の就業環境の改善」(34.6%)や「高校生等を対象とした薬剤師の仕事への理解を深めるための情報提供」(29.9%)が挙げられる。

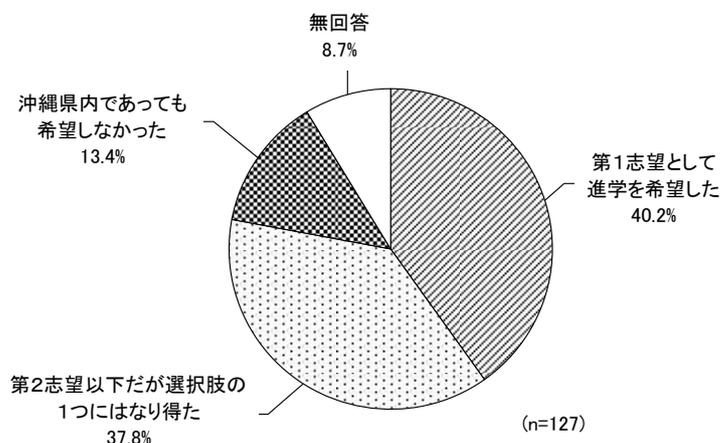
図表 IV-17 沖縄県出身薬学部卒業生の薬剤師としての県内就職希望者を増やすために必要な取組 (複数回答)



#### 2) 大学受験時に県内国公立大学薬学部があったと仮定した場合の進学希望

回答者が大学を受験する時に、沖縄県内の国公立大学に薬学部があったと仮定した場合の進学希望を尋ねたところ、「第1志望として進学を希望した」(40.2%)とする回答者が約4割を占める。また、「第2志望以下だが選択肢の1つにはなり得た」(37.8%)も約4割であり、約8割の回答者が進学先の選択肢となり得たと回答している。

図表 IV-18 大学受験時に県内国公立大学薬学部があったと仮定した場合の進学希望



### (3) まとめ

調査対象とした病院・薬局に勤務する回答者の約7割は沖縄県内出身で多数を占める。初職の就職先が沖縄県内である回答者が多数を占めるが、一度県外で就職した後に、沖縄県内に転職した回答者が一定程度いる。初職の内容は、沖縄県内・県外とも、薬局・病院の薬剤師である。就職先を問わず県内で働きたいと考えていた回答者の割合が最も高いが、県内の薬局・病院の中に就職したいと思う具体的な先があった回答者も約3割にのぼる。

沖縄県出身薬学部卒業生の沖縄県内就職希望者を増やす方策として、県内大学への薬学部の設置を挙げる回答者が6割を超えるなど、沖縄県内での国公立の薬学部の設置が県内での薬剤師不足の解消（緩和）に資すると考えられていることが推測される。また、自身の大学受験時に沖縄県内に国公立大学があったと仮定した場合に、進学先の選択肢となり得たとする回答者は約8割、第1志望とした回答者の内訳は約4割にのぼるなど、沖縄県内での薬学部設置に対するニーズは比較的大きいと考えられる。

## V. 沖縄県内における国公立の薬学部設置の必要性

### 1. 沖縄県における薬剤師不足の状況を踏まえた必要性

薬剤師の需給予測に係る国の先行研究によると、国全体での薬剤師の総数としては、今後数年間は需要と供給が均衡している状況が続くことになるが、長期的に見ると、供給が需要を上回ることが見込まれており、薬剤師総数の観点では、今後、現在の水準以上に薬剤師養成が必要となる状況は考えにくいとされている。

しかしながら、沖縄県における薬剤師の需給予測では、国全体での需給予測結果とは異なり、需要が供給を上回る形で推移し、将来的に、その差は拡大することが見込まれる。

このように、薬剤師の需給バランスは地域によって大きく異なることに加え、社会情勢の変化の影響を受けるものであるが、全国で需給調整のために供給量を抑制する方向に政策が軌道修正され、国全体の薬剤師の供給量が減少することになれば、沖縄県への薬剤師供給が今以上に厳しい状況になることが懸念される。こうしたことを踏まえると、県内における薬剤師養成の基盤としての薬学部の設置の必要性は高いと考えられる。

### 2. 薬剤師育成の環境からみた県内での薬学部設置の意義

現在、沖縄県内には薬学部がないため、薬剤師になるためには県外大学の薬学部に進学しなければならない。そもそも6年制である薬剤師を育成する薬学部への進学は、他学部への進学に比べて経済的な負担が大きい。加えて沖縄県においては薬学部への進学は県外進学となるため、さらに負担は大きくなる。こうしたことが背景となって、県内には、薬学部への関心をもちながらも進学を断念せざるを得ない状況にある学生が一定数いることが、本業務のアンケート調査でも確認された。また、県外の大学で学ぶ沖縄県出身の薬学生を対象に実施したアンケート調査の結果より、多くの薬学生が沖縄県内での就職を希望していることが分かる。

これらを踏まえると、沖縄県内に国公立の薬学部を設置すれば、これまで主として経済的な負担の大きさから薬学部進学を断念していた学生の薬学部進学を促進することになるとともに、薬学部が設置されることにより、県内の病院、薬局との連携や県内で学ぶ薬学生が実習を通じて県内の病院、薬局と直接の接点をもつことが可能となり、沖縄県内で薬剤師として働くことを望む薬学生の希望を叶えることにもつながるため、県内に国公立の薬学部を設置する意義は大きいものと考えられる。

## VI. 薬剤師養成に係る国内情勢

### 1. 薬学部入学者の動向

薬学部を設置する全国の大学を対象に、入学者の状況（定員充足状況）等について整理した。実質競争倍率は、全ての薬学部で1.0以上となっているが、大学間では1.0～6.3倍と格差が生じている。入学定員充足率は、国公立大学の薬学部は、岐阜薬科大学を除き、100%を超える状況にある。私学では30%台の大学もあり、大きな格差が生じている。

図表 VI-1 全国の薬学部(6年制学科)の入学定員・合格者等の状況(2020年度)

大学名	2020年度入学定員(人)		2020年度合格者数等(人)				2020年度倍率・充足率		
	入学定員	6年制・4年制一括募集の場合の4年制学科の入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争倍率(受験者数/合格者数)	入学定員充足率(入学者数/入学定員)	
国立	北海道大学※1	80	50(一括)	262	262	34	26	-	-
	東北大学	80	60(一括)	259	208	87	85	2.4	106.3%
	千葉大学	90	30(一括)	528	403	104	93	3.9	103.3%
	東京大学(理科Ⅱ類)※2	532	72(一括)	1,982	1,858	556	550	3.3	103.4%
	富山大学	6年制 55		393	299	62	55	4.8	100.0%
	金沢大学	75	40(一括)	207	189	85	83	2.2	110.7%
	京都大学	80	65(一括)	184	179	86	84	2.1	105.0%
	大阪大学	6年制 80		279	265	80	80	3.3	100.0%
	岡山大学	6年制 40		183	139	44	43	3.2	107.5%
	広島大学	6年制 38		146	130	40	40	3.3	105.3%
	徳島大学	6年制 40		245	220	43	40	5.1	100.0%
	九州大学	6年制 30		137	109	32	31	3.4	103.3%
	長崎大学	6年制 40		213	119	45	44	2.6	110.0%
熊本大学	6年制 55		264	249	58	57	4.3	103.6%	
公立	岐阜薬科大学	6年制 120		1,015	649	174	118	3.7	98.3%
	静岡県立大学	6年制 80		524	332	113	81	2.9	101.3%
	名古屋市立大学	6年制 60		788	444	87	61	5.1	101.7%
	山口東京理科大学	6年制 120		1,143	665	205	121	3.2	100.8%
私立	北海道医療大学	6年制 160		665	652	529	155	1.2	96.9%
	北海道科学大学	6年制 180		1,040	1,002	622	200	1.6	111.1%
	青森大学	6年制 70		100	99	83	48	1.2	68.6%
	岩手医科大学	6年制 120		158	135	102	42	1.3	35.0%
	東北医科薬科大学	6年制 300		965	878	608	321	1.4	107.0%
	医療創生大学	6年制 90		370	344	307	49	1.1	54.4%
	奥羽大学	6年制 140		219	217	145	80	1.5	57.1%
	国際医療福祉大学	6年制 180		997	978	514	182	1.9	101.1%
	国際医療福祉大学(福岡薬学部)	6年制 120		1,267	1,242	391	131	3.2	109.2%
	高崎健康福祉大学	6年制 90		514	495	197	91	2.5	101.1%
	城西大学	6年制 250		973	859	578	175	1.5	70.0%
	日本薬科大学	6年制 260		1,077	1,022	728	234	1.4	90.0%
	城西国際大学	6年制 130		297	288	254	76	1.1	58.5%
	千葉科学大学	6年制 120		264	248	231	59	1.1	49.2%
	帝京平成大学	6年制 240		2,112	1,957	551	197	3.6	82.1%
	東京理科大学	6年制 100		2,050	1,894	575	104	3.3	104.0%
	東邦大学	6年制 220		2,096	1,997	629	241	3.2	109.5%
	日本大学	6年制 244		1,648	1,452	645	254	2.3	104.1%
	北里大学	6年制 260		1,497	1,436	461	265	3.1	101.9%
	慶應義塾大学	6年制 150		1,404	1,275	336	155	3.8	103.3%
	昭和大学	6年制 200		1,207	1,162	407	200	2.9	100.0%
	昭和薬科大学	6年制 240		2,191	1,877	830	263	2.3	109.6%
	東京薬科大学	6年制 420		2,546	2,320	885	492	2.6	117.1%
	星薬科大学	6年制 260		3,005	2,860	761	270	3.8	103.8%
	武蔵野大学	6年制 160		2,799	2,589	409	139	6.3	86.9%
	明治薬科大学	6年制 300		2,962	2,570	626	315	4.1	105.0%
	帝京大学	6年制 320		3,326	2,981	611	364	4.9	113.8%
横浜薬科大学	6年制 340		2,370	2,214	961	371	2.3	109.1%	
岐阜医療科学大学	6年制 100		271	261	205	79	1.3	79.0%	
新潟薬科大学	6年制 180		341	330	282	108	1.2	60.0%	

大学名	2020年度入学定員(人)		2020年度合格者数等(人)				2020年度倍率・充足率		
	入学定員	6年制・4年制一括募集の場合の4年制学科の入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争倍率(受験者数/合格者数)	入学定員充足率(入学者数/入学定員)	
北陸大学	6年制	160		493	471	443	108	1.1	67.5%
愛知学院大学	6年制	145		1,212	1,108	589	144	1.9	99.3%
金城学院大学	6年制	150		851	826	469	141	1.8	94.0%
名城大学	6年制	265		2,380	2,183	1,035	290	2.1	109.4%
鈴鹿医療科学大学	6年制	100		503	492	359	90	1.4	90.0%
京都薬科大学	6年制	360		2,085	2,041	938	377	2.2	104.7%
同志社女子大学	6年制	125		1,078	1,043	363	122	2.9	97.6%
立命館大学	6年制	100		1,422	1,355	504	101	2.7	101.0%
大阪大谷大学	6年制	140		583	537	350	141	1.5	100.7%
大阪薬科大学	6年制	294		2,431	2,271	958	312	2.4	106.1%
近畿大学	6年制	150		3,787	3,496	565	155	6.2	103.3%
摂南大学	6年制	220		4,092	3,546	1,349	232	2.6	105.5%
神戸学院大学	6年制	250		2,417	2,236	1,241	245	1.8	98.0%
神戸薬科大学	6年制	270		2,572	2,357	800	275	2.9	101.9%
兵庫医療大学	6年制	150		721	684	537	143	1.3	95.3%
姫路獨協大学	6年制	100		133	118	110	34	1.1	34.0%
武庫川女子大学	6年制	210		1,699	1,391	732	165	1.9	78.6%
就実大学	6年制	100		383	380	328	83	1.2	83.0%
広島国際大学	6年制	120		509	490	349	118	1.4	98.3%
福山大学	6年制	150		406	398	238	104	1.7	69.3%
安田女子大学	6年制	100		745	729	295	102	2.5	102.0%
徳島文理大学	6年制	150		226	218	184	71	1.2	47.3%
徳島文理大学口(香川薬学部)	6年制	90		146	144	135	46	1.1	51.1%
松山大学	6年制	100		292	271	259	78	1.0	78.0%
第一薬科大学	6年制	173		324	309	283	128	1.1	74.0%
福岡大学	6年制	230		2,432	2,345	680	234	3.4	101.7%
長崎国際大学	6年制	120		561	536	338	113	1.6	94.2%
崇城大学	6年制	120		1,283	1,234	527	126	2.3	105.0%
九州保健福祉大学	6年制	100		253	250	245	66	1.0	66.0%

※1:平成23年度から北海道大学は総合入試を導入しており、合格者数等欄は学部別入試分(6年制・4年制一括で募集数24人)に対するものであるほか、倍率・充足率は算出しない。

※2:入学定員欄には理科Ⅱ類の募集数を記載している。薬学部の入学定員は80人。

(資料)文部科学省「2020年(令和2年)度の入学試験・6年制学科生の修学状況」

薬学部の学費については、初年度納付金で、国立大学・公立大学の68～104万円に対して、私立大学では174～266万円となっている。また学費(6年間総額)では、国立大学・公立大学の352～374万円に対して、私立大学では939～1,402万円と、最も低い水準でも、国立大学・公立大学と私立大学では2倍以上の差が確認される。

偏差値については、国立大学・公立大学は62以上となっているが、私立大学では、61以下の大学も多く、また、大学間で格差も大きくなっている。

図表 VI-2 薬学部の学費水準(2020年度)

		初年度納付金	学費(6年間総額)
国立大学		82万円	352万円
公立大学	地域内	68～90万円	352～360万円
	一般	90～104万円	370～374万円
私立大学		174～266万円	939～1,402万円

(注1) 私立大学は、確認できた50校分のデータによる。

(注2) 「公立大学」の「地域内」は、地元地域の学生に一般よりも低額の金額を設定しているもの。

(資料) 各種公表情報等を参考に整理

図表 VI-3 薬学部偏差値(2020年度:大学別)

【国立大学】

偏差値	大学名
71	東京大学
70	京都大学
69	大阪大学
67	千葉大学
67	北海道大学
66	九州大学
66	東北大学
64	岡山大学
64	金沢大学
64	広島大学
63	熊本大学
63	徳島大学
63	北海道大学
62	長崎大学
62	富山大学

【公立大学】

偏差値	大学名
68	名古屋市立大学
65	静岡県立大学
64	岐阜薬科大学
64	山口東京理科大学

【私立大学】

偏差値	大学名
69	慶応義塾大学
66	東京理科大学
63	北里大学
62	星薬科大学
61	東京薬科大学
61	武蔵野大学
61	立命館大学
60	京都薬科大学
60	近畿大学
60	昭和大学
60	昭和薬科大学
60	福岡大学
60	名城大学
59	大阪薬科大学
59	東邦大学
59	同志社女子大学
59	明治薬科大学
58	日本大学
57	神戸薬科大学
56	金城学院大学

偏差値	大学名
55	愛知学院大学
55	岐阜医療科学大学
55	国際医療福祉大学
55	崇城大学
55	摂南大学
55	帝京大学
54	神戸学院大学
54	帝京平成大学
53	横浜薬科大学
53	武庫川女子大学
52	高崎健康福祉大学
52	国際医療福祉大学
52	城西大学
52	北海道医療大学
52	鈴鹿医療科学大学
51	奥羽大学
51	岩手医科大学
51	東北医科薬科大学
51	北海道科学大学

偏差値	大学名
50	安田女子大学
50	医療創生大学
50	広島国際大学
50	就実大学
50	新潟薬科大学
50	千葉科学大学
50	大阪大谷大学
50	日本薬科大学
50	福山大学
50	兵庫医療大学
50	北陸大学

(注)私立大学については、偏差値 50 以上を掲載。

(資料)株式会社ベネッセコーポレーション公表資料より整理

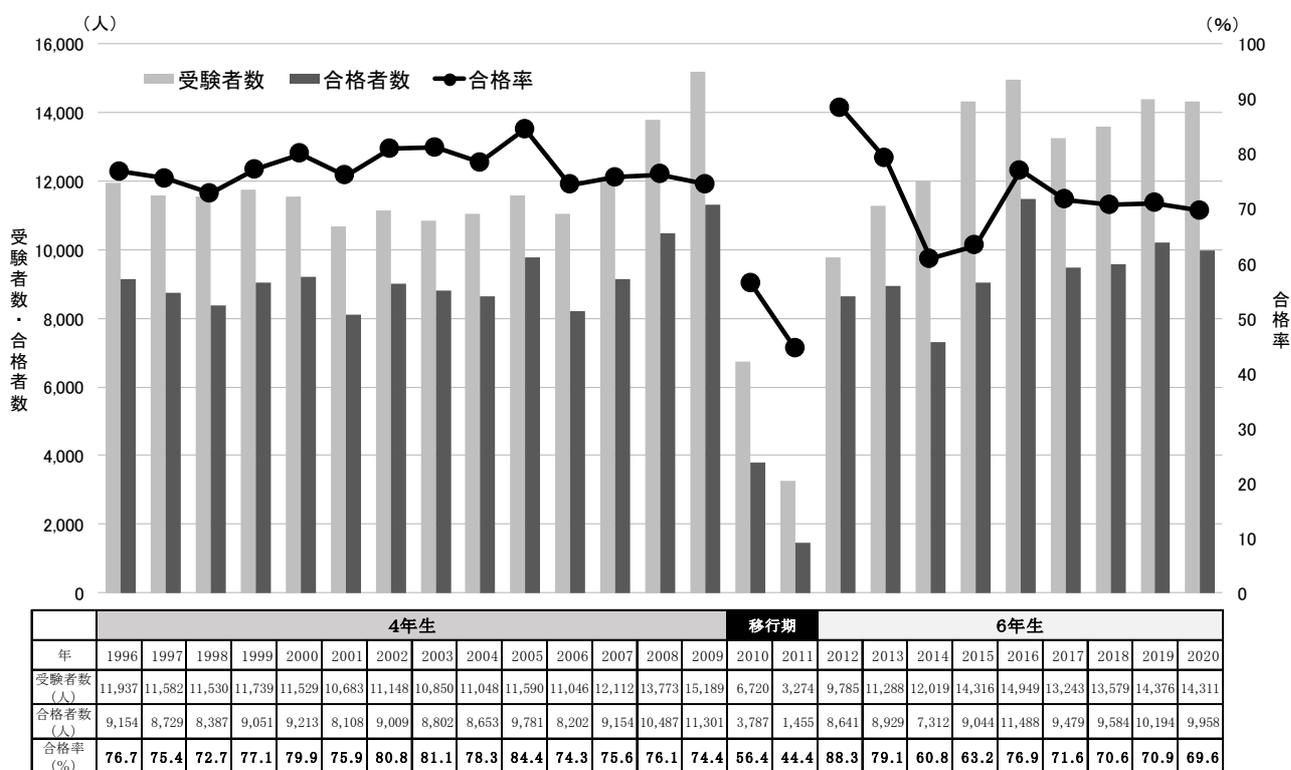
## 2. 薬学部卒業者と国家試験合格者の動向

薬学部卒業者、国家試験合格者数、合格率の推移は以下のとおりである。

薬剤師国家試験の受験者数は、2015年以降、14千人前後で推移している。合格率は、6年制以降後の2012年に90%近くまで上昇したが、近年は70%前後で推移。6年制以降以前の水準と比べても低い水準で推移しており、2020年に至っては70%を割り込む状況となっている。

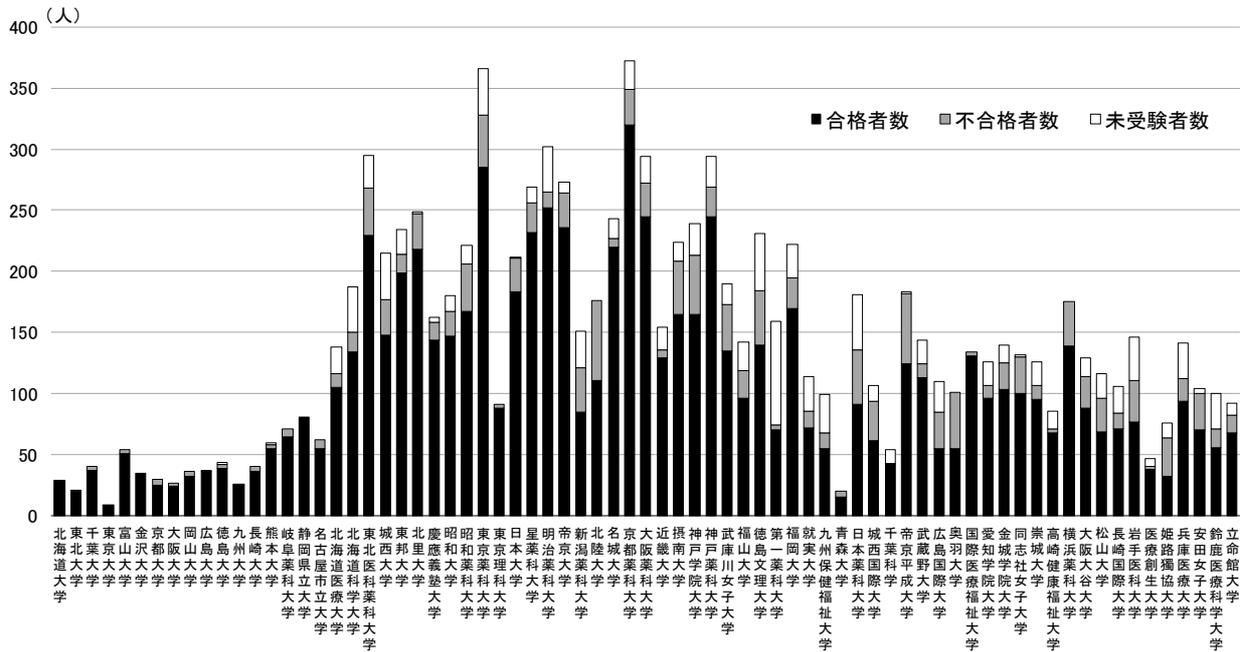
国家試験の新卒出願者の状況を大学別にみると、国公立大学では、不合格者の割合が低い水準に抑えられているが、私立大学では、大学間で不合格者の割合に大きな差が生じている。また、私立大学では未受験者もあり、これを合わせると、出願者に占める合格者の割合は、国公立大学に比べ、低い水準となっている。

図表 VI-4 薬剤師国家試験の受験者数・合格者数・合格率の推移



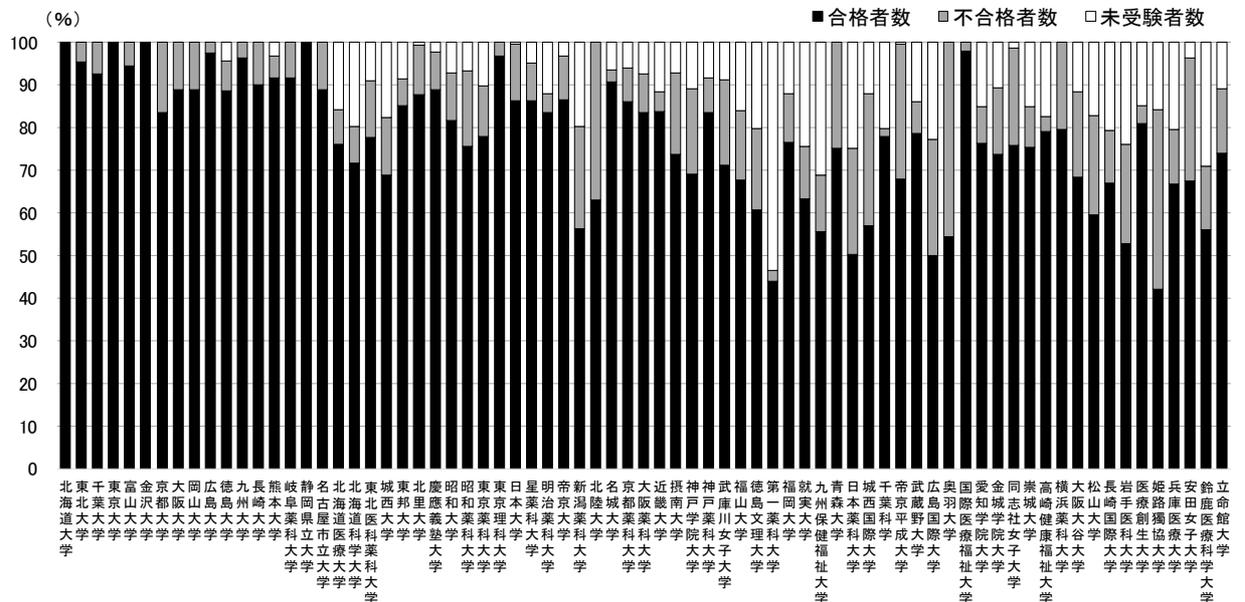
(資料)厚生労働省「第1回薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会資料」(資料2:薬剤師に関する基礎資料)

図表 VI-5 第 105 回薬剤師国家試験の新卒出願者の受験・合格状況【実数】



(資料)厚生労働省「第 105 回薬剤師国家試験 大学別合格者数」

図表 VI-6 第 105 回薬剤師国家試験の新卒出願者の受験・合格状況(割合)



(資料)厚生労働省「第 105 回薬剤師国家試験 大学別合格者数」

## VII. 県内国公立大学への薬学部設置に必要な事項・予算等

### 1. 薬学部の設置基準等

#### (1) 薬学部の設置基準・設置認可制度

薬学部の設置に当たって求められる基準等を把握するため、文部科学省の設置基準等の内容を整理した。

図表 VII-1 文部科学省「大学設置基準」(薬学部に係る基準抜粋)

#### (専任教員数)

第十三条 大学における専任教員の数は、別表第一により当該大学に置く学部の種類及び規模に応じ定める教授等の数と別表第二により大学全体の収容定員に応じ定める教授等の数を合計した数以上とする。

別表第一 学部の種類に応じて定める専任教員（第13条関係）

イ 医学又は歯学に関する学部以外の学部に係るもの

備考 薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員のうちには、文部科学大臣が別に定めるところにより、薬剤師としての実務の経験を有する者を含むものとする。

#### (付属施設)

第三十九条 次の表の上欄に掲げる学部を置き、又は学科を設ける大学には、その学部又は学科の教育研究に必要な施設として、それぞれ下欄に掲げる附属施設を置くものとする。

学部又は学科	附属施設
教員養成に関する学部又は学	附属学校
医学又は歯学に関する学部	附属病院
農学に関する学部	農場
林学に関する学科	演習林
獣医学に関する学部又は学科	家畜病院
畜産学に関する学部又は学科	飼育場又は牧場
水産学又は商船に関する学部	練習船(共同利用による場合を含む。)
水産増殖に関する学科	養殖施設
薬学に関する学部又は学科	薬用植物園(薬草園)
体育に関する学部又は学科	体育館

#### (薬学実務実習に必要な施設)

第39条の二 薬学に関する学部又は学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを置き、又は設ける大学は、薬学実務実習に必要な施設を確保するものとする。

#### 【手続き等】

手続きについては、文部科学省高等教育局大学振興課大学設置室「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成17年度改訂版）（6年制薬学部・学科）」による。

図表 VII-2 設置認可制度の概要

—新たに薬学部を設置する場合の審査における主な観点（抜粋）—

◆全体の設置計画についての審査

〔教育課程〕

- ・当該大学等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程が編成されていること。

6年制の場合：卒業要件単位 186 単位（薬学実務実習 20 単位以上を含む）

4年制の場合：卒業要件単位 124 単位

〔教員組織〕

- ・大学の教育研究上の目的を達成するため、教育研究組織の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員が置かれていること。教員数の半数以上が原則として教授とする。

6年制の場合

（収容定員 300～600 名、一学科の場合） 専任教員数 28 名

（収容定員 240～360 名、二学科以上の場合（※1、2）） 専任教員数 16 名

※1：6年制学科が二学科以上の場合。

※2：薬学分野に属する二以上の学科で組織される学部に6年制の一学科を置く場合は、22名。

※3：専任教員数の六分の一は、おおむね五年以上の薬剤師としての実務の経験を有する者とする。

実務の経験を有する専任教員数の三分の二の範囲内については、一年につき六単位以上の授業科目を担当し、学部の運営について責任を担う者とする。

4年制の場合

（収容定員 200～400 名、一学科の場合） 専任教員数 14 名

（収容定員 160～240 名、二学科の場合） 専任教員数 8 名

〔施設・設備等〕

- ・大学の組織及び規模に応じ、研究室、教室、図書館、医務室、学生自習室等の専用の施設を備えた校舎を有していること。
- ・薬学に関する学部又は学科を設ける大学には、教育研究に必要な施設として、薬用植物園（薬草園）を置くこと。
- ・6年制学部又は学科を設ける大学は、薬学実務実習に必要な施設を確保すること。

◆教員審査

- ・研究上の業績等を有するとともに、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められること。
- ・専ら当該大学における教育研究に従事するものと認められること。

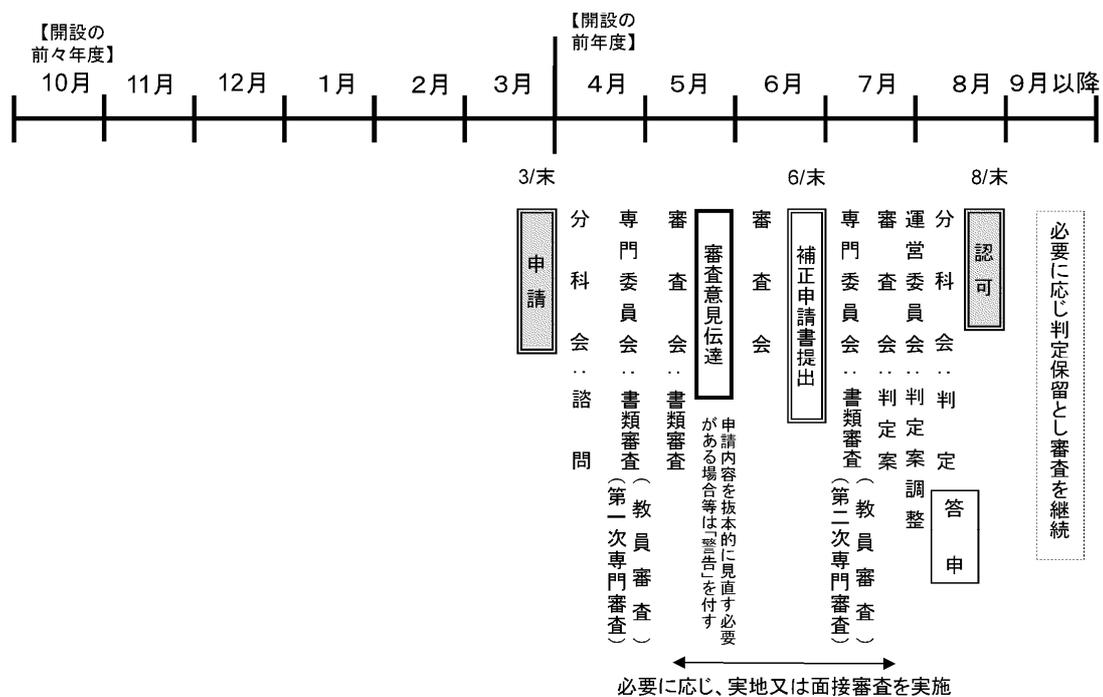
（資料）文部科学省資料より作成

## (2) 薬学部の設置審査のスケジュール

大学の学部新設における設置認可の審査スケジュールは以下に示すとおりである。

薬学部の開設を予定する年度の前々年度末（3月末）までに、申請を行うことが必要となる。

図表 VII-3 大学学部新設の審査スケジュール



(資料) 文部科学省資料

## 2. 大学設置等に関する国の方針等

薬学部を含む大学設置等に関する国の方針は、以下のとおりである。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」の「地方における若者の修学・就業の促進に向けて」（最終報告）では、地方創生に資する大学改革の方向性および今後の取り組みとして、地方大学の振興があげられている。

文部科学省「国立大学改革方針」では、国立大学の機能と役割について「地域の教育研究拠点として、各地域のポテンシャルを引き出し、地方創生に貢献する役割」を担うものとし、取組の方向性を示すとともに、文部科学省の取組として「指定国立大学法人の更なる規制緩和と財源の多様化」など、規制緩和と体制整備を進めることが示されている。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020年改訂版）においては、地方国立大学の特例的に定員増を認めることとし、特色ある地方創生のための地方大学の振興を推進することとされている。

図表 VII-4 大学設置等に関する国の方針等の整理

### ● 地方における若者の修学・就業の促進に向けて－地方創生に資する大学改革－（平成29年12月8日）

（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」）

#### 地方の特色ある創生のための地方大学の振興

地方大学は、「総花主義」から脱却し、日本全国の若者や海外からの留学生を惹きつけるような、特色のある「キラリと光る地方大学づくり」を進める。

国の基本方針を踏まえ、首長のリーダーシップの下で、組織レベルでの持続可能な産官学のコンソーシアムを構築し、地域の中核的な産業振興や専門人材育成などの計画を策定する。

そのうち、有識者の評価を経て、地方創生の優れた事業として国が認定したものに対しては、新たな交付金により重点的に支援する。

東京圏や地方の大学の学生が相互に対流・交流する取組を促進する。

地域に貢献する大学を目指し改革を進める地方私立大学を支援する。

#### 【参考】

「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（所管：文部科学省）の概要

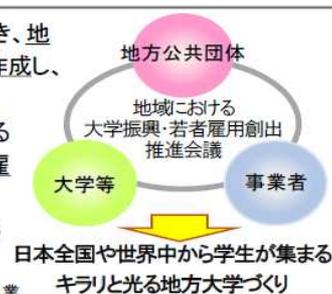
#### (1) 地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度（キラリと光る地方大学づくり）

○ 地方公共団体は、内閣総理大臣が定める基本指針に基づき、地域の中核的産業の振興や専門人材育成等に関する計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請。【第4条及び第5条関係】

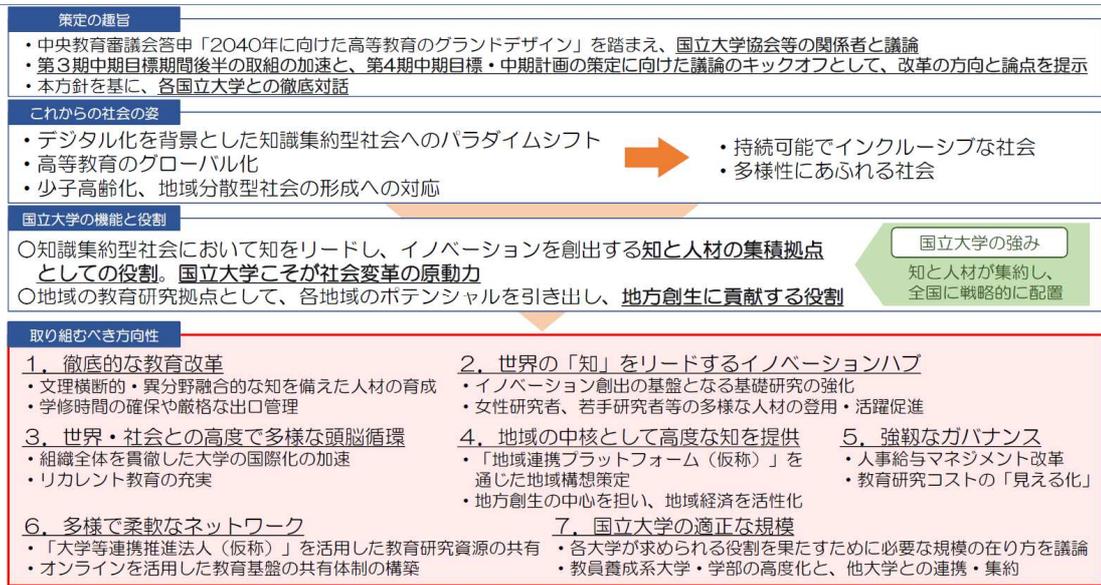
○ 地方公共団体は、計画の案の作成等について協議するため、大学及び事業者等と地域における大学振興・若者雇用創出推進会議を組織。【第10条関係】

○ 国は、計画の認定を受けた地方公共団体に対し、交付金を交付。【第11条関係】

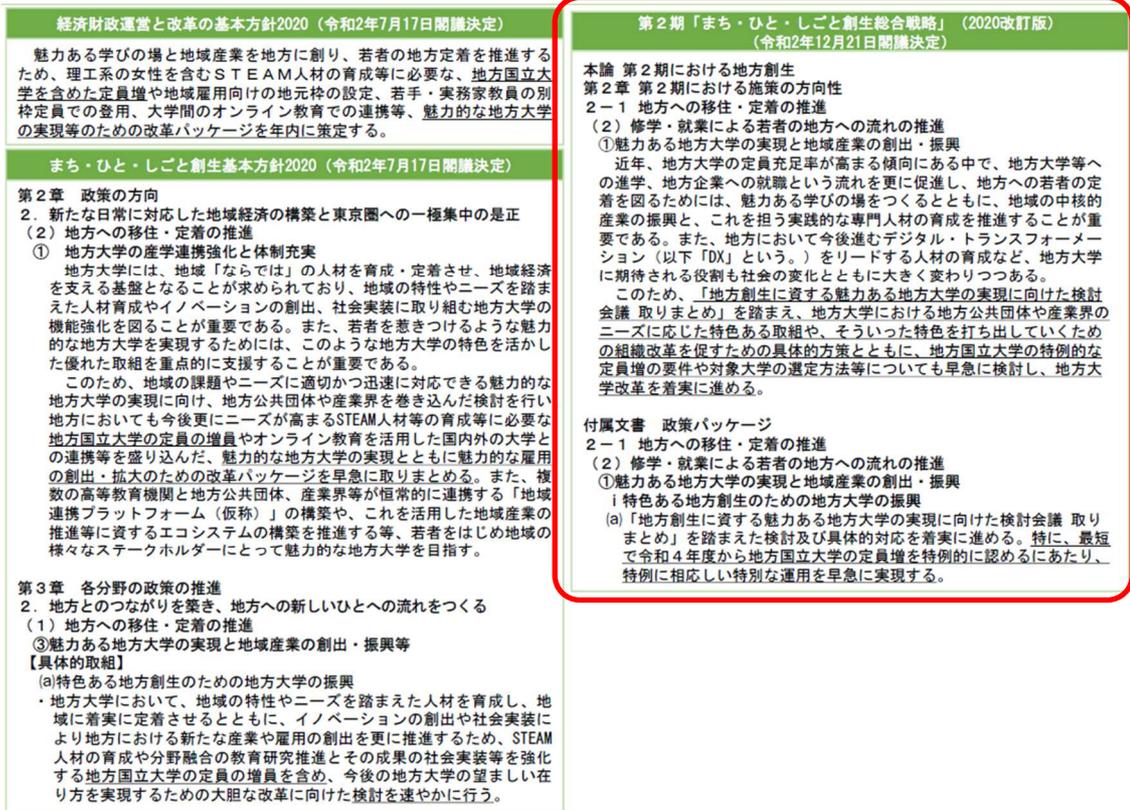
（※）内閣府交付金分70億円（文部科学省予算等を含む地方大学・地域産業創生事業100億円の内数）【平成30年度予算】



## ● 国立大学改革方針(令和元年6月18日)(文部科学省)



## ● 閣議決定文書における地方大学関係の記載(文部科学省)



### 3. 薬学部設置に必要な予算等と課題・課題解決手法の検討

#### (1) 薬学部設置に必要な予算等

県内の国公立大学に薬学部を設置する場合に必要な予算等を把握するため、各種の条件を設定した上で、薬学部新設を想定した収支の試算を行った。

なお、新設される薬学部は、薬剤師養成を目的とする1学科、定員100名の学部と想定し、既存の国公立大学内に新設されるものとした。

図表 VII-5 薬学部新設の収支試算

#### 1) 学生・教職員数、施設規模等

##### [学生]

学部生：600人（1学年：100人）

##### (学生数の想定)

和歌山県立医科大学薬学部等の定員数を参考に設定

##### [教職員]

専任教員：55人、専任職員：23人

##### (教職員数の想定)

専任教員数：和歌山県立医科大学、山陽小野田市立東京理科大学薬学部専任教員数を参考に設定。

専任職員数：一般社団法人公立大学協会データ「職員一人当たり学生数」を参考に設定。

##### [土地]

土地：6,800 m<sup>2</sup>

##### (敷地面積の想定)

和歌山県立医科大学薬学部校舎(伏虎キャンパス)の敷地面積(6,855 m<sup>2</sup>)を参考に設定

##### [建物]

教育・研究棟：26,000 m<sup>2</sup>

##### (各種施設床面積の想定)

薬学部設置に伴う新たな施設整備を前提として、和歌山県立医科大学薬学部(本キャンパス)施設の延べ床面積等を参考に設定。

#### 2) 費用

##### [イニシャルコスト] 約128.5億円

①土地：9.5億円(6,800(敷地面積)×14万円/m<sup>2</sup>)

②建物：104.0億円(26,000 m<sup>2</sup>(床面積)×40万円/m<sup>2</sup>)

③設備費(図書費を含む)：15.0億円(研究施設内容により変動)

##### (土地価格の想定)

国土交通省「地価公示」(2021年3月)における那覇市(沖縄県立看護大学立地)、名護市(名桜大学立地)、西原町(琉球大学立地)の平均価格を参考に設定

##### (建築価格の想定)

和歌山県立医科大学、山陽小野田市立東京理科大学の薬学部設置に伴う施設整備費等を参考に単価を設定。

##### (設備費)

文部科学省「標準設置経費」等を参考に設定。

### **[ランニングコスト] 約 12.3 億円**

①人件費：6.4 億円（55 人（専任教員）×9,400 千円/人、23 人（専任職員）×5,500 千円/人）

②教育研究経費：2.7 億円（600 人（学生数）×451 千円/人）

③一般管理費：3.2 億円（600 人（学生数）×527 千円/人）

#### **(人件費・教育研究費・一般管理費の想定)**

人件費：和歌山県立医科大学資料等より単価を設定。

教育研究経費・一般管理費：山陽小野田市立東京理科大学の財務データ等を参考に単価を設定

### **3)収入 約 12.3 億円**

①授業料収益：3.2 億円（600 人（学生数）×535.8 千円/人）

②入学金収益：0.3 億円（100 人（入学者数）×282.0 千円/人， 県内）

③検定料収益：0.1 億円（300 人（受験者数）×17.0 千円/人）

④運営費交付金収益：8.8 億円（600 人（学生数）×1,460 千円/人）

#### **(授業料・入学金・検定料・運営費交付金の想定)**

授業料収益：公立大学の授業料額より設定。

入学金収益：公立大学の入学金額より設定。

検定料収益：山陽小野田市立東京理科大学等の受験料を参考に設定。

運営費交付金収益：一般社団法人公立大学協会データ、山陽小野田市立東京理科大学等のデータを参考に設定。

## **(2) 薬学部設置に必要な予算等に関する課題とその解決方法の検討**

先の試算にあるように、薬学部設置に当たっては、100 億円を超える開設時の費用負担が最も大きな課題となる。近年、薬学部が新設された他の公立大学では、開設時の費用は地方自治体が負担しているが、沖縄県での薬学部設置に当たりこの費用をどのように負担するかは検討が必要である。

また、薬剤師養成を目的とする薬学部は6年制となるため、6学年が揃うまでの間は、ランニングコストとのバランスがとれずに、歳入不足となる可能性もあるため、この不足を補うための仕組みを検討することも必要である。

## VIII. 県内国公立大学への薬学部設置に係る有識者等意見聴取

### 1. 近年新設された薬学部の設置経緯・現状

有識者への意見聴取に先立ち、近年新設された薬学部を対象に、設置の経緯と現状について整理を行った。

図表 VIII-1 薬学部設置の経緯と現状(過去3年間)

大学	設置経緯	現状
山陽小野田市立 山口東京理科大学(公立)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学生の定員割れが続き赤字体質となったことから、学校法人東京理科大学において、大学を公立化して国からの支援増大を図り経営を黒字化する方策が検討。2014年7月に山陽小野田市へ公立化を要望。</li> <li>・同市の検討において、隣接する宇部市に山口大学工学部がある状況で、山陽小野田市に工学部のみの公立大学を設立する必要性は乏しいとの問題点があったことから、薬学部設置の検討が具体化するに至った。</li> <li>・また、①薬剤師不足に苦慮していた県薬剤師会が長年、県に対し薬学部の設置を要望していたこと、②県内には医薬関連の企業が多く存在し、医薬関連産業発展(産学官の連携、優秀な人材の育成など)に寄与できること、③定住人口(学生の増加、就職による定住)の確保が見込めること、などが薬学部新設の後押しとなり、2014年12月に学校法人東京理科大学と同市の間で、公立化とともに薬学部を設置することで合意。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年4月開設</li> <li>・初年度入試では、定員120人のうち地域推薦が30人あり、一般入試90人に対して志願者数1,419人(志願倍率15.8倍)、受験者数は1,094人(受験倍率12.2倍)。</li> <li>・2020年度は、定員120人に対して、入学者は121人。</li> </ul>
岐阜医療科学大学(私立)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学に多くの在校生がいる近郊の岐阜県、愛知県、長野県、静岡県及び競合が予想される三重県の鈴鹿医療科学大学を含む大学数(7校)の薬学部入学定員合計は1,000名。うち3校は公立大学で他県からの受験者も多く、地元で薬剤師を志す学生にとって、近郊にある大学への入学は非常に狭き門となっていた。</li> <li>・岐阜県内における薬剤師国家試験受験資格を取得できる学部等は、平成30年4月現在、公立大学の岐阜薬科大学薬学部薬学科(入学定員120人)のみ。岐阜県内の薬局・医療施設で従事する薬剤師数が全国を下回り、地域における薬剤師の不足、薬剤師を目指す受験生の県外流出が課題となっていた。</li> <li>・岐阜県薬剤師会及び岐阜県病院薬剤師会からも薬学部設置に対する要望書が提出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年4月開設</li> <li>・定員100人に対して、入学者数は79人。</li> </ul>

大学	設置経緯	現状
北海道科学大学 (私立)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道においては、人口減少、高齢化が急速に進みつつある中で、医療従事者の不足が深刻な状況下、地域包医療の提供が強く求められていた。</li> <li>・一方で、北海道の薬剤師は不足し、一部の地域では医療体制に深刻な影響が生じており、医療従事者の地域偏在を解消するために、必要とする地域への医療従事者の排出とともに、他の医療関係職種と連携して医療にあたることのできる薬剤師の育成が強く望まれていた。</li> <li>・北海道薬剤師会、北海道病院薬剤師会からは、薬剤師養成に係る要望書が提出されており、また、別途実施した調査においても薬学部の設置に対する地域の要望が高かった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年4月開設</li> <li>・初年度では、定員18人にして志願者数1,003人、受験者数は964人、入学者数は186人。</li> <li>・2020年度は、定員180人に対して入学者は、200人。</li> </ul>

(資料)一般財団法人山口経済研究所「やまぐち経済月報 2018.4」、文部科学省公表「大学等の設置認可申請書類、届出書類」等より作成。

## 2. 関係省庁における薬学部設置に関する現状・課題認識の整理

薬学部設置に関連する省庁を対象に、公表資料より薬学部設置に関する現状や課題の認識について整理を行った。

図表 VIII-2 関係省庁における薬学部設置・運営に係る課題認識

省庁	現状	課題
文部科学省	「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」及び「新制度の薬学部及び大学院における研究・教育等の状況に関するフォローアップワーキング・グループ」での検討において、質の高い卒業生を輩出する要因のひとつは一定以上の学力を有する入学者の確保であるとの考えの下、薬科大学・薬学部に対してフォローアップを展開。	<p>【文部科学省「平成 26 年度質の高い入学者の確保と教育の質の向上に向けてのフォローアップ状況(平成 26 年 11 月 7 日)」における結論】</p> <p>①入学者選抜の見直し、入学定員の検証            ②教育方法、評価、教員体制強化            ③内部質保証システム            ④卒業生の評価            ⑤薬学教育強化            (出所:文部科学省「平成 26 年度質の高い入学者の確保と教育の質の向上に向けてのフォローアップ状況(平成 26 年 11 月 7 日)」)</p> <p>【参考】</p> <p>・文部科学省、玉上晃大臣官房審議官(高等教育局及び高大接続担当)は参議院厚生労働委員会で、薬科大学・薬学部では定員の制限がないという入学定員の問題について、「厚生労働省の薬剤師需給に関する検討の動向を踏まえ、適切に対応していきたい」との考えを示した。(出所:薬事日報 2019 年 5 月 31 日掲載記事)</p>
厚生労働省	・平成 30 年に実施した第 103 回薬剤師国家試験では、6 年間で卒業して薬剤師国家試験に合格できるのは 6 割に満たない状況。この理由としては、6 年間で卒業できる学生が少なく、留年したり卒業できなかつたりする学生が多く見受けられること、大学では国家試験対策に偏重したカリキュラムになっているが、臨床実践能力を問う問題が近年増加している国家試験には対応できず、合格レベルに達していない学生がいること等に起因している可能性があると考えられる。	・薬学教育 6 年制課程は、本来、6 年間で必要なカリキュラムを修了し、その結果、薬剤師になるための心構えのほか、薬剤師国家試験に合格できる知識・能力を身につけることが求められるものであるため、このような現状は改善すべき課題と考える。

省庁	現状	課題
	<p>・薬学部の定員に関しては、平成 14 (2002)年度は 8,110 人であったが、それ以降、薬科大学や薬学部の新設が続き、平成 30(2018)年度の 6 年制の入学定員は 11,502 人(実際の平成 30 年度入学者数は 13,040 人)となっている</p> <p>(出所:平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬剤師の需給動向の予測および薬剤師の専門性確保に必要な研修内容等に関する研究」(分担研究者長谷川洋一名城大学薬学部))</p>	<p>・薬剤師総数の観点では、今後、現在の水準以上に薬剤師養成が必要となる状況は考えにくい。今後も 6 年制の入学定員が増加し続けると、薬剤師供給の増加要因となりうる。</p> <p>(出所:平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬剤師の需給動向の予測および薬剤師の専門性確保に必要な研修内容等に関する研究」(分担研究者長谷川洋一名城大学薬学部))</p>

### 3. 薬学部設置に関する現状・課題に関する意見聴取

#### (1) 調査の目的

沖縄県内における国公立の薬学部の設置を検討するにあたり、想定される課題や留意事項を確認するとともに、その対応についての示唆を得ることを目的として、意見聴取を実施した。

#### (2) 調査の対象・調査方法

以下に示す3つの機関を対象に、訪問、またはオンラインによる意見聴取を実施した。

機関の名称		選定理由
薬学部を設置した 公立大学	公立大学法人 山陽小野田市立 山口東京理科大学	西日本の公立大学では初となる薬学部を2018年に開設。薬学部設置の背景や経緯、薬学部運営及び薬剤師育成における課題・展望等を聴取することができる。
	公立大学法人 和歌山県立医科大学	2021年度に薬学部を開設予定であり、公立大学における薬学部設置に関する最新の事情を聴取することができる。
関係省庁	文部科学省 高等教育局医学教育課	「薬学系人材養成の在り方に関する検討会」及び「新制度の薬学部及び大学院における研究・教育等の状況に関するフォローアップ・ワーキンググループ」の所管課であり、「質の高い入学者の確保と教育の質の向上に向けてのフォローアップ」を担当。薬学部の現状を質の面から確認することができる。

#### (3) 調査結果の概要

##### ① 山陽小野田市立山口東京理科大学

###### 1) 薬学部設置の背景と経緯

以前は県内に薬学部がなく、毎年約200人が他県の薬学部に進学し、薬剤師としてUターンするのは30人程度であった。県内では慢性的な薬剤師不足が続いており、地元での薬学部設置要望が非常に強かった。そのような背景のもと、山陽小野田市の強力なバックアップのもと、2018年度に、本学に薬学部が設置された。

山口東京理科大学に薬学部を新設した主な理由は、大学新設よりも学部新設のほうが容易であること、また薬学部を持ち、薬剤師養成に力を入れている東京理科大学が姉妹校であったことである。

###### 2) 薬学部設置に至るまでの準備

###### ア. キャンパスの立地・建物

薬学部は山口東京理科大学の既存キャンパス内に設置された。薬学部棟の施設や設備については、山陽小野田市が全ての費用を負担している。薬草園は、近隣の公園と学内の2か所に設けている。公園にある薬草園は、市民に開放している。

## イ. コスト負担

上記のとおり、イニシャルコストは山陽小野田市が負担したが、ランニングコストは、学費収入と運営費交付金で賄っている。ただし、運営費交付金は毎年2～3%ずつ減少していくため、将来的には授業料を値上げせざるを得ないかもしれない。

## ウ. 教員確保

教員・スタッフは、現学長と現薬学部長（いずれも前職は東京理科大学）が中心となって探した。山陽小野田市は知名度が低く、公募で教員を集めることが難しかったため、薬学教育協議会の「薬学教員名簿」も参考にしながら、個人的なつながりを辿って打診した。東京の人から見ると山口は遠く感じられるため、結果的に、山口から近い広島県、岡山県、九州からの教員が多くなった。

## エ. 入学定員

当初は、4年制と6年生の2つの学科を置き、定員も半分ずつにすることを検討していたが、最終的には6年制のみとした。定員は、教育面で適正規模と考えられる120人とした。人数が少ないと活気がなく、多すぎると目が行き届かなくなる。

定員120人のうち、30人を県内出身学生向けの地域枠としている。推薦入試による入学者数を概ね30人程度と見込んだことが主な理由だが、実際に、県内出身の入学者は40人弱、そのうち推薦入学が30人強である。なお、県外では、九州と中国地域の出身者が多く、東日本の出身者は少ない。

## オ. 実務実習

山口県内の病院や薬剤師会は実習の受入に好意的である。また、山陽小野田市民病院とは包括連携・協力に関する協定を締結しており、山口労災病院も市内に立地している。近隣の病院等と連携して、学生の実習場所を確保することが望ましい。

ただし、実習には費用がかかる。実習費は1日5千円で20週間なので、学生1人当たりの費用は、薬局実習が27万5千円、病院実習は40～45万円である。本来は学生の負担はゼロであることが望ましいが、一部を学生負担としている公立大学もある。学部設置時に決めてしまうことは難しく、様子を見ながら決めることになる。

## カ. 申請時の学生確保の根拠

公立大学では比較的安い学費で薬学を学べるため、定員割れは基本的には考えられないが、可能性はゼロではない。そのため、薬学部設置による入学者数見込みの基礎調査は十分に行う必要がある。本学の調査では、特に中四国や九州に多くの志望者がいることが把握された。また、事前に高校を訪問して新設する薬学部をPRすることも重要である。

学生集めは公立の薬学部にとっては大きな課題ではない。むしろ本学では、よい学生を集めて質の高い教育を行い、国家試験に合格して活躍する人材を育成するとともに、本学の知名度を向上することに注力している。

## キ. カリキュラム

### (カリキュラム編成に当たっての基本的な考え方等)

薬学部のカリキュラムは、東京理科大のものをベースに検討した。

検討にあたっては、育成する薬剤師の人物像を明確にすることが重要である。本学でも、単に国家試験に合格するだけでなく、幅広い知識や研究心、豊かな人間性、地域貢献の意欲を備えた人材を輩出することをめざしている。

卒業研究の研究室配属も、学生自身に決めてもらう。薬学部の場合、教員が学生を成績順に選んでいくことが一般的だが、本学では学生自身が行きたいテーマを実施する研究室を選べる。大学における主役が学生であることを、学生自身も教員も理解することで、外部から「この大学出身の人は違う」と高く評価してもらえる薬剤師が育成できると考えている。

### (薬学領域に求められる変化に対応した教育)

最近では、薬学の領域が健康ビッグデータの解析や臨床統計にも広がっているため、本学でも、統計学、情報リテラシー、バイオインフォマティクスの授業を開講する予定である。

また、地域に貢献できる健康サポート薬局や病院との提携、地域医療なども手掛けて、この大学の立地が地元で役立っていることを学生自身が理解できるようにする。そうしなければ、学生が県外に出て行って戻ってこない。

### (コミュニケーション能力を伸ばすアクティブラーニング)

さらに、人間性豊かな薬剤師の育成を目指し、1年生から4年生まで、スモールグループディスカッション (SGD) によるアクティブラーニングを行う「ヒューマンコミュニケーション」という授業も開講している。120人を8人ずつ15グループに分け、まず8人のディスカッション、その後プレナリー室において全学生120人でディスカッションし、またグループに戻るといった教育を取り入れており、学生同士が将来にも役立つネットワークを構築する機会にもなる。学生達がお互いにディスカッションして、自己の意見を主張しつつ、他者の意見も聞くことができるという環境をつくっている。

### (薬学教育における地域企業との連携)

地域の薬剤師会のほか、山陽小野田市内の製薬企業とも提携し、良い薬を安全に製造するためのGMP (グッド・マニュファクチャリング・プラクティス) について、学生と企業が話し合う授業もある。工学部と薬学部が一緒になり、「GMPカレッジ」という名称で設置している授業で、学生も積極的に発言している。

## 3) 今後の薬学部の運営における課題・方向性

卒業後は、本学で質の高い教育をしていることを周囲に広めてくれるなら、(山口県以外の) 地元に戻って就職してもらってもよい。そうすることで、本学と他地域とのつながりができ、志望者の増加にもつながる。本学で一生懸命勉強し、経験を積み重ねることで、自分の将来を決めてほしい。

もちろん、市内の製薬企業に就職して、良い薬をつくれれば、本学の教育の質の高さが伝

わり、製薬会社から頼りにされることにもつながる。そうすれば、さらにいい大学といい街ができる。市内には創薬系の工場がたくさんあり、研究所も多いので、大学と研究所がアメリカのリサーチ・トライアングルのような研究学園都市を形成し、一つの新しいコミュニティができれば、人口減少の抑制や人口増加にもつながるかもしれない。そうすれば、ここに大学をつくった甲斐がある。そのような考えを山陽小野田市長も応援してくれている。

また、今後の薬剤師教育には、薬学に限らず、他学部との連携や、産業界との連携についても考えていくことが必要である。薬学部同士の連携、薬学と工学、または医学との連携などの学問的な連携のほかに、製薬工業を中心とした工業分野でも薬学人材を必要としているところがあり、そのような場で卒業生に活躍してもらうことも想定している。

近いところでは、福岡県の大川市にも国際医療福祉大学の薬学部ができた。薬学部をどんどん作り、薬剤師の仕事にととまらず広い視野を持って人材を育成し、薬学部出身者が世の中で幅広く活動ができるようになってほしい。その一歩として、山口が、中四国、九州、沖縄の核になればよいと考えている。

#### 4) 沖縄県における薬学部新設に対する助言

ぜひ公立の薬学部を設置し、その大学を核として、薬学を沖縄県の中に広げてほしい。公立大学は、いろいろな意味で中心になれるものを持っている。社会における薬学部の必要性の理解促進のため、まずは1つ設置して、そこを皆で応援して評判を高めるとともに、九州や山口の大学とも連携して、相互に学生を教育するという形で、広い視野を持つことが重要である。他地域との連携体制を構築することが、これからの薬学をつくっていくための道になり、その中心になるのが公立大学である。

教員の確保については、山口は、鉄道などにより地続きで移動できる場所だからこそ東京などから遠く感じると思われるが、沖縄県ならどこから行くにも飛行機に乗らなければならないので、そのような意味では、山口よりも広く人材を探せるのではないかと。

## ② 和歌山県立医科大学

### 1) 薬学部設置の背景と経緯

和歌山県内には薬学部がなく、薬学部新設の検討開始当時は人口10万人当たりの薬剤師数が全国平均を下回っており、薬剤師の平均年齢も全国1～2位の高さであった。また、最大の課題は県内における薬剤師の偏在で、特に南部（紀南）に薬剤師が少なく、地元薬剤師会からも薬学部設置の要望が出されていた。

また、薬学部に限らず、県内に大学が少ないことによる若年人口の流出（県外進学率が約86%）が課題となっており、薬学部の場合は、年間70～100人が県外大学を受験していた。加えて、県立医大医学部の郊外移転に伴う中心市街地の空洞化も、当地での薬学部設置の背景の一つであった。

## 2) 薬学部設置に至るまでの準備

### ア. キャンパスの立地

医学部、保健看護学部、薬学部のキャンパスがそれぞれ離れているため、3学部合同授業の開講、キャンパス間移動手段などの課題があった。

### イ. 教員確保

教育や研究の質に影響するため、教員の確保は、学部設置準備の中でもかなり大きなウエイトを占める。本学の教員は約60人だが、まず学部長候補者を含むベテランを主要教員として4人選定し、その4人による選考会議を組織し、広く公募により教員選考を実施した。

### ウ. 入学定員

県が策定した薬学部設置基本計画で既に1学年の定員を100名としており、6年制学科のみを設置することも決まっていた。

### エ. 実務実習

本学の主要な実習受け入れ先は、県立医大の附属病院になる。附属病院の薬剤部は、これまでも他大学の薬学部生の実習を受け入れていたが、人数が少なかった。薬学部の主要教員の一人（教授）が昨年の4月に附属病院の薬剤部長に就任しており、実務実習受け入れの協力体制を構築している。

それ以外では、県の薬剤師会及び病院薬剤師会との協議を始めており、全面的なバックアップを得られると聞いている。

### オ. 申請時の学生確保の根拠

申請時の学生の需要調査は、外部委託でアンケートを実施し、本学薬学部への進学を希望する生徒が、県外を含めて100人を超えた。

2021年4月に入学する学生のうち、県内出身者は約30%で、残りは県外である。他府県では大阪府が最も多く、次が愛知県、静岡県である。受験生は、北は北海道から南は九州・沖縄まで、全国から来ていた。

## 3) 今後の薬学部の運営における課題・方向性

県立医大では、多職種連携、医薬看合同を教育上のミッションとしている。薬学部の設置により総合医療系大学となったことを対外的にもアピールしており、それに沿った教育・研究を実践することが求められる。

今後の薬学部の運営においては、これまでの薬学独自の教育・研究とは若干異なり、他学部との連携による教育の実践が重要な観点になる。本学のカリキュラムも、医学・看護との連携がしっかりできるものを構築していく。

#### 4) 沖縄県における薬学部新設に対する助言

養成する人材像を明確にすることが重要である。薬剤師輩出はもちろんだが、例えば本学の場合は、一定数の卒業生が地域医療に貢献できるような人材育成を行うというメッセージをあらゆるところで県民や受験生に向けて発信している。

本学の特徴は、「卒後研修」というスキームを入れたことである。県内枠（県内高校出身者、または親が和歌山県内に3年以上住んでいる者）を15名設定しており、学校推薦型選抜をしているが、その15名には、卒業後に2年間研修を課すことを条件としており、入学時に宣誓書を提出してもらう。2年間の卒後研修が終わったら、強制はできないが、できれば県内の薬剤師不足の地域で、地域医療の担い手として活躍してもらいたい。

2年間の卒後研修の1年目は、先端医療の中での薬剤師業務を学んでもらう。2年目は、実際に地域に赴き、地域医療の持つ問題点・課題を自らキャッチして、それを解決できる実力が身に着くようなプログラムを構築しようとしている。2年目は和歌山市以外で、地域の中核病院の薬剤部をメインとすることを考えている。

設置審が審査をするのは6年間の学士課程教育の内容であるため、卒後研修は直接的な審査の対象にはならないが、スタート地点の理念として、教育の延長線上にある育成する人材像を想定しておくことは、非常に重要である。

### ③ 文部科学省高等教育局医学教育課

#### 1) 現状の薬学部教育における課題認識

##### (十分な学力を備えた学生の確保)

学校教育法により、大学教育では、「ディプロマポリシー」（学位授与の方針）、「カリキュラムポリシー」（めざすべき人材像の育成方針）、「アドミッションポリシー」（学生選抜の方針）の3つのポリシーを掲げることが義務付けられている。これらは、いわば社会との約束であり、それを果たすためにも、入学者を適切に選抜し、授業に耐えうる、薬学部の場合は国家試験合格も視野に入る学生を入学させなければならない。

カリキュラムについては、6年制薬学部のカリキュラム作成の参考となる教育内容ガイドラインであり、学生が卒業までに身に付けておくべき必須の能力の到達目標を提示した「薬学教育モデル・コアカリキュラム」（平成25年12月改訂、27年度から実施）が作成されており、教育課程の時間数の7割は、これに沿った内容を履修することになっている。そのため、それを実現できるだけの教員は揃っていることが前提となり、その上で、どのような学生を入学させ、育成するかが最大の課題になる。

大学側からみると、十分な学力を備えた学生に入学してもらうことが大変重要な課題としてある。若年人口の減少に伴い、受験生の数も数年前より減少していることから、定員を満たすことが優先されがちだが、その場合、当初の想定よりも学力レベルが低い学生が入学することになり、入学後に学習支援が必要な学生がかなり多くなる。入学後の大学教育でカバーすべく学習支援を行う大学もあるが、その場合、設置基準で定められた教員数では人手が足りないことも想定される。

選抜方法に関しては、各大学が推薦入試、AO入試、地方での受験機会創出などの工夫

を行っている。また、卒業生の地元で「ふるさと会」的な組織を立ち上げ、当該地域で薬剤師や医療従事者として活躍している人と交流しながら、地域の情報を収集し、広報活動につなげている大学もある。

### (大学の情報公開)

アドミッションポリシーに合致する学生に選ばれる大学になるためには、大学側が、自らにとって都合の悪いことも含めて、しっかり情報公開することが求められる。受験時に学力が足りなくても、頑張って薬剤師になりたいと考える生徒もいる。生徒が大学を選ぶ参考にできるよう、留年率、卒業率、国家試験合格率はもちろんのこと、入学後の教育内容についても公開することが非常に重要であり、文部科学省でも、各大学のデータをホームページで公開している。また、教育内容の質を担保する仕組みとして、第三者評価が実施されており、その結果も公表されている。それらを踏まえて、大学が自らPDCAを回すことが求められる。

## 2) 今後の薬学部設置の方向性

薬学部における人材育成の視点は、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に凝縮されている。まず、薬の知識は絶対に必要である。また、学んだことを社会や地域の中で実践し、どのようなポジションでどのように貢献するかを自ら考えることをしっかり学ぶことも求められる。

これらを総合すると、モデル・コアカリキュラムが示す「薬剤師として求められる基本的な資質（薬学部6年卒業時に必要とされている資質）」になる。資質には10項目あり、これらが卒業時に身に付けられるよう教育内容・教育環境を整えることが重要である。モデル・コアカリキュラムに沿って教育することにより、薬剤師としての心構えから、人を育てる教育能力までの10の資質が身に付くことが期待される。そのため、薬学部の新設にあたっては、これらの観点を踏まえることが極めて重要になる。

## 3) 薬学部の設置に関する政策の見通し

現在、現行のモデル・コアカリキュラムの改訂に向けて、文部科学省委託事業において、課題の整理を行っているところだが、上記で示した方針は大きくは変わらないと考えられる。なお、現行のモデル・コアカリキュラムに準拠した教育を受けた学生が今年度初めて卒業する。令和4年度以降はモデル・コアカリキュラムを改定し、一定の準備期間を経て、新しいモデル・コアカリキュラムに沿った教育が行われる予定である。

改定の内容は、主に感染症関連、データサイエンス、医療安全、チーム医療等、動向に変化がみられる事項の反映が検討されるだろう。モデル・コアカリキュラムの改定に伴い、各大学のカリキュラムも更新されることになる。

## 4) 沖縄県における薬学部新設検討に対する助言

### (教員の確保)

薬学部の設置にあたっては、教育内容はもちろんのこと、教員や施設を揃えることも非

常に重要である。教員に関しては、6年制で収容定員が6学年で300～600人の場合（入学定員が50人以上の場合）は、専任教員を28人確保することが求められ、また、その半数以上が教授でなければならない。ただし、収容定員が300人に満たない場合は、教員の2割の範囲内において兼任の教員に代えることができるというルールもある。

10の資質を養うための、モデル・コアカリキュラムに沿った教育を本気で行うことを示すカリキュラムをしっかりと整えて、その内容に見合った教員を確保することが重要であり、そこが学部新設にあたっての大きな課題にもなる。特に、薬学部には、専任教員の6分の1が現場経験を持つ「実務家教員」でなければならないというルールがあるが、実務家教員のレベルも年々問題になってきており、人が入れ替わらなければ情報が更新されず、年数を経る中で、実務家教員が最も現場を知らないという事態も起こりうる。実務家教員と言うからには、最新の現場の知見を持つ人材であることが求められる。現場とつながった最新の内容を学生に教えられる教員をいかに揃えるかも、大きな課題である。

#### **(実習施設の確保)**

6年制薬学教育においては実習によって実践的な臨床対応能力を身に付けることが非常に重要であるため、実習施設をしっかりと確保する必要があるが、沖縄県の場合は、地元からの設置要望もあると聞いているので、病院や薬局の協力も得られやすいと思われる。

#### **(十分な学力を備えた学生の確保)**

入学試験で入学者の質をしっかりと担保することが求められる。薬剤師養成が大きな柱になるため、6年間の教育で国家試験に合格する水準の学生を確保できる入学者選抜の仕組みを示すことが、必ず求められる。

#### **(その他)**

国立大学と公立大学の設置基準上の違いはない。ただし、設置に至るまでの道筋が異なる。公立大学の審査は私立大学と同様で、若干の違いはあるものの基本的には同じような手続きを経て大学設置審査を通れば新設が可能となるが、国立大学は、学部を問わず、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課が大学設置審査における窓口として対応するので、構想の段階から具体的な設置準備も含めて、該当の国立大学と文科省所管課において適宜意思疎通を図る必要がある。

### **(4) まとめ**

意見聴取の対象とした大学における薬学部設置の主な背景として、県内における慢性的な薬剤師不足や薬剤師の偏在、その解消や緩和を目的とした地元薬剤師会等からの強い設置要望のほか、大学進学時の若年人口の県外流出があったことが把握された。そのような状況のもと、地域課題の解決という観点から、地元自治体が、施設整備を含めて、薬学部設置を全面的にバックアップしているケースもみられた（ただし、いずれの大学でも、ランニングコストは授業料等の収入と運営費交付金で賄うことになる）。

6年制薬学部のカリキュラムについては、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」が作成されており、教育課程の時間数の7割はこれに沿った内容を履修することになっている。

これにより、学生が卒業するまでに、薬剤師として求められる基本的な資質が身に付くよう設計されているが、これに加えて、各大学において育成する「めざす人材像」を明確に打ち出し、大学独自の教育内容を含めて、そのような人材を6年間で育成できるカリキュラムを構築することの重要性が指摘された。また、上記のようなカリキュラムを習得する能力を備えた学生を選抜できる入学試験の重要性についても言及があった。

めざす人材像は、「卒業後に薬剤師としてどのような場面でどう活躍するか」までを見据えて描くことが重要であり、地域医療の担い手から創薬の担い手まで、様々な活躍の場が想定されているが、卒業後のフィールドを問わず、主体的に考え行動し、課題解決に寄与する薬剤師の育成が重要であるという視点は、各対象で一致していた。

また、6年制の教育課程では、実践的な臨床対応能力の習得を目的とした実務実習が大きなウェイトを占め、実習の受け入れ先を確保することが非常に重要となる。附属病院を持つ大学の場合は、当該病院との協力体制が構築されているが、いずれの場合も、地元の病院や薬局との関係構築が重要であることが指摘された。

さらに、医学や工学等の異分野との連携をはじめとするネットワークの構築による領域の深化や拡大の重要性を見据えて、学生間の交流や企業との交流をカリキュラムに導入している例もみられた。

カリキュラムの確実な実行を可能にする教員の確保も、非常に重要な課題として捉えられている。人的ネットワークを通じて主たる教員のリクルーティングを行っているケースと、公募による選考を行っているケースがみられたが、いずれの場合も、まずコアとなる教員を選定したうえで、教員確保に動いている。なお、地理的条件によっては、公募による募集が難しいとの指摘もあった。

入学定員（収容定員）は、上記のカリキュラムを適切に運用できる規模を考慮して設定されているが、公立大学の場合は、比較的低廉な学費で薬学が学べることから定員割れは考えにくく、むしろ学生に選ばれる大学になるよう、情報公開を確実に行うこと、また、社会に貢献できる薬剤師を輩出する質の高い教育を行うことが重要であるとの指摘があった。

なお、今回意見聴取の対象とした大学はいずれも公立大学だが、国公立大学の薬学部の場合、前述のように定員割れになる可能性は低いことが想定されるため、私立大学と比べて学部経営上のリスクは小さくなり、大学教育に求められる3つのポリシーを堅持し、カリキュラム並びに育成する人材像の質的側面を重視した学部運営が可能になると考えられる。

また、調査対象とした公立大学が立地する県でも、薬剤師の慢性的な不足や偏在に加えて、大学進学に伴う若年人口の県外流出など、沖縄県と同様の課題を抱えており、進学時の県外への流出抑制や卒業生の地域への定着を目的とした「地域枠」が設けられていることからわかるように、公立大学における薬学部設置は、行政における重要課題の解決に直結するものと考えられる。

## IX. 調査結果のまとめと今後の検討課題

上記の調査結果を踏まえ、県内国公立大学への薬学部設置に向けた今後の検討課題としては、以下のものが挙げられる。

### 1. 調査結果のまとめ

#### (1) 沖縄県における薬剤師不足の状況を踏まえた薬学部設置の必要性

国の先行研究では、国全体の薬剤師の総数は、今後数年間は需給が均衡するが、長期的には供給が需要を上回るものと見込まれている。しかし、沖縄県については、長期的に需要が供給を上回り、需給ギャップは拡大する見通しとなっている。

このように、薬剤師の需給バランスは地域によって大きく異なることに加え、社会情勢の変化の影響を受けるものであるが、全国で需給調整のために供給量を抑制する方向に政策が軌道修正され、国全体の薬剤師の供給量が減少することになれば、沖縄県への薬剤師供給が今以上に厳しい状況になることが懸念される。こうしたことを踏まえると、県内における薬剤師養成の基盤としての薬学部の設置の必要性は高いと考えられる。

#### (2) 薬剤師育成の環境からみた県内での薬学部設置の意義

現在、沖縄県内には薬学部がなく、薬剤師を育成する薬学部（6年生）に進むには県外進学が不可欠である。こうした中で、薬学部への関心をもちながらも進学を断念せざるを得ない状況にある学生が一定数いること、また、県外大学で学ぶ沖縄県出身の薬学生の多くが沖縄県内での就職を希望していることも確認された。

これらを踏まえると、主として経済的な理由から薬学部進学を断念していた学生の薬学部進学を促進するとともに、薬学部が設置されることにより、県内の病院、薬局との連携や県内で学ぶ薬学生が実習を通じて県内の病院、薬局と直接の接点をもつことが可能となり、沖縄県内で薬剤師として働くことを望む薬学生の希望を叶えることにもつながるため、県内に国公立の薬学部を設置する意義は大きいものと考えられる。

#### (3) 国公立の薬学部設置の必要性

本業務のアンケート結果からも、県内の学生が薬学部への進学を断念する主な理由の一つとして、経済的な負担の大きさがあることが推察された。

また、近年薬学部を設置した公立大学や文部科学省へのヒアリングを通じて、薬学部の安定的な経営や地域に貢献する薬剤師の育成という観点からも、国公立の薬学を設置することが望ましいことが確認された。

### 2. 調査結果を踏まえた薬学部設置を検討する上での課題

上記を踏まえて、県内での国公立大学への薬学部設置に向けた検討を進めるに当たっての課題としては、以下のものが挙げられる。

### **(1) 薬学部設置までの期間における薬剤師不足の解消(緩和)に向けた検討**

県内国公立大学における薬学部の設置を短期的に実現することは困難である。このため、本調査における薬学生や若手薬剤師のアンケートの結果も踏まえ、薬学部設置までの期間において求められる県内の慢性的な薬剤師不足の解消(緩和)に向けた取組を検討することが必要である。

### **(2) 県内国公立大学における薬学部設置の可能性と課題の整理**

今後、沖縄県内の国公立大学における薬学部の設置を具体的に検討していくためには、個別に各大学における設置の可能性や課題を整理していくことが必要である。

### **(3) 薬学部設置に伴う経済等波及効果の検討**

県内の国公立大学に薬学部が設置されることで、将来の薬剤師の育成以外にも、様々な波及効果が生まれることが期待されることから、薬学部設置に伴う県内への幅広い分野への効果を整理しておくことが必要である。

### **(4) 薬学部設置に向けた具体的な検討課題とロードマップの整理**

薬学部の設置については、所管省庁への申請やその先の学部の立ち上げに向けて、様々な課題をクリアしていくことが必要となる。ここで対応が求められる課題を整理するとともに、将来の国公立大外における薬学部設置に向けたロードマップを整理しておくことが必要である。

## **3. 今後の検討課題**

上記を踏まえて、県内国公立大学への薬学部設置に向けて、今後検討すべき課題としては、以下のものが挙げられる。

### **(1) 沖縄県内の慢性的な薬剤師不足に係る課題及び解決手法等の整理**

本調査の成果を踏まえて、沖縄県内の慢性的な薬剤師不足に係る課題とその解決に向けた手法を整理する必要がある。

### **(2) 沖縄県内の国公立大学へ薬学部を設置する場合の課題及び解決手法等の整理**

沖縄県内の国公立大学に薬学部を設置する場合の課題とその解決手法について、候補となる大学ごとに検討、整理を行う必要がある。

### **(3) 沖縄県内の国公立大学への薬学部設置がもたらす経済等波及効果の分析**

沖縄県内の国公立大学への薬学部設置がもたらす薬剤師不足解消以外の効果として、経済等波及効果について分析を行う必要がある。

**(4) 県内国公立大学への薬学部設置の必要性・可能性等に係る有識者等からの意見聴取**

沖縄県内の国公立大学への薬学部設置の必要性及び可能性等について、有識者等から意見を聴取して、専門的な視点を踏まえた確認、整理を行う必要がある。

**(5) 薬学部設置等可能性調査事業検討委員会の開催**

沖縄県内の国公立大学への薬学部設置に向けた具体的な課題の確認とその解決方法について、総合的に検討するため、検討委員会を設置する必要がある。

**(6) 薬剤師確保対策のためのアクションプランの策定**

沖縄県内の国公立大学への薬学部設置に向けて、今後取り組むべき事項を整理したアクションプランを策定する必要がある。



# 資料編



薬剤師の確保等に関するアンケート 調査票(病院)



# 薬剤師の確保等に関するアンケート調査

★この調査票は、アンケート調査票をお送りした病院について、薬局長の方にご回答願います。  
 (県内で複数の病院を経営する法人についても、個々の病院ごとに調査票をお送りしています。)

問1 貴院の名称、薬局長のお名前、連絡先をご記入ください。

病院名		薬局長名	
連絡先	電話:	E-mail:	

## A. 病院の薬剤部門の職員数について

問2 現在の貴院の薬剤部門の職員数を常勤・非常勤に分けてご記入ください。(該当なしは「0人」)

職員の種別	常勤	非常勤	合計
薬剤師	人	人	人
その他の職員	人	人	人
合計	人	人	人

(注) 常勤:原則週5日以上フルタイム勤務の方  
 非常勤:原則週4日以下の勤務または週5日以上だが勤務時間がフルタイムに満たない方

人数の一致を確認

問3 問2で回答いただいた薬剤師数(常勤・非常勤の計)の性別・年齢別の内訳をご記入ください。

年齢	24～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
薬剤師数	人	人	人	人	人	人	人

## B. 薬剤師の採用・配属状況と充足状況について

問4 貴院では、2019年1月以降に、薬剤師(常勤・非常勤)の採用・配属がありましたか。(○は1つ)

1. 薬剤師の採用・配属はない → 問5へ    2. 薬剤師の採用・配属があった → 問6へ

問5 薬剤師を採用していない(配属されていない)のはなぜですか。(○は1つ)

1. 募集(配属を希望)したが応募(配属)がなかった 2. 募集(配属を希望)して応募があったが採用できなかった(配属されなかった) 3. 募集(配属を希望)していない	} 問7へ
--	-------

問6 2019年1月以降に採用・配属された薬剤師で現在も貴院の薬剤部門で勤務されている方について、その内訳(新卒・出身地)をご記入下さい。

		新卒採用	新卒以外の採用	合計
出身地 (卒業高校所在地)	沖縄県内	人	人	人
	沖縄県外	人	人	人
合計		人	人	人

問7 貴院における現在の薬剤師の充足状況についてお答えください。(○は1つ)

1. 足りている → 問9へ    2. やや足りない → 問8へ    3. 全く足りない → 問8へ

問8 貴院ではどのくらいの期間、薬剤師不足の状況が続いていますか。(○は1つ)

- |             |               |              |
|-------------|---------------|--------------|
| 1. 1カ月未満    | 2. 1カ月以上3カ月未満 | 3. 3カ月以上1年未満 |
| 4. 1年以上3年未満 | 5. 3年以上5年未満   | 6. 5年以上      |

問9 貴院では薬剤師不足でどのような問題が発生しますか(していますか)。(該当するものに全て○)

- |                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 1. 薬剤師の過重労働        | 2. 薬剤師の時間外勤務の増加 |
| 3. 病棟患者への対応ができない   | 4. チーム医療に参画できない |
| 5. 資格取得のための時間が割けない | 6. その他 (具体的に )  |

問10 貴院では薬剤師不足解消(緩和)のため、どのような対応をしていますか。(該当するものに全て○)

- |                          |
|--------------------------|
| 1. 薬剤師による調剤業務以外の業務の削減    |
| 2. 調剤に関わる業務の効率を高める機器等の導入 |
| 3. 基幹病院からの薬剤師の派遣受入       |
| 4. その他 (具体的に )           |

問11 沖縄県内での薬剤師不足の解消(緩和)に向けて、どのような取り組みが必要と考えますか。(該当するものに全て○)

- |   |
|---|
| 1. 高校生等を対象とした薬剤師の仕事への理解を深めるための情報提供          |
| 2. 薬学部進学者への経済的支援                            |
| 3. 県内大学への薬学部の設置                             |
| 4. 薬学部卒業生の県内就職の促進 (例:就職説明会の参加補助、奨学金返還への助成)  |
| 5. 薬剤師の就業環境の改善 (例:業務改善支援、保育に関する支援、働き方改革の支援) |
| 6. 休業中の薬剤師の復職支援 (例:復職相談窓口の設置、復職のための研修の実施)   |
| 7. その他 (具体的に )                              |

## C. 病院・薬剤部門の運営について

問12 貴院における現在の病床数をお答えください。

床

問13 以下に示す取り組みについて、貴院の薬剤部門での実施・検討状況をお答えください。

取り組み	実施・検討の状況 ※取り組みごとに○は1つ			
24時間の調剤対応	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
病棟患者への対応	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
チーム医療への参画	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
認定・専門資格取得の推進	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
高度薬学管理	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
地域貢献活動	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
その他 (具体的に )	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて  
12月4日(金)までに、切手を貼らずにポストへ入れてください。

薬剤師の確保等に関するアンケート 調査票(薬局)



# 薬剤師の確保等に関するアンケート調査

★この調査票は、アンケート調査票をお送りした薬局について、管理薬剤師の方にご回答願います。  
 (県内で複数の薬局を経営する法人についても、個々の薬局ごとに調査票をお送りしています。)

問1 貴局の名称、管理薬剤師のお名前、連絡先をご記入ください。

薬局名		管理薬剤師名	
連絡先	電話:	E-mail:	

## A. 薬局の職員数について

問2 現在の貴局の職員数を常勤・非常勤に分けてご記入ください。(該当なしは「0人」と記入)

職員の種別	常勤	非常勤	合計
薬剤師	人	人	人
その他の職員	人	人	人
合計	人	人	人

(注) 常勤:原則週5日以上フルタイム勤務の方  
 非常勤:原則週4日以下の勤務または週5日以上だが勤務時間がフルタイムに満たない方

人数の一致を確認

問3 問2で回答いただいた薬剤師数(常勤・非常勤の計)の性別・年齢別の内訳をご記入ください。

年齢	24～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
薬剤師数	人	人	人	人	人	人	人

## B. 薬剤師の採用・配属状況と充足状況について

問4 貴局では、2019年1月以降に、薬剤師(常勤・非常勤)の採用・配属がありましたか。(○は1つ)

1. 薬剤師の採用・配属はない → 問5へ	2. 薬剤師の採用・配属があった → 問6へ
-----------------------	------------------------

問5 薬剤師を採用していない(配属されていない)のはなぜですか。(○は1つ)

1. 募集(配属を希望)したが応募(配属)がなかった 2. 募集(配属を希望)して応募があったが採用できなかった(配属されなかった) 3. 募集(配属を希望)していない	} 問7へ
--	-------

問6 2019年1月以降に採用・配属された薬剤師で現在も貴局で勤務されている方について、その内訳(新卒・出身地)をご記入下さい。

		新卒採用	新卒以外の採用	合計
出身地 (卒業高校所在地)	沖縄県内	人	人	人
	沖縄県外	人	人	人
合計		人	人	人

問7 貴局における現在の薬剤師の充足状況についてお答えください。(○は1つ)

1. 足りている → 問9へ	2. やや足りない → 問8へ	3. 全く足りない → 問8へ
----------------	-----------------	-----------------

問8 貴局ではどのくらいの期間、薬剤師不足の状況が続いていますか。(○は1つ)

- |             |               |              |
|-------------|---------------|--------------|
| 1. 1カ月未満    | 2. 1カ月以上3カ月未満 | 3. 3カ月以上1年未満 |
| 4. 1年以上3年未満 | 5. 3年以上5年未満   | 6. 5年以上      |

問9 貴局では薬剤師不足でどのような問題が発生しますか(していますか)。(該当するものに全て○)

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| 1. 薬剤師の過重労働    | 2. 薬剤師の時間外勤務の増加          |
| 3. 薬局の閉店・譲渡    | 4. 地域で期待される役割を果たすことができない |
| 5. その他 (具体的に ) |                          |

問10 貴局では薬剤師不足解消(緩和)のため、どのような対応をしていますか。(該当するものに全て○)

- |                      |
|----------------------|
| 1. 登録販売者による医薬品の販売    |
| 2. 薬局の営業時間の短縮や休業日の増加 |
| 3. 業務効率を高める機器等の導入    |
| 4. その他 (具体的に )       |

問11 沖縄県内での薬剤師不足の解消(緩和)に向けて、どのような取り組みが必要と考えますか。  
(該当するものに全て○)

- |   |
|---|
| 1. 高校生等を対象とした薬剤師の仕事への理解を深めるための情報提供          |
| 2. 薬学部進学者への経済的支援                            |
| 3. 県内大学への薬学部の設置                             |
| 4. 薬学部卒業生の県内就職の促進 (例:就職説明会の参加補助、奨学金返還への助成)  |
| 5. 薬剤師の就業環境の改善 (例:業務改善支援、保育に関する支援、働き方改革の支援) |
| 6. 休業中の薬剤師の復職支援 (例:復職相談窓口の設置、復職のための研修の実施)   |
| 7. その他 (具体的に )                              |

## C. 薬局運営について

問12 貴局における2019年(1~12月)の「取扱処方箋数」をお答えください。

枚
---

問13 以下に示す取り組みについて、貴局での実施・検討状況をお答えください。

取り組み	実施・検討の状況 ※取り組みごとに○は1つ			
在宅患者への対応	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
健康サポート薬局	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
かかりつけ薬局	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
24時間の調剤対応	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
高度薬学管理	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
地域貢献活動	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない
その他 (具体的に )	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 検討中	4. 実施しない

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて  
**12月4日(金)までに**、切手を貼らずにポストへ入れてください。

## 卒業後の進路と薬学部への進学に関するアンケート 調査票



# 卒業後の進路と薬学部への進学に関するアンケート

## A. 希望の進路について

問1 あなたの現在の第一希望の進路はどれですか。(○は1つ)

- |  |       |   |
|--|-------|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学へ進学する</li> <li>2. 短期大学へ進学する</li> <li>3. 専門学校へ進学する</li> </ol>   | } 問2へ | 働きながら、「大学」「短期大学」「専門学校」に通う予定の方は、進学予定の学校を左の1～3の中から選択してください。 |
| <ol style="list-style-type: none"> <li>4. 就職する（家業・家事従事を含む） → 問10へ</li> <li>5. しばらくはアルバイトなどをして、その後進路を考える → 問10へ</li> <li>6. その他（<small>よろしければ具体的な進路などを書いて下さい</small>） → 問10へ</li> </ol> |       |   |

## B. 薬学部への関心や進学について

問1で「1. 大学進学」「2. 短期大学進学」「3. 専門学校進学」と回答した方にお尋ねします。

問2 高校入学後のあなたの薬学部への関心と志望の状況はいかがですか。(○は1つ)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、薬学部への進学を希望（第一志望）している → 問3へ</li> <li>2. 薬学部に関心を持ったことがあり、現在も志望学部の一つである → 問3へ</li> <li>3. 薬学部に関心を持ったことはあるが、現在は別の学部等を志望している → 問5へ</li> <li>4. 薬学部に関心を持ったことはない → 問8へ</li> </ol> |
|---|

問2で「1. 現在、薬学部への進学を希望（第一志望）している」または「2. 薬学部に関心を持ったことがあり、現在も志望学部の一つである」と回答した方にお尋ねします。

問3 薬学部への進学を検討するにあたり、心配なことはありますか。(当てはまるもの全てに○)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学力が不足しているかもしれない</li> <li>2. 経済的な理由で薬学部に進学できないかもしれない</li> <li>3. 薬学部に進学した場合の学費の負担が大きい</li> <li>4. 薬学部への進学が自分に合っているか分からない</li> <li>5. 進路選択にあたって必要な情報を集めることができない</li> <li>6. 進路の相談をできる相手がいない</li> <li>7. 家族の同意が得られない</li> <li>8. その他（具体的に： _____）</li> </ol> |
|---|

問4 あなたが薬学部に進学した場合、卒業後の就職先として、どのようなところを想定していますか（当てはまるもの全てに○）

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 病院</li> <li>2. 薬局</li> <li>3. 製薬会社の研究職</li> <li>4. 大学等の研究機関の研究職</li> <li>5. その他の民間企業の研究職</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>6. 官公庁（医療・薬事行政）</li> <li>7. 医薬情報担当者（MR）</li> <li>8. その他（具体的に： _____）</li> <li>9. 未定</li> </ol> |
|---|---|

↓ 回答後は問6へ

1 生徒用

問2で「3.薬学部に関心を持ったことはあるが、現在は別の学部等を志望している」と回答した方にお尋ねします。

問5 現在は薬学部以外の学部等を志望している理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. より強く希望する学部が他にある
2. 学力的に難しい
3. 受験科目の面で難しい
4. 経済的に難しい
5. 6年制であることの負担が大きい
6. 県外での進学が難しい
7. 県内での進学を希望している
8. 家族の同意が得られない
9. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

### C. 沖縄県内に薬学部が設置される場合の進学意向について

問6 沖縄県内に国公立の薬学部ができた場合、あなたは進学を検討されますか。(○は1つ)

1. 第1志望として検討したい → 問8へ
2. 第2志望以下だが選択肢の1つとして検討したい → 問8へ
3. まだわからないが、選択肢の1つにはなり得る → 問8へ
4. 沖縄県内であっても志望しない → 問7へ

問6で「4.沖縄県内であっても志望しない」と回答した方にお尋ねします。

問7 県内に国公立の薬学部ができて志望しない理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. 薬学部に関心はあるが、より強く希望する学部が他にある
2. 薬学部に関心はあるが、学力的に難しい
3. 薬学部に関心はあるが、受験科目の面で難しい
4. 薬学部に関心はあるが、経済的に難しい
5. 薬学部に関心はあるが、6年制であることの負担が大きい
6. 薬学部に関心はあるが、県外での進学を希望している
7. 薬学部に関心はあるが、家族の同意が得られない
8. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

### D. 全体的な進学希望について

問8 あなたが進学を希望する学校の所在地はどこですか。(○は1つ)

1. 県内のみ
2. 第1志望は県内だが、県外も検討
3. 第1志望は県外だが、県内も検討
4. 県外のみ

問9 あなたが志望している学校で学びたい分野をお答えください。(当てはまるもの全てに○)

【大学・短期大学】

1. 薬学	9. 獣医学	17. 経済・経営・商学
2. 医学	10. 環境	18. 法律・政治・行政
3. 歯学	11. 福祉（介護を含む）	19. 社会学
4. 看護・保健	12. 家政・生活科学・栄養	20. 文学
5. 理学	13. 体育・健康科学	21. 外国語
6. 工学（情報・通信を除く）	14. 保育	22. 国際関係
7. 情報・通信	15. 教育（教員養成を含む）	23. その他人文学系 （哲学・心理学・歴史学・ 文化人類学等）
8. 農業・林業・水産業	16. 芸術	
24. その他（具体的に：		）

【専門学校】

25. 外国語	30. デザイン	35. 健康・スポーツ
26. 経営・経理、ビジネス	31. 芸術・エンターテインメント	36. 医療
27. 機械・電気	32. 理容・美容	37. 医療事務
28. 建築・土木・インテリア	33. 保育・教育	38. 調理・製菓
29. 情報・通信	34. 福祉・介護	
39. その他（具体的に：		）

## E. 就職について

問10 あなたが就職を希望する地域はどこですか。今のお考えに最も近いものをお選びください。(○は1つ)

1. 県内で就職したい→ 問12へ
2. 第1志望は県内だが、県外も検討したい → 問11へ
3. 第1志望は県外だが、県内も検討したい→ 問11へ
4. 県外に就職したい→ 問11へ

問10で「2. 第1志望は県内だが、県外も検討したい」「3. 第1志望は県外だが、県内も検討したい」「4. 県外に就職したい」と回答した方にお尋ねします。

問11 あなたが県外で就職した場合、県内へのUターンの意向はありますか。今のお考えに最も近いものをお選びください。(○は1つ)

1. 一度は県外で就職したいが、いつかは県内に戻りたい
2. 一度県外で就職したら、県内には戻りたくない
3. わからない





## 2 保護者用

問5 お子さんが薬学部に進学した場合、卒業後の就職先として、どのようなところを想定していると思われますか。(当てはまるもの全てに○)

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 1. 病院           | 6. 官公庁（医療・薬事行政）     |
| 2. 薬局           | 7. 医薬情報担当者（MR）      |
| 3. 製薬会社の研究職     | 8. その他（具体的に： _____） |
| 4. 大学等の研究機関の研究職 | 9. 未定               |
| 5. その他の民間企業の研究職 |                     |

↓回答後は問7へ

問3で「3. 薬学部に関心を持ったことはあるが、現在は別の学部等を志望している」と回答した方にお尋ねします。

問6 お子さんが現在は薬学部以外の学部等を志望している理由は何だと思われますか。(当てはまるもの全てに○)

- |                     |
|---------------------|
| 1. より強く希望する学部が他にある  |
| 2. 学力的に難しい          |
| 3. 受験科目の面で難しい       |
| 4. 経済的に難しい          |
| 5. 6年制であることの負担が大きい  |
| 6. 県外での進学が難しい       |
| 7. 県内での進学を希望している    |
| 8. 家族の同意が得られない      |
| 9. その他（具体的に： _____） |

## D. 沖縄県内に薬学部が設置される場合の進学意向について

問7 沖縄県内に国公立の薬学部ができた場合、お子さんは進学を検討すると思われますか。(○は1つ)

- |                                |
|--------------------------------|
| 1. 第1志望として検討する → 問9へ           |
| 2. 第2志望以下だが選択肢の1つとして検討する → 問9へ |
| 3. まだわからないが、選択肢の1つにはなり得る → 問9へ |
| 4. 沖縄県内であっても志望しない → 問8へ        |

問7で「4. 沖縄県内であっても志望しない」と回答した方にお尋ねします。

問8 お子さんが県内に国公立の薬学部ができて志望しない理由は何だと思われますか。(当てはまるもの全てに○)

- |                               |
|-------------------------------|
| 1. 薬学部に関心はあるが、より強く希望する学部が他にある |
| 2. 薬学部に関心はあるが、学力的に難しい         |
| 3. 薬学部に関心はあるが、受験科目の面で難しい      |
| 4. 薬学部に関心はあるが、経済的に難しい         |
| 5. 薬学部に関心はあるが、6年制であることの負担が大きい |
| 6. 薬学部に関心はあるが、県外での進学を希望している   |
| 7. 薬学部に関心はあるが、家族の同意が得られない     |
| 8. その他（具体的に： _____）           |

## E. 全体的な進学希望について

問9 お子さんが進学を希望する学校の所在地はどこですか。(○は1つ)

1. 県内のみ
2. 第1志望は県内だが、県外も検討
3. 第1志望は県外だが、県内も検討
4. 県外のみ

## F. 就職について

問10 お子さんが就職を希望する地域はどこだと思われますか。お子さんの今のお考えに最も近いものをお選びください。(○は1つ)

1. 県内で就職したい → 問12へ
2. 第1志望は県内だが、県外も検討したい → 問11へ
3. 第1志望は県外だが、県内も検討したい → 問11へ
4. 県外に就職したい → 問11へ

問10で「2. 第1志望は県内だが、県外も検討したい」「3. 第1志望は県外だが、県内も検討したい」「4. 県外に就職したい」と回答した方にお尋ねします。

問11 お子さんが県外で就職した場合、県内へのUターンの意向があると思われますか。お子さんの今のお考えに最も近いものをお選びください。(○は1つ)

1. 一度は県外で就職したいが、いつかは県内に戻りたい
2. 一度県外で就職したら、県内には戻りたくない
3. わからない

## G. あなたご自身のことについて

問12 お子さんが志望すれば、あなたはお子さんを薬学部に進学させたいと思いますか。(○は1つ)

1. 進学先が県内でも県外でも、進学させたい → 問13へ
2. 県内に薬学部があれば、進学させたい → 問13へ
3. 進学させたいとは思わない → 問14へ

問12で「1. 進学先が県内でも県外でも、進学させたい」「2. 県内に薬学部があれば、進学させたい」と回答した方にお尋ねします。

問13 薬学部への進学を検討するにあたり、あなたご自身が心配していることはありますか。(当てはまるもの全てに○)

1. お子さんの学力が不足しているかもしれない
2. 経済的な理由で薬学部に進学できないかもしれない
3. 薬学部に進学した場合の学費の負担が大きい
4. 薬学部への進学が子どもに合っているか分からない
5. 進路選択にあたって必要な情報を集めることができない
6. 進路の相談をできる相手がいない
7. 家族の同意が得られない
8. その他(具体的に: \_\_\_\_\_)

## 2 保護者用

問12で「3. 進学させたいとは思わない」と回答した方にお尋ねします。

問14 お子さんが志望しても、薬学部に進学させたいとは思わない理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

- |                         |   |
|-------------------------|---|
| 1. 学力が不足しているかもしれない      |   |
| 2. 薬学部に進学した場合の学費の負担が大きい |   |
| 3. 薬学部に進学するメリットが感じられない  |   |
| 4. 薬学部以外の学部に進学してほしい     |   |
| 5. 県外の大学に進学してほしい        |   |
| 6. できるだけ早く就職してほしい       |   |
| 7. その他(具体的に: _____)     | ) |

問15 お子さんのご両親のお仕事をお答えください。

(1) お父様のお仕事(○は1つ)

- |              |                              |                      |
|--------------|------------------------------|----------------------|
| 1. 薬剤師       | 7. 医療以外の専門職・技術職              | 13. 農林水産職            |
| 2. 医師        | 8. その他の事務職                   | 14. その他(具体的に: _____) |
| 3. 歯科医師      | 9. 営業・販売職                    | 15. 無職(専業主婦を含む)      |
| 4. 看護師       | 10. サービス職                    | 16. 父親はいない           |
| 5. その他の医療専門職 | 11. 生産現場職(製品製造、自動車整備、工事など)   |                      |
| 6. 医療機関の事務職  | 12. 運輸・保安職(運転手、船員、郵便等の配達員など) |                      |

(2) お母様のお仕事(○は1つ)

- |              |                              |                      |
|--------------|------------------------------|----------------------|
| 1. 薬剤師       | 7. 医療以外の専門職・技術職              | 13. 農林水産職            |
| 2. 医師        | 8. その他の事務職                   | 14. その他(具体的に: _____) |
| 3. 歯科医師      | 9. 営業・販売職                    | 15. 無職(専業主婦を含む)      |
| 4. 看護師       | 10. サービス職                    | 16. 母親はいない           |
| 5. その他の医療専門職 | 11. 生産現場職(製品製造、自動車整備、工事など)   |                      |
| 6. 医療機関の事務職  | 12. 運輸・保安職(運転手、船員、郵便等の配達員など) |                      |

問16 あなたの世帯の1年間の収入(税引前)をお答えください。(○は1つ)

(給与、年金、各種手当、給付金などを含む世帯の全ての収入を合計してお答えください。)

- |                    |                        |
|--------------------|------------------------|
| 1. 100万円未満         | 5. 600万円以上 800万円未満     |
| 2. 100万円以上 200万円未満 | 6. 800万円以上 1,000万円未満   |
| 3. 200万円以上 400万円未満 | 7. 1,000万円以上 1,500万円未満 |
| 4. 400万円以上 600万円未満 | 8. 1,500万円以上           |

ご協力ありがとうございました。

最後に、記入漏れがないかご確認ください。

お答えいただいた調査票は、折りたたんで2保護者用の封筒に入れて封をしてください。

## 沖縄県出身の薬学生を対象としたアンケート 調査票



# 沖縄県出身の薬学生を対象としたアンケート 調査票

## A. 卒業後の進路に関する希望について

問1 あなたは、薬剤師免許取得後の就職先として、どのようなところを想定していますか（当てはまるもの全てに○）

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 1. 病院           | 6. 官公庁（医療・薬事行政）     |
| 2. 薬局           | 7. 医薬情報担当者（MR）      |
| 3. 製薬会社の研究職     | 8. その他（具体的に： _____） |
| 4. 大学等の研究機関の研究職 | 9. 未定               |
| 5. その他の民間企業の研究職 |                     |

問2 あなたが卒業後に就職を希望する地域はどこですか。今のお考えに最も近いものをお選びください。（○は1つ）

- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| 1. 沖縄県内で就職したい → 問3へ     |         |
| 2. 第1希望は沖縄県内だが、県外も検討したい | } → 問4へ |
| 3. 第1希望は沖縄県外だが、県内も検討したい |         |
| 4. 沖縄県外に就職したい           |         |

問2で「1. 沖縄県内で就職したい」と回答した方にお尋ねします。

問3 あなたが沖縄県内で就職したいと思う理由は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

- |                                |         |
|--------------------------------|---------|
| 1. 就職先に関わらず、県内で働きたい            | } → 問6へ |
| 2. 県内の薬局・病院の中に、就職したいと思っていた先がある |         |
| 3. 県外で就職するよりも給与などの雇用条件が良い      |         |
| 4. 希望する条件を満たす求人がある             |         |
| 5. 県外に就職したいと思える先がない            |         |
| 6. 家庭の事情で県内で就職する必要がある          |         |
| 7. その他（具体的に _____）             |         |

問2で「2」「3」「4」（沖縄県外を含む選択肢）と回答をした方にお尋ねします。

問4 あなたが沖縄県外での就職を検討する理由は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 1. 就職先に関わらず、県外で働きたい         | } → 問5へ |
| 2. 県外の薬局・病院の中に、就職したいと思う先がある |         |
| 3. 県内で就職するよりも給与などの雇用条件が良い   |         |
| 4. 希望する条件を満たす求人がある          |         |
| 5. 県内に就職したいと思える先がない         |         |
| 6. その他（具体的に _____）          |         |

問2で「2」「3」「4」（沖縄県外を含む選択肢）と回答をした方にお尋ねします。

問5 あなたが県外で就職した場合、県内へのUターンの意向はありますか。今のお考えに最も近いものをお選びください。（○は1つ）

1. 一度は県外で就職したいが、いつかは県内に戻りたい
2. 一度県外で就職したら、県内には戻りたくない
3. わからない

## B. 薬学部卒業生の沖縄県内での就職について

問6 あなたは、現在沖縄県で薬剤師が不足していること（人口10万人当たり薬剤師数が全国で最下位であること）をご存じですか。

1. 知っている
2. 知らない

問7 沖縄県出身の薬学部卒業生のうち、沖縄県内で薬剤師として働くことを希望する方を増やすために、どのような取り組みが必要だと思いますか。（当てはまるもの全てに○）

1. 高校生等を対象とした薬剤師の仕事への理解を深めるための情報提供
2. 薬学部進学者への経済的支援
3. 県内大学への薬学部の設置
4. 薬学部卒業生の県内就職の促進（例：就職説明会の参加補助、奨学金返還への助成）
5. 薬剤師の就業環境の改善（例：業務改善支援、保育に関する支援、働き方改革の支援）
6. 休業中の薬剤師の復職支援（例：復職相談窓口の設置、復職のための研修の実施）
7. その他（具体的に）

## C. あなたご自身のことについて

問8 あなたが在籍されている大学名をお答えください。

大学

問9 あなたの学年をお答えください。

学部・大学院 年生

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて  
12月11日(金)までに、切手を貼らずにポストへ入れてください。

## 薬学部卒業生の就職先に関するアンケート 調査票



# 薬学部卒業生の就職先に関するアンケート調査

## A. あなたのお仕事について

問1 あなたの現在の勤務先の種類と所在地（市町村）をお答えください。（○は1つ）

- |       |       |        |
|-------|-------|--------|
| 1. 薬局 | （所在地： | 市・町・村） |
| 2. 病院 | （所在地： | 市・町・村） |

問2 あなたの職歴（薬学部卒業～現在まで）をお答えください。

職歴	年（西暦）	月
薬学部を卒業した年月	年	月
最初に就職した年月	年	月
薬剤師として働き始めた年月	年	月
沖縄県内で薬剤師として働き始めた年月	年	月
現在勤務している薬局・病院で働き始めた年月	年	月

問3 薬学部を卒業した後に最初に就職した地域はどこでしたか。また、お仕事の内容はどのようなものでしたか。（それぞれ○は1つ）

### ●最初に就職した地域

1. 沖縄県内

2. 沖縄県外

### ●お仕事の内容

- ↓
1. 薬局・病院の薬剤師 → 問4へ
  2. 薬局・病院以外の薬剤師 → 問6へ
  3. 薬剤師以外の仕事 → 問6へ

- ↓
- |                |         |
|----------------|---------|
| 1. 薬局・病院の薬剤師   | } → 問5へ |
| 2. 薬局・病院以外の薬剤師 |         |
| 3. 薬剤師以外の仕事    |         |

問3で「沖縄県内の薬局・病院の薬剤師」と回答した方にお尋ねします。

問4 あなたが沖縄県内の薬局・病院で薬剤師として働くことを決めた理由は何ですか。（当てはまるもの全てに○）

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 就職先に関わらず、県内で働きたかった</li><li>2. 県内の薬局・病院の中に、就職したいと思っていた先があった</li><li>3. 県外で就職するよりも給与などの雇用条件が良かった</li><li>4. 希望する条件を満たす求人があった</li><li>5. 県外に就職したいと思える先がなかった</li><li>6. 家庭の事情で県内で就職する必要がある</li><li>7. その他（具体的に</li></ol> | ) |
|---|---|

問3で薬学部を卒業後に最初に就職した地域が「沖縄県外」と回答した方にお尋ねします。

問5 あなたが沖縄県外で働くことを決めた理由は何ですか。(当てはまるもの全てに○)

1. 就職先に関わらず、県外で働きたかった
2. 県外の薬局・病院の中に、就職したいと思っていた先があった
3. 県内で就職するよりも給与などの雇用条件が良かった
4. 希望する条件を満たす求人があった
5. 県内に就職したいと思える先がなかった
6. その他 (具体的に )

## B. 薬学部卒業生の沖縄県内での就職について

問6 沖縄県出身の薬学部卒業生のうち、沖縄県内で薬剤師として働くことを希望する方を増やすために、どのような取り組みが必要と思いますか。(当てはまるもの全てに○)

1. 高校生等を対象とした薬剤師の仕事への理解を深めるための情報提供
2. 薬学部進学者への経済的支援
3. 県内大学への薬学部の設置
4. 薬学部卒業生の県内就職の促進 (例:就職説明会の参加補助、奨学金返還への助成)
5. 薬剤師の就業環境の改善 (例:業務改善支援、保育に関する支援、働き方改革の支援)
6. 休業中の薬剤師の復職支援 (例:復職相談窓口の設置、復職のための研修の実施)
7. その他 (具体的に )

問7 あなたが大学を受験する時に、沖縄県内の国公立大学に薬学部があれば、進学を希望したと思いますか。(○は1つ)

1. 第1志望として進学を希望した
2. 第2志望以下だが選択肢の1つにはなり得た
3. 沖縄県内であっても希望しなかった

## C. あなたご自身のことについて

問8 あなたの年齢をお答えください。

歳
---

問9 あなたのご出身の都道府県(高校卒業時にお住まいだった都道府県)をお答えください。

都・道・府・県
---------

問10 あなたのご出身の大学の所在地をお答えください。

都・道・府・県
---------

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて  
**12月4日(金)までに**、切手を貼らずにポストへ入れてください。